

第6次加西市総合計画・第2期加西市地域創生戦略の策定における
市民等に対する意見募集の取組状況

市民提言

募集期間	令和元年8月1日(木)～9月30日(月)
募集方法	所定の応募用紙を郵送、持参、FAX、メールのいずれかで提出
対象	加西市民及び加西市に関心がある人
現在の状況	4名より提出あり

市民アンケート・中高生アンケート

市民アンケート	実施時期	令和元年9月発送
	対象者	18歳以上の加西市民4,000名 ※無作為抽出
	現在の状況	1,503件回収済(37.5%)
中高生アンケート	実施時期	令和元年10月実施
	対象者	市内の学校に通う中学3年生及び高校2年生 (市内4中学校、県立北条高等学校、県立播磨農業高等学校)
	現在の状況	601件回収済

市民ワークショップ(ワールドカフェ)

開催日時	令和元年8月31日(土) 10:00～12:00
開催場所	地域交流センター 交流プラザ(アスティアかさい3階)
参加人数	73名(うち市職員17名)

市民ワークショップ(グループ会議)

開催日程	令和元年9月～令和2年1月(全4回) ○第1回:令和元年9月26日(木)開催 36名参加 ○第2回:令和元年10月26日(土)開催 25名参加 ○第3回:令和元年11月27日(水)開催 34名参加 ○第4回:令和2年1月23日(木)開催 35名参加
登録者数	47名(うち総合計画等策定グループ15名)
検討テーマ	10テーマ ①子育て・教育 ②生涯学習(文化・スポーツ) ③健康・福祉 ④医療 ⑤農業・商工業 ⑥防災・防犯 ⑦環境 ⑧都市整備・公共交通 ⑨市民参画・地域づくり ⑩観光

グループヒアリング

実施時期	令和元年12月～令和2年2月予定
対象団体	市民ワークショップの各テーマに関連する加西市内で活動する団体・企業等15団体程度 ○愛の光こども園(愛の光キッズ) ○小中連合PTA ○うれしの学園生涯大学加西支部 ○加西市いずみ会 ○加西市社会福祉協議会 ○兵庫みらい農業協同組合 ○加西商工会議所青年部 ○災害ボランティア 加西らんかん ○加西市くらしと生活を守る会 ○加西空き家対策専門家協議会(え〜がい加西) ○神姫バス(株) ○幸せの黄色い新聞 ○かさい日本語クラス ○加西市観光研究会

第 6 次加西市総合計画・第 2 期地域創生戦略における各種キャッチコピー（案）

総合計画「基本理念」（めざすまちの姿）

加西市に関わりのあるひと全員で共有する、大切にしたい価値観のことです。

将来にわたって受け継いでいきたい「加西らしさ」やまちをよくするために抱く「想い」をまとめた、「まちづくりのあいことば」でもあります。

事務局案	未来を拓く 協創のまち 加西 ～豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして～
その他案	もっと加西の元気力 ～みんなでつくり、みんなで育む かさいの力～
	そら・ひと・ミライがつながるまち
現計画	加西の元気力 ～加西の良さを活かした元気力の追求～

総合計画「将来都市像」（都市イメージ）

まちづくりを通じて実現したい、将来の暮らし方、働き方や都市環境のことです。

住みやすいまち、にぎわいのあるまち、魅力あるまちなど、「生活や産業などの都市活動イメージ」を示すものです。

事務局案	大空に 夢がふくらむ「 ^{ミライナカ} 未来の田舎」かさい
その他案	いつまでも住み続けたい ほっとする「 ^{ミライナカ} 未来の田舎」かさい
	だれもがきっと好きになる 協創と交流の「 ^{ミライナカ} 未来の田舎」かさい
現計画	多様な暮らし 夢がかなう「 ^{ミライナカ} 未来の田舎」かさい

地域創生戦略「キャッチコピー」（サブタイトル）

「加西市で暮らしたい！」と思えるようなまちづくりを進めていくため、人口対策や地域活性化の方向性を表したものです。

出産・子育てしやすい環境や働く場、まちへの誇りなどを充実させていくことを外に向かって示します。

事務局案	想い 楽しみ つながる 私たちの加西
その他案	ひと・まち 生き活き 安心 かさい
	みんな待ってる みんな持ってる ころろ豊かなふるさと かさい
現計画	子育てにほどよい「便利な田舎」かさい

◆その他、アンケート・ワークショップ等で良く出されたキーワード◆

- ・つながる、交流 ・住みやすい、住み続けたい ・子ども ・いつか戻ってくる ・歴史 ・未来
- ・安全安心 ・いきいき ・自然が豊か ・空、気球 ・おいしい農産物 ・賑わい ・元気
- ・チャレンジ ・やさしさ ・健康

第 2 期加西市地域創生戦略（案）【概要版】

1 基本的な考え方

古くから東西南北の交通の要衝の地として栄え、多くの人たちとつながってきた歴史文化への誇りや愛着を育むとともに、多様な人材の活用による協創のまちづくりを進め、地域に潜在する資源を磨き魅力として引き出し、新たな技術も活用してピンチをチャンスとして活力を生み出していく。社会減解消に向けて人口の流出に歯止めをかけ、自然減の縮小を目指し、子育て世代の人口流入を図ることを基本におき、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サステナブル・シティ)の実現を目指す。

2 加西市の現状及び課題

(1) 加西市における人口動向の分析

① 人口減少の継続

ピーク時（S61）53,056 人から減少傾向が続き、令和元年 9 月末時点で 44,176 人

② 外国人の増加

平成 30 年度は 25 年ぶりに社会増（37 人）となったが、外国人は増加傾向にあり 1,185 人

③ 出生率の低迷と女性の流出

平成 30 年度の合計特殊出生率は 1.28 に留まり、近年は 20～30 歳代の女性の転出が目立つ

④ 高齢化の進行

令和元年 9 月末時点では高齢化率 32.7%で、特に後期高齢者となる男性の将来的な増加を予測

⑤ 従業員の確保

市内在住従業員数は減少傾向で、人材不足のため昼夜間人口比率は上昇傾向（H27：105.4）

(2) 第 1 期地域創生戦略の総括

第 1 期地域創生戦略で計画した取組の推進状況と効果、残された課題について評価を行い、今後の方向性を示している（平成 30 年度末に 95 施策のうち 32 は目標達成）。

(3) 第 1 期戦略の効果検証

第 1 期地域創生戦略の推進の結果、社会減の縮小による人口減少の抑制効果が認められる（第 5 次総合計画人口推計より令和元年で+1,781 人上振れ）。一方で、自然動態については大きな改善に至っていない。

3 人口の将来推計（2060 年人口の推計）

○ 社人研推計（約 2.3 万人）

○ パターン 1

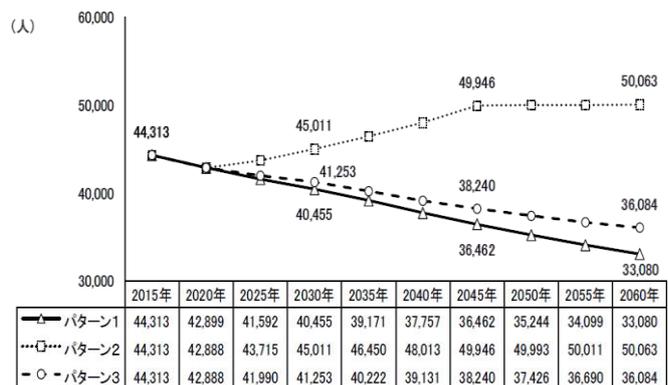
社人研準拠で 2030 年までに出生率が置換水準改善、移動均衡の推計（約 3.3 万人）

○ パターン 2

最近の移動率の継続と外国人転入なども最大見込んだ独自推計（約 5.0 万人）

○ パターン 3

最近の移動率の継続と産業団地整備の転入を見込んだ独自推計（約 3.6 万人）



4 基本方針

(1) 人口ビジョンの考え方

最近の人口動態に基づく2060年における見直し後の人口の目標は、加西インター産業団地を活用した雇用創出や地域の魅力創出・発信の強化、外国人を含む多様な人材を活用した地域活性化を図ることにより、若年層の流出抑制及びUJIターン等の還流促進による社会増の実現に加え、出生率の上昇による自然増を回復させることで、現在の約2割減を想定した3万6千人を目指す。

(2) 基本戦略

① 戦略の基本方針

地域資源の活用、生活の魅力アップ、交流人口・関係人口の拡大、ブランドイメージの向上

② 推進ポイント

協創のまちづくり、最新技術の活用、SDGsのまちづくり展開

③ 戦略における基本目標

4つの基本目標ごとに複数の施策のパッケージをプロジェクトとして展開するものとし、各施策が相互に連携して一体的に機能することにより相乗効果を発揮することを目指す。

基本目標1 若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる【生産性向上】

基本目標2 新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる【住みよさ創出】

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる【少子化に歯止め】

基本目標4 誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる【暮らしの充実】

(3) 成果指標や評価指標の設定

① 考え方

戦略の4つの基本目標に対応した成果(アウトカム)を重視した数値目標、基本目標のアクションプランとなる各分野の施策について評価指標を設定。

② 基本目標における成果指標

4つのテーマ(生産性向上、住みよさ創出、少子化の歯止め、暮らしの充実)に基づいた基本目標に対して、令和7年度に実現すべき成果に係る総合的な数値目標を設定。

(4) 計画実現に向けた総合的推進

- ① 国の総合戦略の政策5原則に基づく展開
- ② 評価指標(KPI)と検証による定期的な見直し
- ③ 戦略の推進体制 加西市まち・ひと・しごと創生推進本部、市民・企業等との協力・連携
- ④ 国県の地方創生の交付金等の支援制度の活用

5 施策の方向(アクションプラン)(代表的な例示)

基本目標1 生産性向上	基本目標2 住みよさ創出	基本目標3 少子化の歯止め	基本目標4 暮らしの充実
・就労支援 ・若者・女性の希望に合う 仕事・雇用創出 ・勤労者の定住支援 ・産業の活性化 ・起業・承継の支援	・関係人口、還流人口 ・地域の魅力発信 ・地域潜在資源の発掘 ・空き家等の活用 ・若者との連携・参画 ・観光振興	・結婚支援 ・出産支援 ・子育て支援 ・子育て世代が働きやすい 環境づくり	・地域交通の確保 ・健幸づくり ・支えあう地域づくり ・安全安心まちづくり ・教育環境の充実 ・参画と協働 ・広域的な連携・協力

第2期 加西市 地域創生戦略

(案)

～想い 楽しみ つながる 私たちの加西～

令和2年3月

兵庫県 加西市

(表紙裏・白紙)

目次

第1章 基本的な考え方.....	1
第2章 加西市の現状及び課題.....	2
1 加西市における人口動向の分析.....	2
(1)人口減少の継続.....	2
(2)外国人の増加.....	4
(3)出生率の低迷と女性の流出.....	5
(4)高齢化の進行.....	6
(5)従業者の確保.....	7
2 第1期地域創生戦略の総括.....	8
3 第1期戦略の効果検証.....	11
(1)過去推計と実績値との比較.....	11
(2)これまでの自然増減と社会増減の人口動態への影響.....	12
(3)長期推計による人口動態の比較分析.....	13
第3章 人口の将来推計.....	15
第4章 基本方針.....	17
1 趣旨.....	17
2 位置づけ.....	17
3 推進期間.....	18
4 人口ビジョンの考え方.....	18
5 基本戦略.....	19
(1)戦略の基本方針.....	19
(2)推進ポイント.....	19
(3)戦略における基本目標.....	19
6 成果指標や評価指標の設定.....	21
(1)考え方.....	21
(2)基本目標における成果指標.....	21
7 計画実現に向けた総合的推進.....	22
(1)国の総合戦略の政策5原則に基づく展開.....	22
(2)評価指標(KPI)と検証による定期的な見直し.....	22
(3)戦略の推進体制.....	22
(4)国県の地方創生の交付金等の支援制度の活用.....	22
第5章 施策の方向(アクションプラン).....	23
基本目標1 若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる.....	23
基本目標2 新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる.....	27
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	31
基本目標4 誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる.....	35
★用語解説.....	39

(目次裏・白紙)

第1章 基本的な考え方

加西市では、本格的な人口減少社会が到来するなか、人口問題や地域の活性化に対応するため、平成 24 年度より専門の組織を設置するとともにプロジェクトチームを設置し、5万人都市再生に向け、他の団体に先駆けて子育て応援やUJIターンの支援、若年層向け住宅供給の充実などの対策を積極的に進めてきました。

そのようななか国では平成 26 年、人口減少と東京一極集中の課題に国を挙げて取り組むため、人口の現状と将来の姿を示し今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

加西市でも平成 27 年 10 月に「加西市地域創生戦略」を策定し、子育て支援の充実とともにシティプロモーションの推進や北条旧市街地のリノベーションなど、地域資源を活かしたまちの活性化を進めてきました。懸案となっていた加西インター産業団地整備に着手するほか、鶉野飛行場跡を活用した空がつなぐまち・ひとづくり交流事業では他団体と連携した平和ツーリズムの推進など広域的な展開も進めています。その結果として、これまでは転出超過であった社会減が減少し、平成 30 年度にはついに転入超過への転換を達成しました。

戦略策定後5年が経過しましたが、今なお東京一極集中是正の動きは厳しく、出生率の回復や大都市圏以外の地方自治体の人口減少の進行は依然として大きな課題として残っています。このため、国においては、第2期戦略においても第1期の方向性の継続を示しており、地方自治体はこれまでの成果を検証・精査しながら、継続的に地域創生の取組を進めていくことが求められています。

特に、加西市は出生数だけでなく合計特殊出生率も低い水準にあり、長期的にみると市外からの流入による人口規模の維持には限界があります。この 100 年程ほぼ5万人近くの人口で推移してきましたが、人口の減少は市民生活の活力低下につながるだけでなく、地域経済や市の財政・税収にも大きな影響を与えると同時に地域の存立そのものに係る重大な課題であるため、子どもたち、孫たちにとって、住みやすく元気あふれる将来の加西市への道筋をつける戦略が求められています。

そのためには、これからの時代を担う若者や女性の支持を得て、子育てに手厚い加西市が選択されることが重要です。蓄積された技術・ノウハウのあるものづくりや農業に、AIやIoT等の最新技術による新たな価値を加えるなど、魅力ある仕事の確保、快適な住宅の提供に一層努め、大都市への進学者等の地元回帰や出生数の回復の取組をさらに拡充するほか、開放的な地域コミュニティづくり、都市的にぎわい空間の演出や公共交通アクセスの充実が必要となります。

地域創生戦略の推進にあたっては、古くから東西南北の交通の要衝の地として栄え、多くの人たちとつながってきた歴史文化への誇りや愛着を育むとともに、多様な人材の活用による協創のまちづくりを進め、地域に潜在する資源を磨き魅力として引き出し、ピンチをチャンスとして活力を生み出すことにより、社会減解消に向けて人口の流出に歯止めをかけることが欠かせません。そして、自然減の縮小を目指し、子育て世代の人口流入を図ることを基本において、将来にわたって市民が希望を持って心豊かに暮らすことができる持続可能な都市(サステナブル・シティ)を国連が進めるSDGs(持続可能な開発目標)に呼応して実現していくものとします。

第2章 加西市の現状及び課題

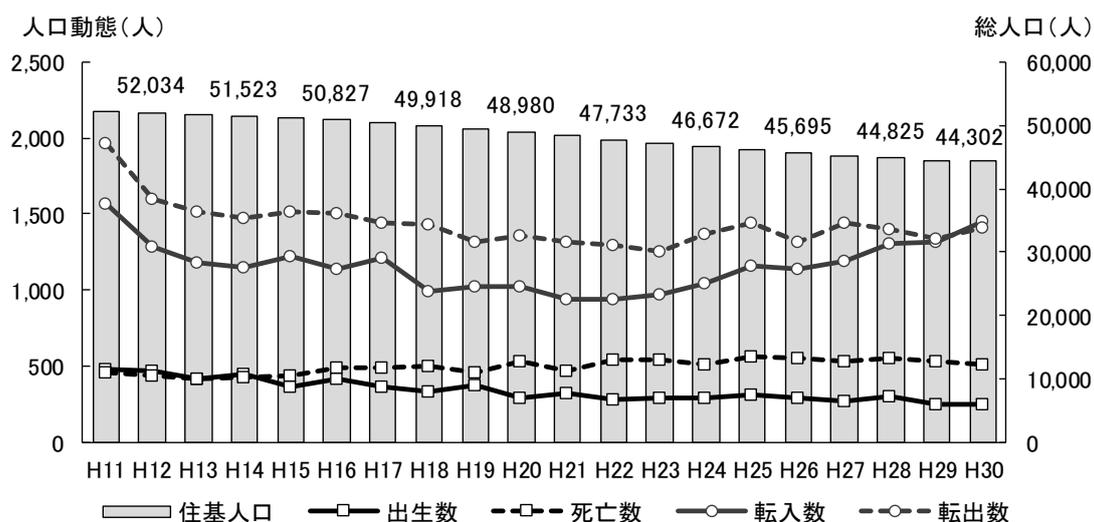
1 加西市における人口動向の分析

(1) 人口減少の継続

加西市の人口は、昭和 61 年度の 53,056 人(住民基本台帳)をピークとして減少傾向が継続しており、平成 18 年度より5万人を下回る人口規模となっています。自然増減については、平成 15 年度より死亡数が出生数を上回る状況となっており、近年の出生率低下と併せて、市の人口減の大きな要因となっています。

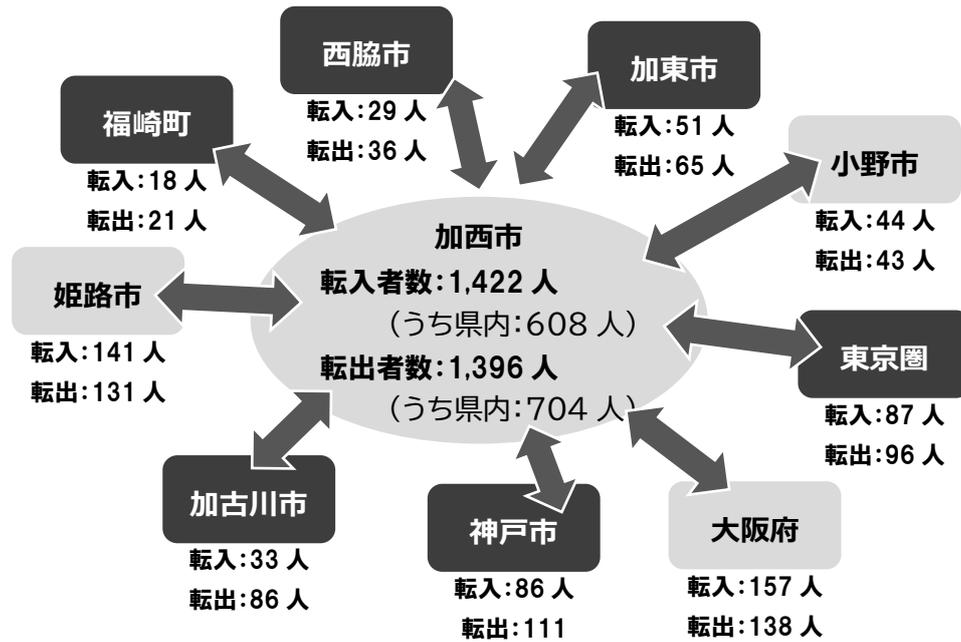
また、社会増減については、自然増減と同様に転出数が転入数を上回る状況が続いていましたが、平成 24 年度以降より取組をはじめた人口増対策の推進により徐々にその差は縮まり、平成 30 年度には転入数が転出数を上回る状況となっています。

■出生・死亡・転入・転出の推移



資料:加西市「加西市統計書」(各年度末時点)

■転入元、転出先の状況(平成30年)



資料:加西市住民基本台帳(年度末時点、外国人含む)

■直近5年の転入出の内訳

単位:人

転入	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
兵庫県内	608	602	656	677	608
神戸市	57	55	79	93	86
姫路市	144	116	113	133	141
加古川市	53	77	76	74	33
小野市	47	61	53	76	44
加東市	65	74	76	65	51
西脇市	32	24	24	25	29
福崎町	26	18	19	28	18
その他	184	177	216	183	206
大阪府	128	141	144	151	157
東京圏	55	54	58	55	87
その他	331	371	428	411	570
合計	1,122	1,168	1,286	1,294	1,422

単位:人

転出	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
兵庫県内	697	795	789	732	704
神戸市	112	130	128	103	111
姫路市	161	128	144	155	131
加古川市	87	85	75	86	86
小野市	39	68	65	96	43
加東市	58	100	98	62	65
西脇市	12	29	14	28	36
福崎町	21	16	28	10	21
その他	207	239	237	192	211
大阪府	109	125	133	131	138
東京圏	87	106	86	79	96
その他	407	403	376	379	458
合計	1,300	1,429	1,384	1,321	1,396

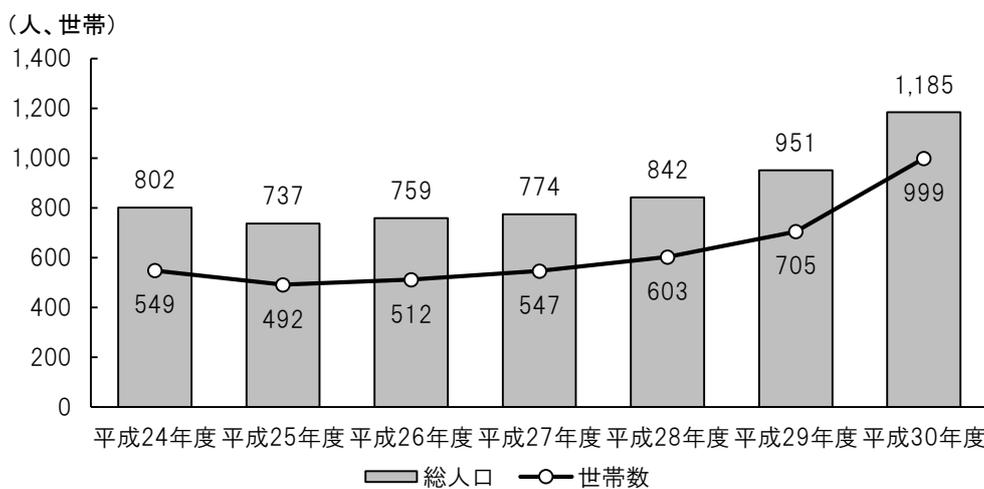
資料:加西市住民基本台帳(各年度末時点、外国人含む)

(2) 外国人の増加

ものづくり産業の盛んな本市では、市内企業において外国人技能実習生の受け入れが進められており、市内在住の外国人人口は増加傾向にあります。

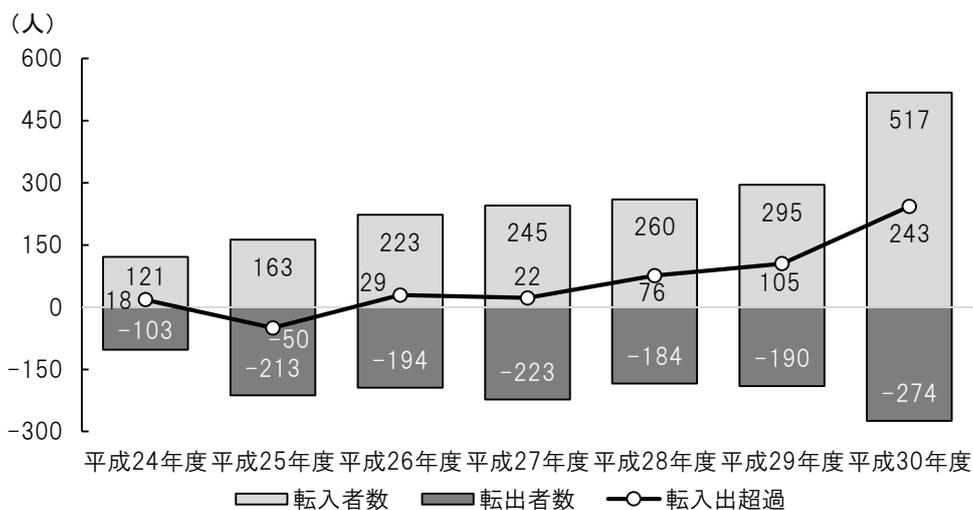
平成30年度末の外国人総人口は1,185人で、世帯数も総人口と同様に増加傾向で推移しており、特に平成29年から平成30年にかけては294世帯と大幅に増加しています。転入出状況についても、平成27年度までは、増減を繰り返しながらも若干の転入超過で推移してきましたが、平成28年度以降は一貫して転入超過で推移しており、特に平成29年から平成30年にかけては大幅な転入超過となりました。

■外国人の総人口及び世帯数の推移



資料:加西市住民基本台帳(各年度末時点)

■外国人の転入出状況の推移



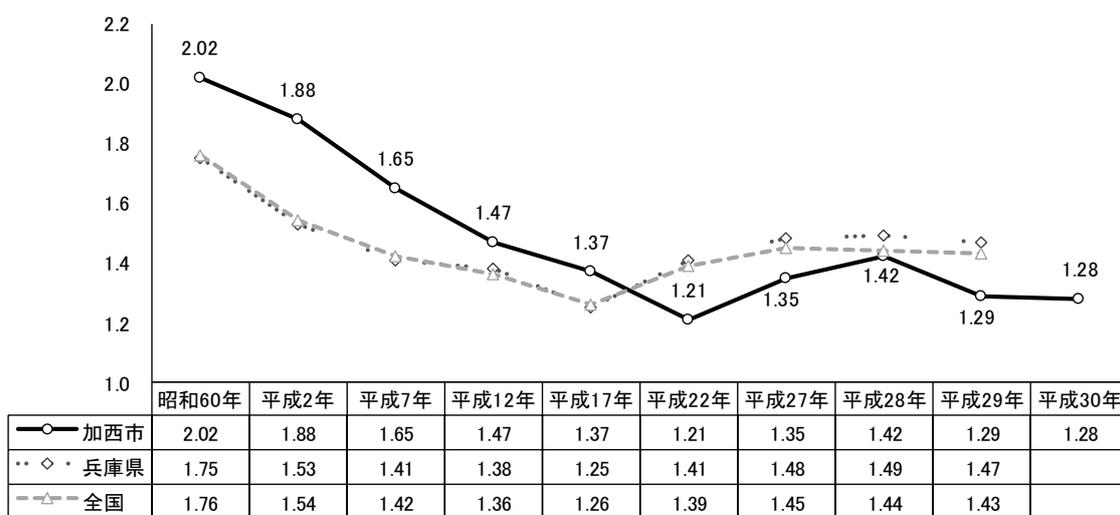
資料:加西市住民基本台帳(各年度末時点)

(3) 出生率の低迷と女性の流出

本市の合計特殊出生率は、昭和 60 年時点の 2.02 より減少傾向で推移しており、平成 22 年以降は全国及び兵庫県を下回る水準が続いています。出生率低下の背景としては、戦後の多産多死から少産少死への移行、経済情勢の悪化による子育てへの負担感の増大などに加え、要因である未婚率の上昇は正規雇用率が低いことや親との同居率が高いことも影響していると考えられます。

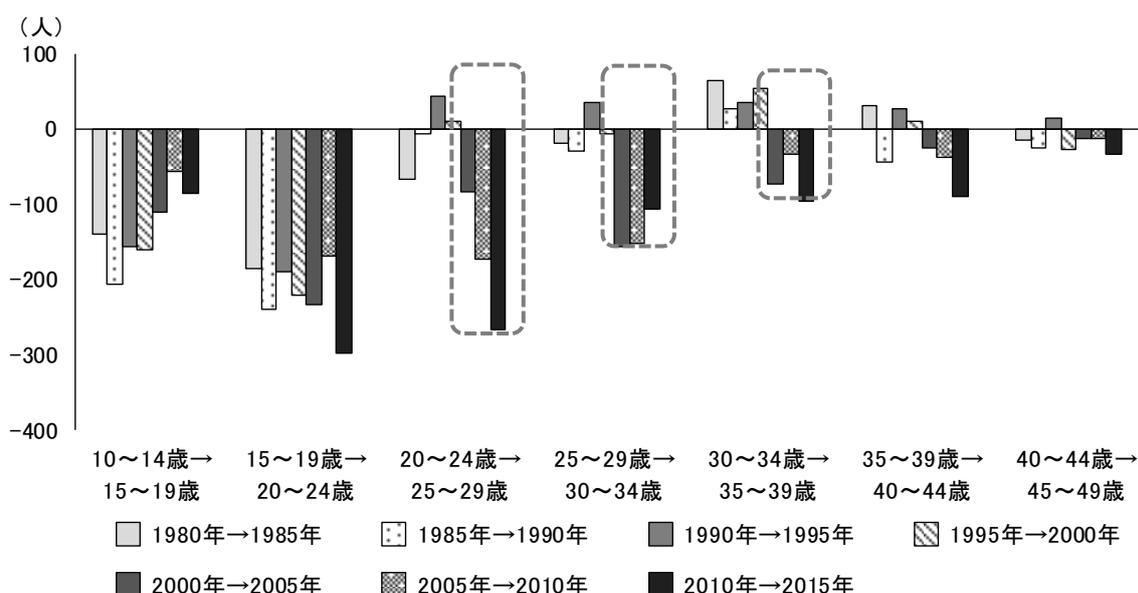
また、加西市の場合、2000 年を境として 20～30 歳代女性の市外流出が増加しており、出産適齢期にある女性人口の減少も出生数減少の要因として想定されます。

■合計特殊出生率の推移(兵庫県及び全国との比較)



資料：加西市「加西市統計書」

■女性の年齢別純移動率の推移(移動後の時点で15-49歳)



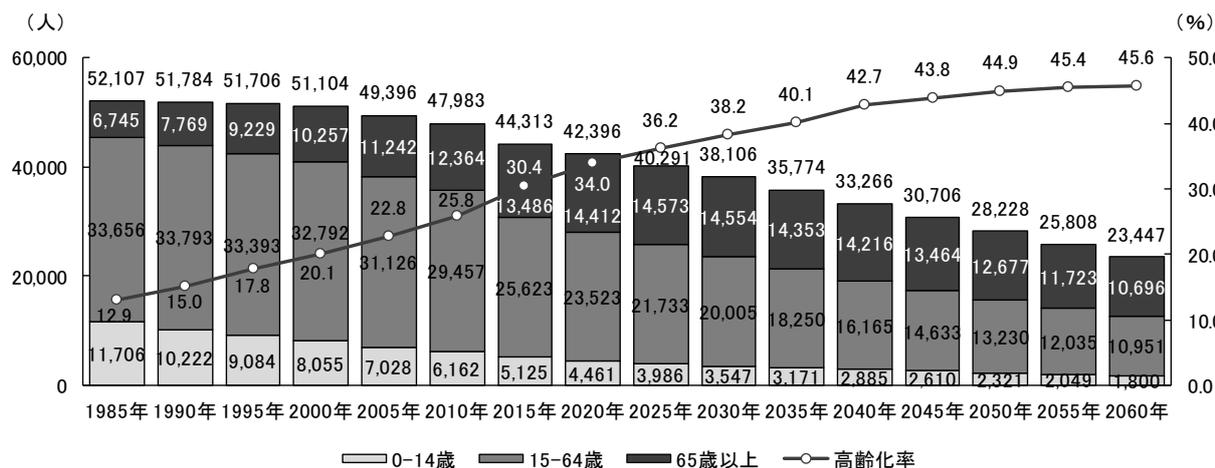
資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(4) 高齢化の進行

本市の高齢化率は2015年時点で30.4%と、国や県を上回る速度で高齢化が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所が示す将来人口推計によると、現在の人口動態が今後も継続する場合、2035年には市の総人口の4割以上が65歳以上となることが予測されています。

また、最新の社人研推計では75歳以上男性の将来的な人口増加も予測されており、後期高齢者の増加に伴う社会保障費の増加や介護人材の確保などの課題も懸念されます。

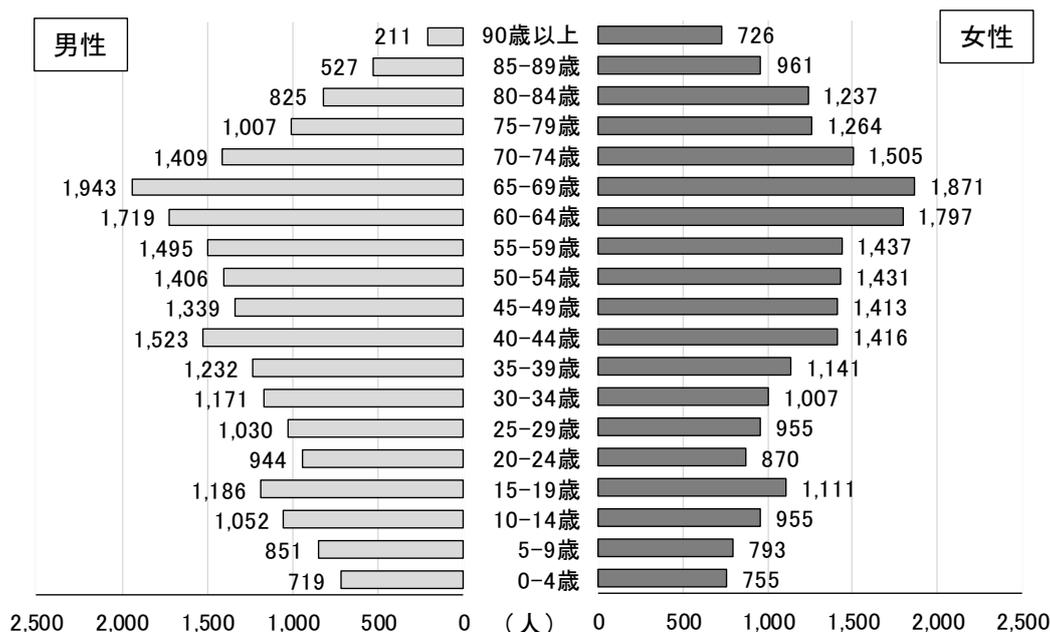
■加西市の総人口の推移と国の将来推計



資料:総務省「国勢調査」(1985~2015年)

「まち・ひと・しごと創生本部」による推計(社人研推計)(2020年以降)

■男女別人口ピラミッド(平成27年)



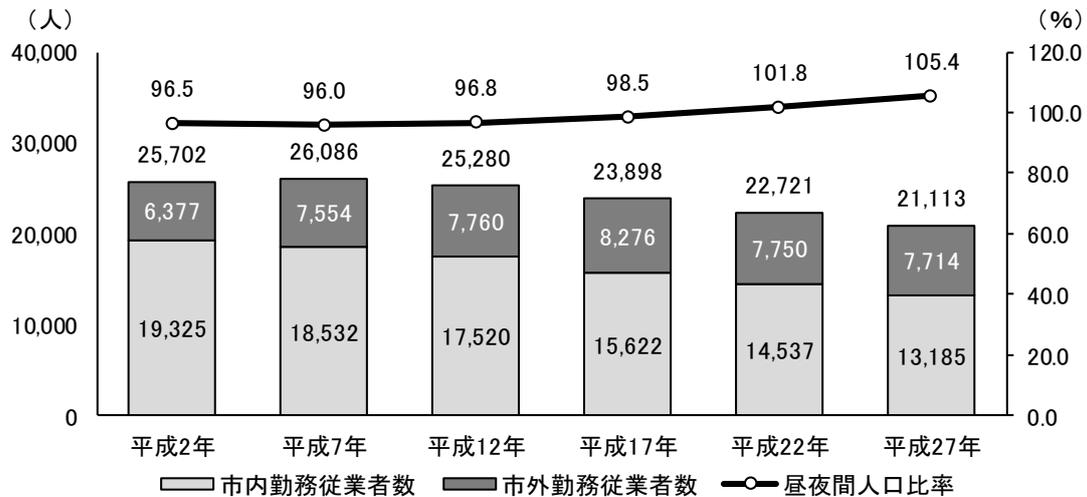
資料:総務省「国勢調査」

(5) 従業員の確保

市内在住の従業者数の推移をみると、平成7年以降男女ともに減少傾向にあるものの、市内事業所の従業者数(近隣市町在住者を含む雇用数)は平成8年以降横ばいで推移していることから、昼夜間人口比率(夜間人口(常住人口)100人に対する昼間人口)は平成7年以降増加傾向にあり、平成22年以降は100%を超える状況となっています。

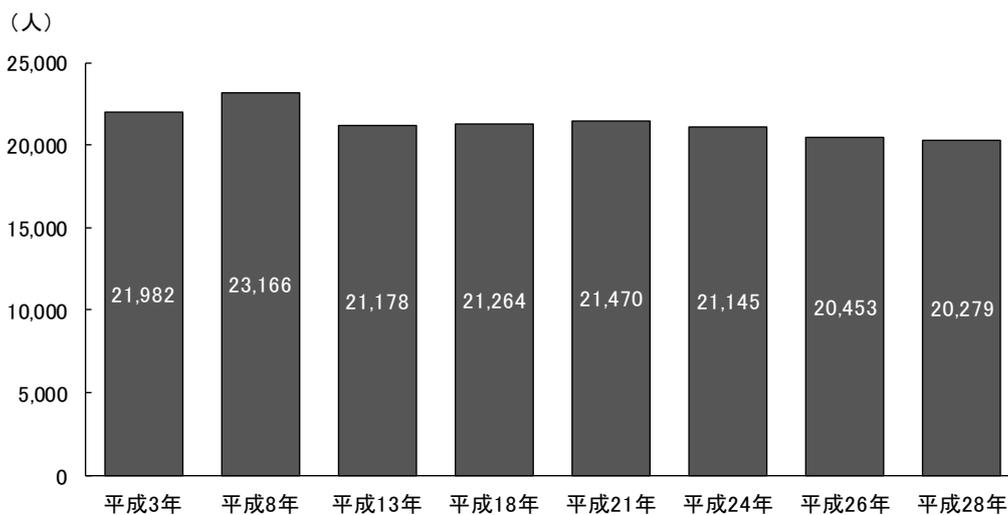
市内在住の従業者数は減少が続いている一方で、市内事業所の従業者数はここ数年大きくは変化していないため、市外からの従業者数の流入増加がうかがえます。市内在住の従業者のうち、市外に勤務する従業者数の割合は増加傾向にあり、希望の職種や働きやすい職場環境等を求めて市外へ流出していることが考えられます。

■従業者数及び昼夜間人口比率の推移



資料:総務省「国勢調査」

■従業者数(市内事業所)の推移



資料:総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

2 第1期地域創生戦略の総括

第1期地域創生戦略で計画した取組・施策の進捗状況と効果、残された課題について、「基本目標」ごとに評価を行い、第2期の策定に向けた検討課題を整理しました。

なお、具体の各施策(アクションプラン)については、毎年、総合計画の実施計画の進捗管理を行うとともに、外部評価を実施しています。

基本目標1 安心して結婚・出産・子育てできる環境をつくる

《成果指標》

項目	R 元年度目標	H27 年度実績 (1期戦略作成時)	H30 年度実績
未婚率(女性25~34歳)	46.6%	49.4%	50.2%
出生率	1.60	1.26	1.28
幼保児童数	1,300人	1,265人	1,332人

《取組内容と評価/今後の方向性》

- 子育て世帯が加西市で安心して暮らすことができるよう、乳幼児や子どもの医療費助成、産後ケア事業の実施、切れ目ない支援のためのコーディネーター設置などを実施した。また、国に先んじて4・5歳の保育料無償化を実施し、幼保無償化実施後は副食費の無償化を実施した。
- 未婚率の上昇や合計特殊出生率の停滞がみられ、結婚・出産については高い効果を挙げられていない。
- 市民アンケート調査の結果では、子育てに関連する施策への満足度はある程度みられるものの、重要度も同様に高くなっていることから、さらなる拡充が求められていることがうかがえる。

基本目標2 若者や女性の要望にマッチした雇用を確保する

《成果指標》

項目	R 元年度目標	H27 年度実績 (1期戦略作成時)	H30 年度実績
若者の残存定住率	80%	73%	78%
市内事業所従業員市内居住率	50%	42%	38%

《取組内容と評価/今後の方向性》

- 若者の移住・定住を促すため、若い世帯を対象とした住宅補助やUJIターン促進補助金交付制度の設置などの移住促進施策を実施した。また、加西インター産業団地の整備や市内企業への就職の相談会、新規就農者への支援補助金の提供などを通じて、若い世代を中心とした就労の促進にも取り組んだ。
- 残存定住率、市内居住率ともに改善の兆しはあるものの、目標値には達していない。
- 20歳代の継続的な市外流出が課題で、近年は女性の流出も顕著となっている。市内に大学がないことや女性の働く場が少ないことが要因として考えられるため、UJIターンのさらなる促進や女性の働く場の創出への注力が必要となる。

基本目標3 地域資源を活用した交流・滞在から定着を拡大する

《成果指標》

項目	R元年度目標	H27年度実績 (1期戦略作成時)	H30年度実績
観光客入込客数	1,000,000人	853,000人	921,000人
移住斡旋数	200件	10件	83件

《取組内容と評価／今後の方向性》

- 戦争遺跡を活用した取組として、紫電改の実物大模型を制作し鶉野飛行場跡地に設置した。また、市外からの転入者への居住支援として空き家バンクを設置した。
- 加西市・姫路市・宇佐市・鹿屋市の4市連携による「空がつなぐまち・ひとつづくり交流プロモーション」として、広域連携による平和ツーリズム事業を推進している。
- 観光客入込客数は増加傾向。既存の歴史遺産に加え、鶉野飛行場をはじめとした戦争遺跡への関心が高いことがうかがえるため、市民の理解を得ながら、歴史文化遺産を活かしたまちづくりを進めていくことが重要である。

基本目標4 社会や産業の変革に対応した活力ある住みやすいまちをつくる

《成果指標》

項目	R元年度目標	H27年度実績 (1期戦略作成時)	H30年度実績
製造品出荷額	10%増 (2,617億円)	2,379億円	2,586億円
小売業年間販売額	10%増 (420億円)	382億円	444億円
総就業人口(加西市民)	23,000人	22,721人	21,113人
コミュニティバス系統数	10系統	8系統	9系統

《取組内容と評価／今後の方向性》

- 裾野の広い農業を育成するため、「かさい農業塾」の開催、特産品普及推進、認定農業者ならびに農業法人による利用集積の加速を進めた。また、市内産業の振興を目的とした地区計画の策定、加西商工会議所との連携による講座や相談会の開催、中小企業への融資あっせん等にも取り組んだ。
- 製造品出荷額、小売業年間販売額ともに増加傾向にあり、小売業は目標を達成している。
- 総就業人口については、市全体の生産年齢人口減少を背景として、年々減少傾向にある。
- 基幹産業である製造業については比較的好調。加西市の強みでもあることから、企業活動を促進していくための支援策の充実が必要である。

基本目標5 災害に強く、健康で元気に暮らせる社会をつくる

《成果指標》

項目	R 元年度目標	H27 年度実績 (1期戦略作成時)	H30 年度実績
防災訓練・研修回数	71 回	57 回	75 回
要介護認定者割合	現状維持 (19.3%)	19.3%	19.8%

《取組内容と評価／今後の方向性》

- 「加西市歩くまちづくり条例」に基づき、市民への健康意識の啓発に取り組んだ。また、国際化を視野に入れた教育事業の充実を図るとともに、北条高校の活性化や認定こども園整備を進めるなど、教育の質の向上にも取り組んだ。
- 防災訓練・研修回数については毎年目標値以上の回数を実施している。今後も継続した実施が必要だが、空き家対策など、新しい課題への対応も必要となっている。
- 要介護認定率についてはほぼ横ばいの状況。介護予防事業の継続的な実施に加え、小地域単位でのサロン活動を促していき、今後も現状維持を図っていくことが重要である。

基本目標6 歴史と文化にあふれる加西のブランドイメージを高める

《成果指標》

項目	R 元年度目標	H27 年度実績 (1期戦略作成時)	H30 年度実績
市ホームページ閲覧数	195 万 PV	153 万 PV	196 万 PV
マスメディアの登場回数	530 回	400 回	464 回

《取組内容と評価／今後の方向性》

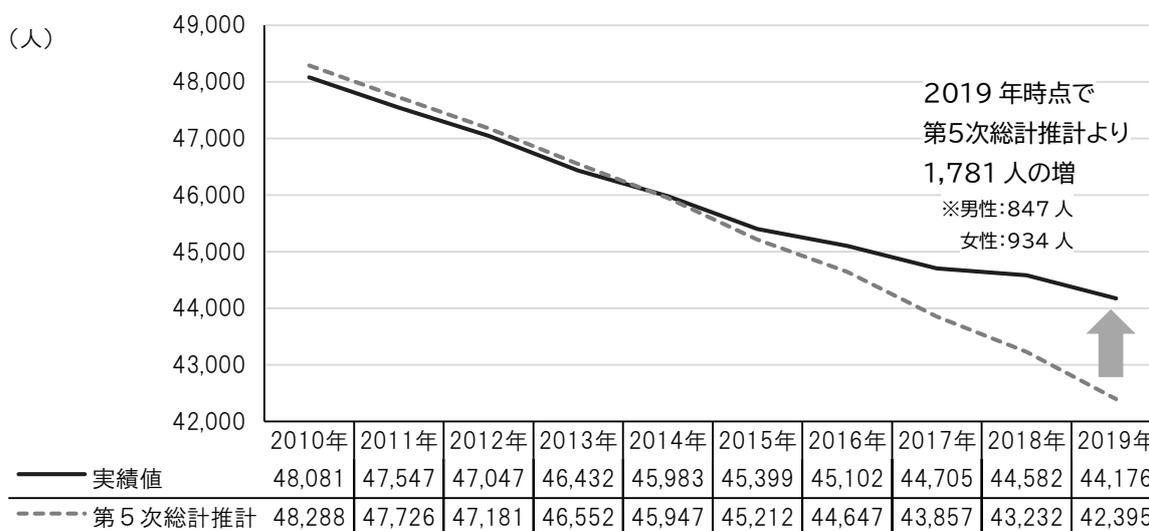
- 加西市の魅力発掘・発信を目的として、シティプロモーションの方針策定や北条旧市街地のリノベーションを実施した。また、広域連携によるブランディング戦略として、加西市・姫路市・宇佐市・鹿屋市の4市による「空がつなぐまち・ひとづくり交流プロモーション」を現在推進している。
- 市ホームページ閲覧数は年々増加傾向にある。マスメディアへの登場回数が増減を繰り返している状況にあることから、メディアへの露出による効果だけでなく、イベント等プロモーションの実施などによる PR の効果が大きいと考えられる。
- 市のPRはワークショップ等でも多く挙げられていた意見であるため、実施方法や多様な媒体の活用など、さらなる拡充を進めていくことが重要である。

3 第1期戦略の効果検証

(1) 過去推計と実績値との比較

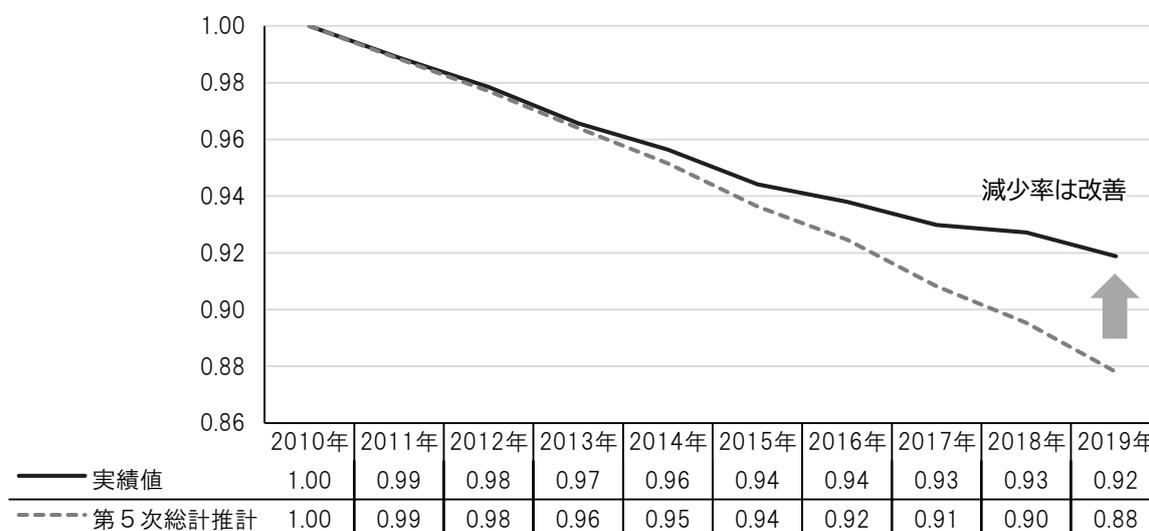
第5次加西市総合計画策定時の将来人口推計と推計期間中の実績を比較すると、2010年から2013年までは推計値を下回っていたものの、2014年以降は推計値を上回る状況に転じており、2019年時点でその差は1,781人の上振れとなっています。また、2010年を基準とした人口の減少率についても、実績値の方が緩やかな減少となって改善していることがわかります。

■2010～2019年における総人口の推移と第5次総計推計の比較



資料：加西市住民基本台帳(各年9月末時点)

■2010～2019年における人口減少率と第5次総計推計に基づく人口減少率の比較



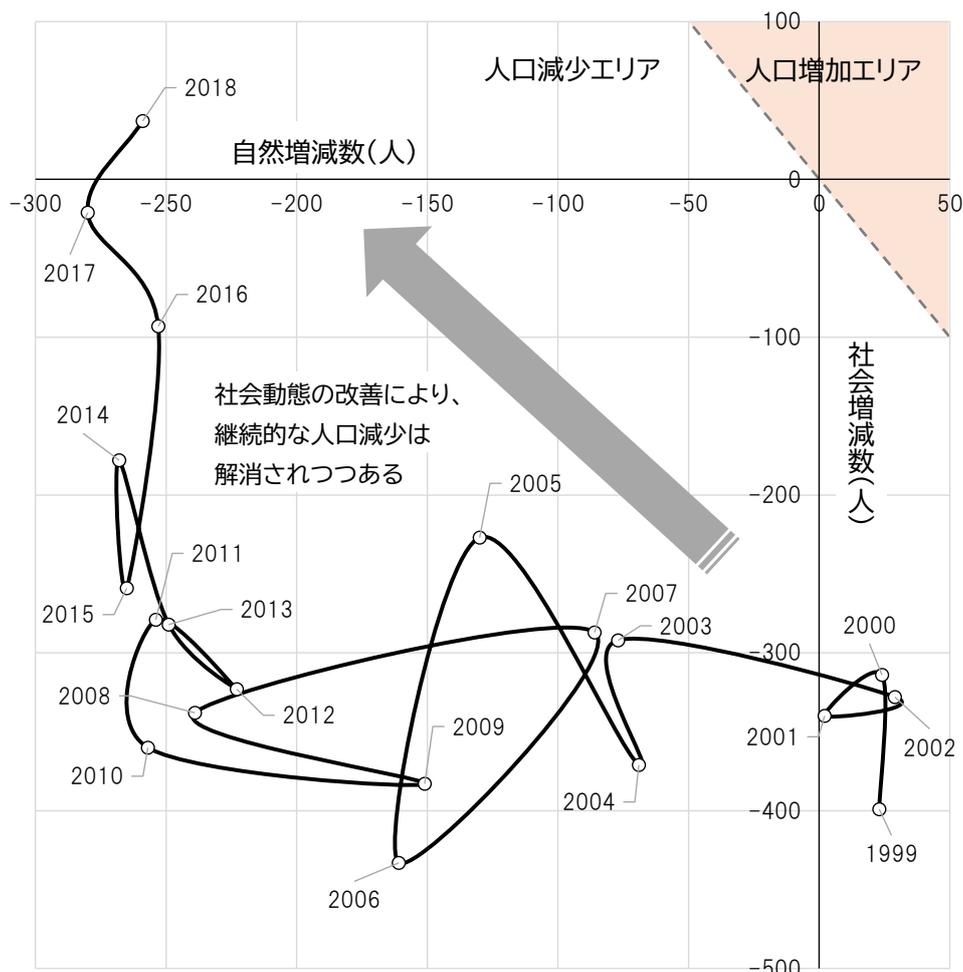
資料：加西市住民基本台帳(各年9月末時点)に基づいて算出

※減少率は2010年を1とした場合

(2) これまでの自然増減と社会増減の人口動態への影響

人口動態に対する自然増減と社会増減の影響についてみると、2003 年より自然減と社会減が同時に進行することにより人口減少の傾向が大きくなっていましたが、2013 年以降より社会減は圧縮傾向に転じており、結果として人口減少の抑制につながっていることがわかります。一方で、自然増減については、2010 年以降は出生数の継続的な減少を背景として低い水準にとどまっているため、改善のための対策が必要となっています。

■自然増減と社会増減の人口動態への影響



資料：加西市住民基本台帳(各年9月末時点)

《グラフの見方について》

上掲のグラフは、縦軸が社会増減を、横軸が自然増減を表しています。ある年の自然増減・社会増減がグラフ中の色付きの領域(人口増加エリア)に位置している場合は人口が増加していることを、色なしの領域(人口減少エリア)に位置している場合は人口が減少していることを意味しており、右上の領域に近づくほど人口動態が改善傾向にあることを示しています。

(3) 長期推計による人口動態の比較分析

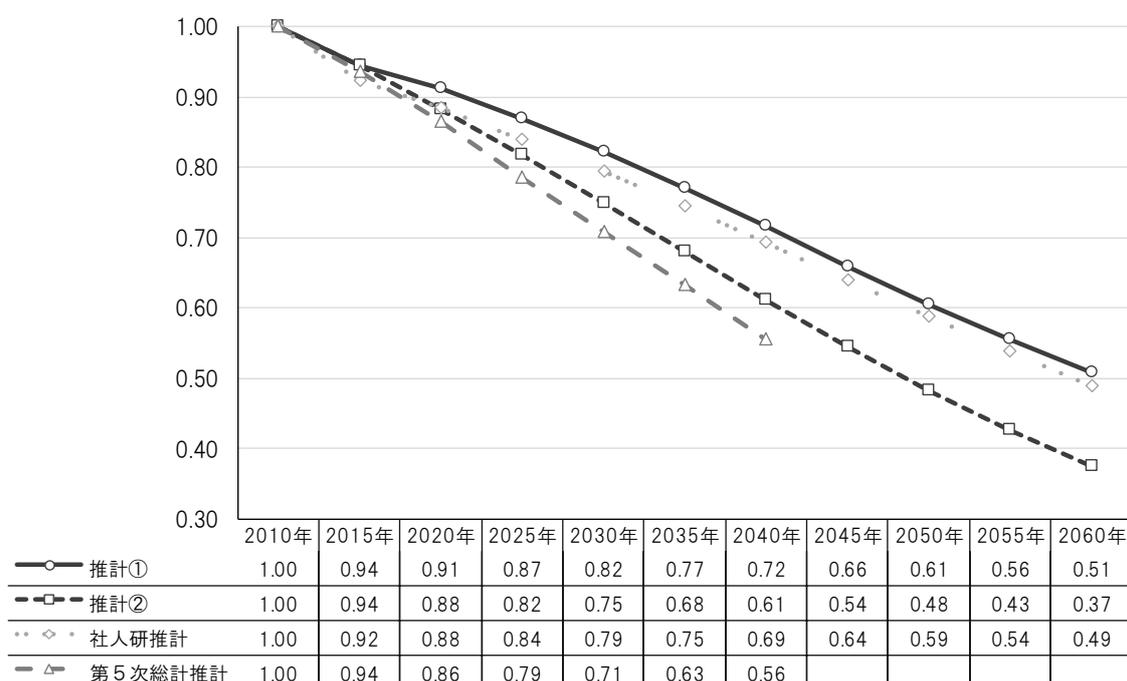
期間中の人口動態を分析するために、過去に行った人口推計と実績値との比較分析に加えて、「現在の人口動態のトレンドが今後も継続した場合、どのような推移をたどるか」という観点のもと、人口推計を行い、長期的な変化を比較分析しています。比較のための推計の条件は以下の通りです。(第1期戦略期間中の人口動態に基づいた推計は「推計①」となります)

各推計の減少率を比較すると、直近の人口動態のトレンドを反映した推計①の減少率が最も緩やかになっていることがわかります。15-64 歳男性の減少率がほかの推計と比べて改善傾向にあるのに対し、15-64 歳女性の減少率はあまり改善されていないことがうかがえます。

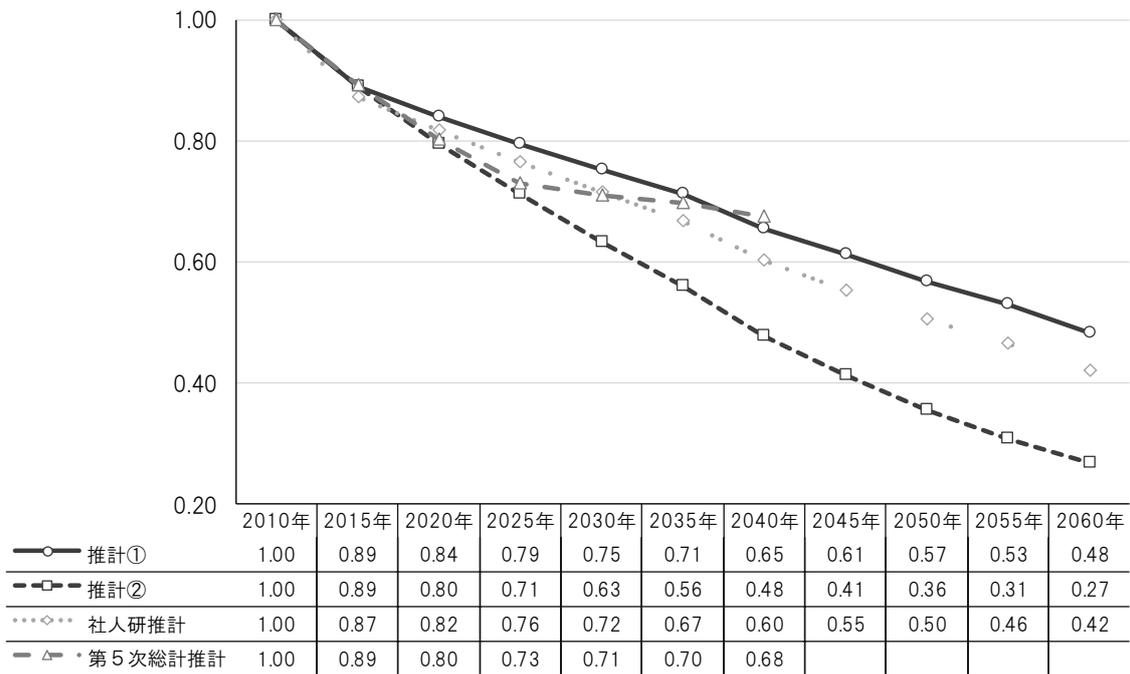
▶推計の条件

推計の種類	条件	推計に使用した人口データ
推計①	第1期地域創生戦略策定以降の5年間の人口動向に基づいて推計	加西市住民基本台帳 (H27～R1、各年9月末時点)
推計②	第1期地域創生戦略策定より以前の5年間の人口動向に基づいて推計	加西市住民基本台帳 (H22～H26、各年9月末時点)
社人研推計	H22～H27の人口動向に基づいて推計	国勢調査 (H22とH27、各年10月1日時点)
第5次総計推計	H18～H21の人口動向に基づいて推計 (第5次総合計画に掲載)	加西市住民基本台帳 (H18～H21、各年9月末時点)

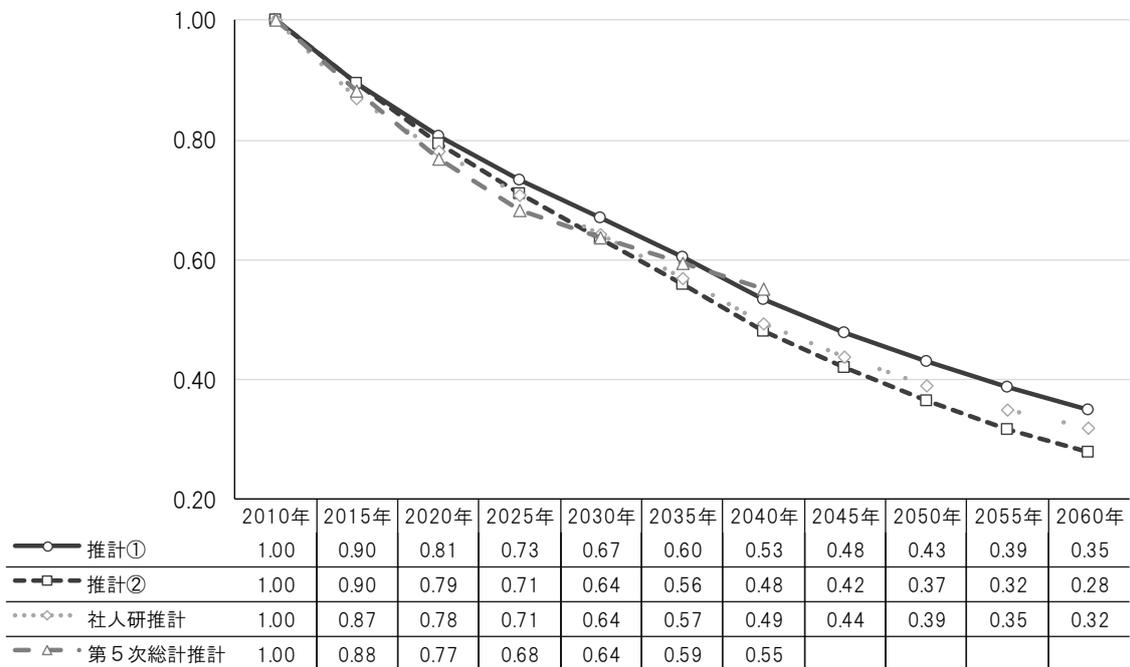
■総人口減少率(2010年を1とした場合)の比較



■15-64 歳人口の減少率(2010 年を1とした場合)の比較(男性)



■15-64 歳人口の減少率(2010 年を1とした場合)の比較(女性)



第3章 人口の将来推計

新しい国の人口ビジョンでは、第1期と同様に、結婚や出産、就労に関する一人ひとりの希望が実現することで、合計特殊出生率が改善し、将来的には人口置換水準である 2.1 に達することで、2060 年に約1億人の人口を保つとされています。また、兵庫県では 2060 年に現状から約 18% 減少した人口 450 万人を当面の目標として置いています。

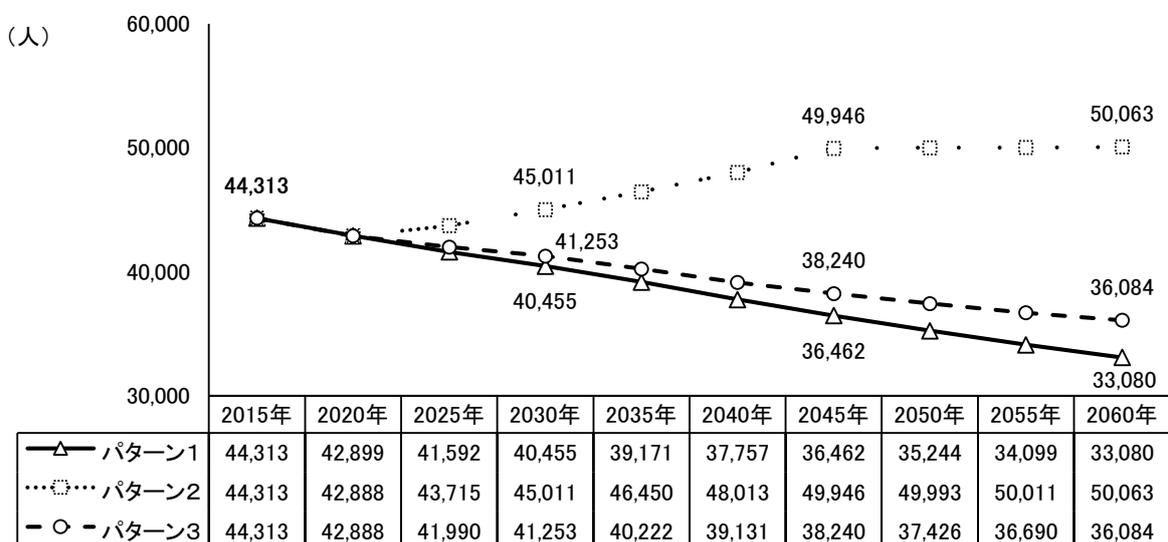
本市では、これまで転出抑制や出生率向上に向けた取組に注力してきた結果として、社会増減については均衡水準まで改善しましたが、自然減を補えるにはまだまだ差があるのが現状です。また、出生率については、国や県の率を下回る値で推移しているなど、非常に厳しい状況にあるといえます。

人口対策への取組は今後も継続して実施する一方、全国的な傾向として地方都市の人口減少は避けられないことから、ゆるやかに減少する中で、豊かで健やかなサステナブル社会の実現を目指していくことが重要であると考えます。

以上の考え方に基づいて取組を進め、人口対策の効果が十分に反映された場合、加西市の将来人口は以下の通りに推移するものと予想されます。

- パターン1: 国立社会保障・人口問題研究所が示す推計に準拠し、2030 年に合計特殊出生率が人口置換水準まで回復し、転入・転出の結果が均衡状態まで改善した場合
- パターン2: 前回地域創生戦略の方向性を踏襲し、社会移動の改善に加え、継続的な市外からの転入や外国人転入などが見込まれる場合
- パターン3: 前回地域創生戦略を見直し、社会移動の改善に加え、直近予定されている開発の影響を加味した場合

■推計総人口の比較



★各人口推計パターンの概要

	パターン1 (社人研準拠)	パターン2 (市独自①)	パターン3 (市独自②)
基準年	2015年		
推計年	2015～2060年		
概要	平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。国が示すシミュレーションに従って合計特殊出生率と純移動率を設定。	パターン1の推計条件より、加西市の直近の実績に基づいた純移動率を採用。加えて、将来的に人口5万人への回復を目指すために必要な社会移動の条件を設定して推計。	パターン1の推計条件より、加西市の直近の実績に基づいた純移動率を採用。加えて、今後想定されている加西インター産業団地開発の影響を社会移動として仮定したうえで推計。
出生に関する仮定	合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、それ以降は2.1として一定の値で推移すると仮定。	パターン1と同じ条件	パターン1と同じ条件
死亡に関する仮定	社人研が公表した将来人口推計(2018年版)において仮定値として設定された生残率を採用。	パターン1と同じ条件	パターン1と同じ条件
移動に関する仮定	平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を踏まえて算出された純移動率が、2020年より、転入と転出の均衡により純移動率ゼロとなると仮定。	平成27年の兵庫県における生残率と2015年～2018年における加西市住民基本台帳人口(各年9月末時点)に基づいて算出された純移動率の直近3年の平均値を採用し、それ以降は2045年に最大値となるよう、各年で漸増した値を採用。	パターン2と同じ条件
その他		継続的な宅地開発など、市外からの大幅な流入につながる施策を実施することを想定し、毎年平均380人程度の転入を仮定して推計。	2020年より開始される加西インター産業団地における企業立地により、就労を目的とした流入があることを想定し、2021年から2030年までに毎年平均55人程度の転入を仮定して推計。

第4章 基本方針

1 趣旨

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国より、国民一人ひとりが夢や希望をもち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること(まち)、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保を図ること(ひと)、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出(しごと)の一体的な推進を図ることが示され、同年 12 月 27 日に、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」が策定されました。

この背景には、我が国の人口が、2008 年をピークに 2050 年から 2055 年の間に1億人を下回る水準になると予測され、また、若い世代の地方からの流出や東京圏への一極集中などが招く経済格差拡大等が課題として認識されており、この現状を打開するために、まち・ひと・しごと創生を進めていくこととされています。

国の令和2年度からの戦略では、基本目標に加え、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」の横断的な目標が加えられているのが特徴となっています。また、兵庫県の戦略では、2060 年の人口 450 万人を目標に、2025 年までに転出超過の解消を盛り込み、地域ごとの対策を展開することとしています。

加西市においても、国のビジョンや戦略の考え方、県の戦略策定の動きを踏まえつつ、直面する人口減少と地域の活性化に向き合っ、第2期地域創生の取組をさらに進めていきます。

2 位置づけ

この戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「兵庫県地域創生戦略」を勘案して策定したものです。

市の最上位計画である総合計画との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地域創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を定めるものです。総合計画や各分野の個別計画において、様々な分野にわたる総合的な振興・発展を目指すなかで、戦略の目的を達成する観点から、一体的に施策を推進するものとし、地域創生に係る横断的な取組方針を明らかにするものです。行政をはじめとして、市民、地域、団体、企業など市全体で共有して推進していきます。

また、社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟な対応が図れるよう、必要に応じ見直しを図るものとします。

3 推進期間

市の総合計画との整合を図るため、令和2年度～令和7年度の6か年とし、各年度に実施する具体的な施策については、毎年度、その取組を実施計画として取りまとめます。

4 人口ビジョンの考え方

最近の移動率により人口目標値を見直すとともに、国や県の施策に加え、加西インター産業団地を活用した雇用創出や地域の魅力創出・発信の強化、外国人を含む多様な人材を活用した地域活性化を図ることとします。若年層の流出抑制及びUJIターン等の還流促進による社会増を確かなものにするとともに、出生率の上昇によって自然減を縮小させることで、2060年における人口の目標は、高齢者1人を現役世代2人で支える水準確保を基本に、現在の人口規模より2割程度の減少を想定した3万6千人を目指します。

なお、人口ビジョンで目標とする人口は、地域創生戦略の施策の実施により目指す人口であり、今後、市の各種計画等で採用する人口推計とは異なる場合があります。

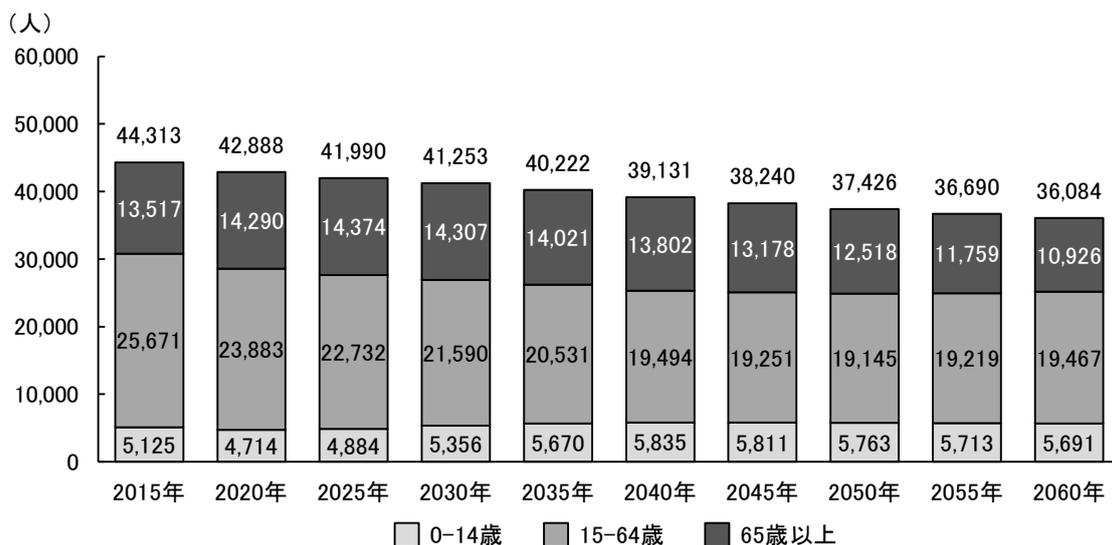
■自然増減

現在、出生率は1.28と国や県の数値を大きく下回っているため、まずは早い段階で平均水準まで回復した後、2025年に1.83、2030年に2.1と国と同様の率を確保し、出生数の増加に結びつけていくことを想定しています。

■社会増減

継続的な人口対策の実施により、2020年から2045年にかけて移動率を最近3年の最大値まで改善したのち、それ以降も同率で推移していくものと仮定しています。また、2021年から2030年においては、現在開発が進行している加西インター産業団地での企業立地の影響による各年平均55人程度を加味した社会増を想定しています。

■第2期加西市地域創生戦略において想定する将来人口の推移



5 基本戦略

(1) 戦略の基本方針

地域資源の活用	播磨国風土記1300年の歴史と日本の原風景にふさわしい自然に恵まれた地域資源を活かし、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を図ります。
生活の魅力アップ	若者や女性などを中心とした、他国・他地域からの転入やUJIターンの促進を図るため、住んでいる人にとっても快適な生活の魅力を高める取組を進めます。
交流人口・関係人口の拡大	定住化につながるきっかけともなる、加西市外からの観光等の交流人口、インバウンドや関係人口の拡大を図り、非定住の滞在人口として考慮するとともに、二地域居住や定住化に取り組んでいきます。
ブランドイメージの向上	「子育てに優しいまち」のPRとともに、地域にゆかりのある人・特産物・観光スポット・イベント・味などの魅力の情報発信を強化し、加西のブランドイメージの向上を目指します。

(2) 推進ポイント

協創のまちづくり	加西市の新たな地域づくりの方針である「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、住民のまちづくりへの主体的な参加や関係市民との連携、新たな地域の魅力の発掘と創造に取り組んでいきます。
最新技術の活用	AIやIoTをはじめとした最新技術をまちづくりのあらゆる分野に活用することで、困難な課題の解決や新しい価値観の創造に取り組み、ライフスタイルの新しいステージである“Society5.0”を目指します。
SDGsのまちづくり展開	加西市のサステナビリティを確保するため、「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念に基づき、総合計画との連携のもと、まちづくりを総合的に推進していきます。

(3) 戦略における基本目標

戦略の推進にあたっては、人口増を図り地域の魅力を高める4つの基本目標を定め、それぞれの目標ごとに複数の施策のパッケージ(各分野の施策群)をプロジェクトとして展開するものとし、各施策が相互に連携して一体的に機能することにより相乗効果を発揮することを目指します。

社会増を目指す対策

**基本目標1 若者・女性の仕事を生み出し、
活力ある社会をつくる**

生産性向上

《取組の方向性》

加西市の地域資源である農業や商工業の振興を通じて地域経済の活性化を図るとともに、若い世代や女性などが、市内で働くことを通じて自己実現できるような雇用の創出を図り、年齢・性別問わず、全ての市民が活躍できるまち加西市を目指します。

《関連する施策分野》

- 雇用・就労
- ワーク・ライフ・バランス
- 産業振興

**基本目標2 新しいひとの動きを生み出し、
つながり交流するまちをつくる**

住みよさ
創出

《取組の方向性》

自然環境や歴史文化遺産など、豊富な地域資源を十分に活用し魅力あるまちづくりを通じて、市内外・国内外問わず、加西市に関心を持ち、加西市に関わりたいと思う、加西市のファンづくりを進めていきます。

《関連する施策分野》

- 関係人口創出
- シティプロモーション
- 観光
- 空き家活用

自然増を目指す対策

**基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての
希望をかなえる**

少子化に
歯止め

《取組の方向性》

出会いの場の提供や周産期にかかる手厚いサポート、就学前後の質の高い保育の提供などを通じて、希望をかなえられるまち加西市として、少子化の抑制に取り組めます。

《関連する施策分野》

- 結婚
- 出産
- 子育て
- 子育てと就労の両立

**基本目標4 誰もが安心して暮らせる、
共生する地域をつくる**

暮らしの
充実

《取組の方向性》

きめ細やかで手厚い福祉的支援をはじめ、安全・安心で暮らしやすい地域コミュニティづくり、近隣市町との連携による安定した行政サービスの提供などを通じて、みんなが共に安心して生きることのできるまちづくりを進めます。

《関連する施策分野》

- 健康・福祉
- 防災・防犯
- 公共交通
- 教育
- コミュニティ・広域連携

6 成果指標や評価指標の設定

(1) 考え方

地域創生戦略では、施策の推進状況について客観的な検証と見直しを行うため、戦略の4つの基本目標に対応した成果(アウトカム)を重視した数値目標を設定します。

さらに、基本目標のアクションプランとなる各分野の施策についても評価指標を設定します。

(2) 基本目標における成果指標

戦略の分野としては、①生産性向上、②住みよさ創出、③少子化の抑制、④暮らしの充実の4つのテーマに基づいた基本目標を設定しています。この基本目標に対して、6年後の令和7年度に実現すべき成果に係る総合的な数値目標を設定します。

★基本目標における成果指標一覧(案)

基本目標	成果指標		基準値
	項目	数値目標	
生産性向上	若者の残存定住率	80%	78% (H30)
	市内事業所従業員市内定住率	50%	38% (H30)
	製造品出荷額	5年間で10%増	2,586億円 (H30)
住みよさ創出	観光入込客数	年間100万人	92.1万人 (H30)
	移住斡旋率	年間200件	83件 (H30)
	マスメディアの登場回数	年間530回	464回 (H30)
少子化の抑制	未婚率(女性25~34歳)	46.60%	50.20% (H28)
	合計特殊出生率	1.83	1.28 (H30)
	幼保児童数	1,400人(案)	1,332人 (H30)
暮らしの充実	要介護認定率	現状維持	19.80% (H30)
	防災訓練・研修回数	年間85回(案)	75回 (H30)
	コミュニティバス系統数	10系統	9系統 (H30)

7 計画実現に向けた総合的推進

(1) 国の総合戦略の政策5原則に基づく展開

国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」(自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視)と新しい視点の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

★国の総合戦略における政策5原則の概要

- **自立性** 地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする。
- **将来性** 将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- **地域性** 各地域の実態に合った施策を自主的かつ主体的に取り組む。
- **総合性** 多様な主体との連携など、総合的な施策に取り組む。
- **結果重視** 政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

★国の第2期総合戦略における新たな視点

- ① **地方へのひと・資金の流れを強化する**
 - ・ 将来的な地方移住につながる「関係人口」の創出・拡大
 - ・ 企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化
- ② **新しい時代の流れを力にする**
 - ・ Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - ・ SDGsを原動力とした地方創生
- ③ **人材を育て活かす**
 - ・ 地方創生の基盤をなす人材に焦点をあて、掘り起こしや育成、活躍を支援
- ④ **民間と協働する**
 - ・ NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携
- ⑤ **誰もが活躍できる地域社会をつくる**
 - ・ 女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
- ⑤ **地域経営の視点で取り組む**
 - ・ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

(2) 評価指標 (KPI) と検証による定期的な見直し

戦略の基本目標の成果指標及び目標達成のための各施策の評価指標を原則としてアウトカムベースで設定するとともに、定期的に検証を行い、社会経済情勢の変化に応じ見直します。

(3) 戦略の推進体制

戦略の推進にあたっては、市における「加西市まち・ひと・しごと創生推進本部」を中心に全庁横断的な調整や評価等を総合的に行い、着実な施策実施に取り組めます。

また、事業展開にあたっては、行政だけでなく、市民、地域の企業・団体に加え、近隣市町との広域連携、金融機関や大学等多様な主体と協力・連携強化して総合的推進を図ります。

(4) 国県の地方創生の交付金等の支援制度の活用

施策の実施のための交付金等の財政的支援や地方創生人材支援制度等の人的支援など、国等の支援制度を積極的に活用します。

第5章 施策の方向(アクションプラン)

地域創生戦略の推進にあたり、総合的に取り組む施策として、今後6年間(令和2～7年度)に実施すべき施策の体系、主な施策とその概要及び評価指標(令和7年度)を示します。戦略に基づいた個別施策の詳細な検討や関係機関との調整、制度設計や予算化については、戦略策定後に優先度を勘案しながら具体化を図るものとします。

実施にあたっては、人口増に直接結びつく施策を中心としつつ、各種施策を一体的・有機的に組み合わせ、子育て支援やまちの魅力を高めていく取組を切れ目なく着実に進めていくものとします。

なお、今後総合計画の改訂とあわせ、アクションプランの施策についても見直しを行い、整合を図るものとします。また、今後の具体化検討により、各施策の項目や内容、評価指標について修正や追加をする場合があります。

基本目標1 若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる

○安心して暮らし続けるための基本となる経済的な安定を得るため、若者・女性や外国人が、働きやすい環境を整え、市内定住を促進する取り組みを推進します。

加西市のこれまでの産業集積の特性を活かした企業立地や創業等を一層促進するとともに、雇用や就業の確保にあたっては、一人ひとりの希望に対する職種・事業等のマッチングへの配慮やテレワーク等の新しいワークスタイルの導入、さらに市内の労働力として重要性が高まる外国人への多文化共生の側面からの支援を行うことにより、地域産業の将来にわたる競争力の支えとなり活力を生み出す、若者・女性、外国人の人材確保のアプローチを進めていきます。

○加西市の地域特性を活かした産業の育成を充実させるため、ブランド化や品質向上、新技術・ICT対応等の支援により地域の経済を支える産業の一層の集積・強化を図ります。

《主な施策》

関連する SDGs の目標



No.	施策名	内容	評価指標(KPI)
①若年層のUJIターン支援、女性の雇用・再就職支援			
1-1	市内企業への 高校生の就職支援	市内企業における地域内の雇用を促進するため、市内企業の広報を進めるとともに、新規の正規採用者について企業への支援を行う。	市内事業所高校生 新卒正規社員 年間採用者数 100人
1-2	働く女性の 雇用の推進	女性が出産・育児と仕事の両立をできるように、女性の正規雇用の拡充を推進する企業への支援を行う。	市内事業所 女性従業員正社員率 50%
1-3	勤労者の定住促進	市内事業所で働く正規雇用者の市内への定住促進を図るため、地域内雇用を推進する事業所を対象とした支援を行う。	市内事業所 従業員市内居住率 50%

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
1-4	多文化共生社会の実現	市内事業所で働く外国人就労者の増加を図るため、居住環境や文化的な共生環境の改善に取り組み、拠点施設の整備を進める。	市内居住外国人数	2,000人
1-5	便利な田舎のPR強化	大阪ふるさと暮らし情報センター等へ近隣市町等と連携し情報発信を強化し、大阪・神戸通勤圏内の便利な田舎としての魅力をPRする。	出張相談会年間参加数	3回
1-6	加西市UJIターン促進補助金	加西市にUJIターンし市内に居住している場合、返還している奨学金の1/3を補助する。	UJIターン者数(6年間の累計)	350人
1-7	若者就職支援事業	加西市就職ナビ等の開設により、広い地域の学生に市内の企業情報や求人情報を発信し、人材の確保を図る。	市内事業所従業員市内居住率	50%
1-8	女性活躍就職支援事業	子育てや介護、結婚による引っ越し等で職に就いていない又は転職を考える女性が、よりよい環境、条件で働くことができるよう、教育訓練講座の受講費の一部の助成等の支援を行う。	就職支援助成年間件数	10件
②企業立地や事業継承・創業の促進等による雇用の創出・確保				
1-9	加西インター周辺整備の推進	農業の振興と両立した魅力ある雇用先の創出と定住人口増加を図るため、加西インター周辺に産業団地の整備を推進する。	分譲面積(1-1、1-2、2、4工区)	23ha
1-10	産業用地等の拡充・創出	市内の産業用地等を拡充・創出するため、土地利用規制を見直し企業誘致を進める。併せて雇用奨励金を付加する等、現行の産業振興奨励事業を拡充し、企業誘致を促進する。	用地供給面積	15ha
1-11	加西市店舗等建築のための宅地供給促進補助金	店舗等を建築する方に、自己の所有する土地を売却した者に対し、譲渡所得の3%相当額を補助する。	新設店舗数(6年間の累計)	5件
1-12	若者応援の促進	主に10～30歳代の若者を対象に、「であう、くらす、はたらく、まなぶ」をテーマに、サポート団体と連携して、若者の夢の実現や地域活性化、定住促進へ向けた若者チャレンジ事業助成制度による支援を実施する。	支援年間件数	5件
1-13	若者起業支援の推進	若者等の起業支援や後継者育成のため、若者・女性起業調査助成制度、若者起業サポート窓口による支援を実施する。	支援年間件数	5件

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
1-14	加西市店舗等立地促進補助金	店舗及びオフィスを立地する者に、土地・建物の取得費の一部及び市民新規雇用に対する補助金を交付する。	補助金受給件数 (6年間の累計)	5件
1-15	加西市空き店舗活用補助金	空き店舗を活用して新規出店する者に、賃借料及び改装費の一部並びに市民新規雇用に対する補助金を交付する。	補助金受給件数 (6年間の累計)	15件
1-16	創業支援体制の構築	商工会議所や金融機関等と連携し、創業希望者に対する支援を行う。	年間創業者数	7件
③新たな農業経営モデルの普及等による高付加価値化				
1-17	高付加価値品種の育成	1次産業としてだけでなく、加工品販売等の6次産業化も視野に入れた、高付加価値を生む品種の生産者に対して支援を行う。	高付加価値品種育成数 (6年間の累計)	3品種
1-18	新規就農者の支援	不動産会社や各地元と連携して新規就農希望者への空き家と貸出農地を一体的に斡旋する。	新規年間就農者数	2人
1-19	ICTを活用した施設園芸の普及	次世代施設園芸モデル団地の成果を活かし、地域でのICTを活用した野菜等の施設園芸の普及促進を図り、農業の核として育成する。	施設園芸年間新設数	1施設
1-20	加西市就農研修受入農業者支援補助金	加西市に就農を希望する研修生を受け入れる農業者に5万円/月(最長12月)を補助する。	研修生年間受入数	2人
1-21	加西市新規就農者支援事業補助金	新規就農者に①経営が安定するまでの生活費補助(1年目15万円/月、2年目10万円/月、3年目5万円/月)、②機械導入補助(経費の1/2、上限300万円)、③農地賃借料補助(1万円/10a、3年限度)、④家賃補助(12,000円/月、3年限度)を補助する。	新規就農者年間数	2人
④特徴あるものづくり等の地域に根差した事業の振興等				
1-22	田舎ツーリズム体験の促進	農家民泊も含めた田舎体験プログラムの実施により、地域振興を図るとともに、地域の魅力を発掘し高めることで、UJIターンを促進する。	プログラム年間参加人数	80人
1-23	ものづくり産業の支援	金属製品製造や電気機械器具製造等をはじめ、独自のノウハウ・技術に支えられた特徴ある地域産業に対し、融資あっせんや人材育成・土地利用規制の見直し等の支援を推進する。	製造品出荷額増加率 (6年間の累計)	10%

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
⑤農村関係のブランド化支援				
1-24	かさい農力向上 クラス	JA等の農業関係機関と協力し、新規就農者をはじめとする若手農業者向けの向けの経営指導や特産野菜の生産普及のための栽培指導を実施する。	指導講習会 年間開催数	1回
1-25	ブランド農産物の 育成	トマト、イチゴ、ぶどう、にんにく等の地元特産品や、地元特産品を使用した加工食品の生産を拡大するとともに、市内レストランでの料理の提供も進め、地元ブランド品による加西市の知名度アップを推進する。	加西産農産物 提供店舗数	20店
⑥中小企業の高度化や振興支援				
1-26	中小企業のICT 活用等の支援 (再掲「ものづくり産 業の支援」の一部)	商工会議所等と連携し、地域の中小企業が事業拡大や新規雇用を行うための支援を推進する。	製造品出荷額増加率 (6年間の累計)	10%
⑦物流関係拠点の集積等の支援				
1-27	物流関係拠点の整備 促進 (再掲「産業用地等の 拡充・創出」の一部)	中国自動車道や山陽自動車道のインターチェンジに近いことから、宅配業・流通業の立地が進んでいるが、一層の集積を図るための誘致活動を強化する。	用地供給面積	15ha

基本目標2 新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる

- 豊富な地域資源や潜在力を発掘して、さらに魅力を磨くとともに、対象となるターゲットを明確にした効果的な集客により観光入込客を拡大し、様々な交流人口の増加を図ります。また、協創のまちづくりを市外の関係市民と共に進めるとともに、都市部から繰返し訪問するリピーターを中心に、長期滞在から二地域居住や定住化など移住促進を図るほか、マッチング支援の強化によりシニア世代やひとり親家庭等の市外からの定住化の誘導を進めます。
- 加西市に潜在する素材を発掘し特徴ある地域の魅力づくりを進めるとともに、市制 50 周年を機に作成したロゴマークを活用し、様々な媒体による一層の情報発信を強化します。また、地域の将来を担う子どもたちにふるさとの魅力に気づかせ、愛着を深める取組を進めていきます。

《主な施策》

関連する SDGs の目標



No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
①特徴ある地域素材を活用した交流の拡大				
2-1	鶉野飛行場跡地周辺の整備	鶉野飛行場跡地及び周囲の戦争遺跡を一体的に観光整備するほか、地域活性化の拠点となる施設を整備し、市内外観光客と地域住民との交流の場を創出する。	観光誘客年間数	50,000人
2-2	観光拠点のネットワーク化	観光拠点のネットワークを図るため、ルート化、交通アクセスの整備、自動販売機等を活用した無料WiFiスポット整備などを進めるとともに、滞在型の観光を推進するため、ホテル等の宿泊施設の充実を図る。	観光施設WiFiスポット数	5か所
②北条鉄道等の利用による観光や買い物客の拡大				
2-3	根日女の森構想の推進	緑豊かな森の中に、市のキャラクターマークの根日女をモチーフとするアート空間の整備を具体化する。併せて、絵画、デザインのコンテスト等各種イベントや企画展、地元若手作家の個展も開催し、芸術・文化事業の推進を図り、交流人口の拡大を目指す。	整備構想とりまとめ	1か所
2-4	商業施設の進出支援	賑わいのある空間を創出するため、魅力ある商業施設の誘致を図り、地域の活性化と生活の利便性の向上を図る。	卸売業・小売業年間販売額	750億円
2-5	加西サービスエリアの活用拡大	事業者との提携を促進し、年間約60万人の利用がある中国自動車道の加西サービスエリアで、物産販売をはじめ加西市のPRを積極的に行う。	PRブース年間開設数	6回

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
2-6	観光情報の発信の強化	テレビ・新聞等のマスメディア、雑誌等だけでなく、インターネット等により見どころ・味・イベント等の情報発信を充実するための支援等を実施する。	フェイスブック「いいね！」件数(6年間の累計)	3,000件
③小・中学校、高校、大学等との連携などの若い世代の参画・協力				
2-7	サテライトキャンパスの誘致	若者の流入を目的として、「食と農」に関連する分野等の大学のサテライトキャンパスを加西市へ誘致する。	サテライト機能の具体化	1大学
2-8	大学等と連携した地域おこし活動の推進	地元大学等と農業分野での連携を図り、大学生が地域で学ぶ素材を提供することにより、フィールドワークを通して加西を知り、加西に愛着を抱いてもらえるような取組を行う。	地域活動年間件数	2回
④シニア世代等の定住化の促進				
2-9	加西型CCRC構想の推進	シニア世代の定住化の推進の一環として、加西市に相応しい日本版CCRC構想の具体化を図るため、地域資源を活かした農園での農作業、ゴルフ場、医療・介護事業者や大学との連携方策等の導入可能性を調査するとともに、住み替え促進税制の動向やふるさと住民票制度構想の活用など、幅広く検討のうえ実施するものとする。	整備構想とりまとめ	1施設
2-10	滞在型市民農園の整備	阪神間から近い距離にある加西市において、市民農園の整備による農地の有効活用を図り、併せて空き家を利活用した滞在も可能とすることで都市との交流を促進することにより、交流人口を増やすとともに二地域居住や定住化につなげる。	市民農園年間利用区画数	70区画
2-11	お試し滞在の助成	地域の歴史や文化に触れる機会を提供することで、市外からの移住を促進するため、移住を希望する方が、市内の宿泊施設で一定期間滞在する費用の一部を補助するほか、空き家を活用したお試し滞在施設を設置する。	お試し滞在年間補助件数	5件
2-12	移住のマッチング支援	市外からの定住化の誘導をはかるため、相談窓口設置やワンストップサービス化等により、移住のマッチング支援等の充実を図る。	相談年間件数	50件

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
⑤旧市街地の活性化支援等				
2-13	北条旧市街地の賑わいづくり	加西市の顔であり中心市街地である北条旧市街地の賑わいづくりと、町なか居住の推進のため、地域の歴史文化資源である空き家等を活用し起業する者に改修助成を含めた支援を行う。	空き家・空き店舗年間助成数	1件
2-14	空き家改修の助成	空き家の利活用を図るため、主要構造部分または居住部分(トイレ、風呂、台所等)のリフォーム等の空き家改修費用の一部を助成する。	空き家改修年間助成数	5件
2-15	空き家バンクの推進	行政の機能(居住希望者と地域住民との調整)と市内不動産事業者の強み(調査・仲介・情報発信等)を活かし新たに整備した空き家バンク制度を運営する。	空き家バンク年間登録数	15件
2-16	空き家相談のワンストップ化の推進	市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進するため、加西空き家対策専門家協議会「え〜がい加西」と連携し、予防も含めた空き家に関する相談のワンストップ化を推進する。	年間相談引渡件数	5件
2-17	北条市街地の住環境整備	北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図る。	住宅戸数	30戸
⑥個性ある潜在資源の発掘、素材を組み合わせた情報発信によるイメージ・認知度の向上				
2-18	地域の魅力発信の強化とマッチング支援	地方への移住や起業を考えている人と加西の人材を結び付けるため、ワークショップを通じて地域人材を掘り起こしてファンを増やす。また、加西市を応援したい市外のクリエイター人材をバンク化し情報発信する。	加西サポーター登録者数(6年間の累計)	300人
2-19	関係人口の創出	魅力ある地域資源を都市部にPRし、都市部住民との関わりを持つことで、「交流」から「関係」、そして将来の「移住定住」への加速を目指すため、関係人口を創出する。	中間支援組織の設立数	1団体
2-20	シティプロモーションの推進	シティプロモーションの推進のため、加西市の都市イメージや認知度の向上など魅力発信に資する取組を自ら行う市内事業者や団体を支援するため一定額を助成する。	シティプロモーション推進事業年間補助件数	5件
2-21	地域おこし協力隊の活動支援	加西市の地域資源を活かし、地域活性化活動を行う若者を「地域おこし協力隊」として任命して、活動を支援する。	地域おこし協力隊員数	6名

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
2-22	かさいまちあそびの推進	地域の日常にある「大切なもの」や「地域の素晴らしさ」を体験して、加西の魅力を発見・再発見するため、「かさいまちあそび」をテーマとして市内で行われている様々な活動を観光の視点から取り上げて展開する。	年間参加人数	1,500人
2-23	ふるさとへの愛着・誇りの醸成	小中学校等の郷土学習や伝統芸能の鑑賞会、ボランティアガイド活動、トライやる・ウィークの体験等を通じて、地域の歴史・文化や地元企業の魅力への理解を深めることにより、ふるさと加西市への愛着や誇りを醸成する。	学校における地域人材(ゲストティーチャー)の活用人数	420人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 若い世代が希望通りに結婚し、子どもを持つことができるよう、結婚から出産、子育ての期間の様々な場面において切れ目ない一貫した支援を進めていきます。
- 加西市で生まれ育つ子どもが、主体的に学ぶ力を身につけ、社会において活躍でき、自分らしく暮らせる未来を実現できるよう、子どもや子育て世代を地域や地元企業が一緒に見守り応援するなど、地域とも連携した質の高い子育て支援を実現していきます。

《主な施策》

関連するSDGsの目標



No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
①結婚、出産や子育て希望の実現の支援				
3-1	ねっぴ〜号の子育て支援無料化	核家族の子育て世帯等の移動手段を確保するため、妊婦及び未就学の子どものお母さんについて、ねっぴ〜号の運賃を無料化する。	コミバス年間利用者数	30千人
3-2	任意予防接種費用の助成	子どもが感染症にかかることを予防するとともに、保護者の経費負担の軽減を図るため、任意予防接種の予防接種費用を助成する。	接種助成制度の創設	2疾病
3-3	産後ケアの助成	様々な事情により、必要な産後の支援を受けることが困難な母子に対して、母親と子どもを市立加西病院等で実施している産後ケア(助産師等の指導を受けながら身体を回復させるケア宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型等)に係る助成を行うことにより、産後母子の支援体制の整備を図る。	産後ケア助成制度の利用率	10%
3-4	産婦人科医院(病院)等の誘致	市内に新たに産婦人科医院等を開設する場合、開設時に要する費用の一部を補助する(産業振興奨励事業の医療機関版)。	産婦人科医院等の開設	1か所
3-5	ひとり親家庭の支援	ひとり親家庭が安心して子育てできる環境を整えるため、家賃補助、一時預かり支援、雇用機会創出などの支援策を連携強化する。	ひとり親家庭の支援制度の充実追加	1メニュー
3-6	未来型児童館の整備	子どもたちや若い子育て世代のニーズに合わせ必要な支援を選択して利用できる、加西市の総合子育て支援拠点施設として、未来型児童館をアクセスしやすい市街地に設置する。	児童館施設	1か所

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
3-7	子育て応援企業の支援	子育て世帯にやさしいサービスの実施や、子育てしやすい職場の環境整備に取り組む企業を支援するため、アンケート等により実態把握のうえ、育休等の取得を促進するセミナー等を開催する。	セミナー 年間参加者数	30人
3-8	赤ちゃんステーションの指定	市内の公共施設(福祉会館・幼保施設等)、民間商業施設を「赤ちゃんステーション」に指定し、外出中のおむつ替えや授乳などで立ち寄ることができるようにする。	赤ちゃんステーション 設置数	公共施設 12か所 民間施設 3か所
3-9	屋内遊具施設の誘致	大規模商業施設内に遊びながら学べる屋内遊具施設を誘致し、手ごろな利用料金で雨の日でも子どもが遊べる環境を整備する。	屋内遊具施設の誘致	1か所
3-10	待機児童の解消	第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の教育・保育の質の確保・向上に努め、待機児童の解消を図る。	待機児童数	0
3-11	民間施設を活用した子育て支援施設の整備	小規模保育事業や一時預かり施設として民間施設等を活用し、子育て支援の場として整備する。	子育て支援施設	1か所
3-12	病児病後児保育の充実	保護者の働きやすい環境を整備し就労機会の拡充を図るため、病児病後児保育施設の充実や運営の安定化を図る。	病児病後児保育施設 年間利用者数	500人
3-13	子育て情報の発信	子育て支援のための支援メニューやイベント等の子育てに関する情報を、スマートフォンやハンドブック等で気軽に検索でき、支援やイベント等の情報が手軽に入手できるシステムや媒体を充実させる。	加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ 登録者数	1,000件
3-14	下水道基本使用料の減免	就学前の子どもがいるひとり親家庭及び第3子以降が小学生以下の家庭の下水道基本料金を減免する。	減免年間世帯数	700世帯
3-15	指定ごみ袋の無料配布	おむつ等の使用の多い世帯に市指定ごみ袋を配布する。(おむつを使用する要介護認定者 70枚/年、0～3歳児のいる世帯 50～150枚、児童扶養手当受給世帯 70枚、紙おむつの支給を受けている身体障害者 70枚)	ごみ袋年間支給枚数	15万枚
3-16	出会いの場のサポート	婚活事業として、ひと出会い協力隊制度、住もう会員登録制度、スキルアップ事業、カップリング民活事業、サポーター登録制度、参加者がふるさとの良さを再発見しながら婚活を行う婚活コラボ事業等の出会いサポートセンター事業を継続実施する。	カップリング年間数	20組

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
3-17	乳幼児医療費助成・ こども医療費助成	乳幼児(0歳～小3)、こども(小4～ 中3)の医療費の窓口負担分の一部 を助成する県助成に加え、市独自の 助成額を上乘せし個人の窓口負担 を無料とする。	受診年間件数	85,000件
3-18	特定不妊治療費の 助成	特定不妊治療を受けた夫婦に対し、 治療費から兵庫県の助成額を控除 した額(上限5万円)を助成するほ か、男性不妊治療に対しても助成す る。	治療助成年間件数	60件
3-19	妊婦健診の助成	健診助成費の上限の75,000円か ら95,000円への引き上げを継続 実施する。	受診年間延べ件数	3,750件
3-20	ファミリーサポート の推進	育児援助を受けたい人で行いたい 人が互いに会員となり、子育てを地 域で支援するファミリーサポート事 業を強化する。	協力会員数	65人
3-21	認定こども園の 民営化	認定こども園の民営化を進め、加西 市幼児教育・保育の持続可能な発 展と充実を図る。	公立こども園の園数	2園
3-22	学童保育の充実	学童保育専用棟の整備等により受 入れ体制を整備するとともに、小学 1～6年生を対象に全校区で学童保 育を実施する。	年間利用者数	400人
②良質な住環境の提供支援				
3-23	住宅分譲地の整備	各小学校区のコミュニティを維持す るため、市街化調整区域内におい ては地区計画、特別指定区域制度等 を活用し、若者世帯が住みやすい未 来指向型スマートタウンとなる住宅 分譲地整備を支援する。 また、遊休地等を活用した各地域で の数戸程度のミニ住宅団地造成に ついては支援する。	住宅戸数	200戸
3-24	中野地区の 土地利用の推進	中野地区の市街化区域において、 地域と協働し、商業施設・事業所・住 宅地がバランスよく混在する良好 なまちづくりを推進する。	住宅戸数	20戸
			事業所立地数	5件
3-25	若者定住促進住宅 補助金	合計年齢が80歳以下の夫婦が住 宅を取得した場合、最大50万円補 助する。	補助金年間受給者数	80件
3-26	加西市賃貸共同住宅 等建設促進補助金	賃貸共同住宅を建設した者に対し 当該建物に係る固定資産・都市計画 税相当額を5年間補助する。(27年 中に建設された住宅に限り10年に 延長)	賃貸供給戸数 (6年間の累計)	300戸
3-27	新婚世帯向け 家賃補助金	12,000円/月を上限に最長3年間 家賃補助する。	補助金 年間新規受給者数	70件

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
3-28	西高室土地区画整理 事業地区の住宅地化 の促進	市街化区域内の有効な土地利用を 図るため、土地区画整理事業を実 施した土地の住宅地化を促進する。	住宅戸数	250戸

基本目標4 誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる

- 中心市街地と各地域の生活拠点相互に機能を補完しながらコンパクトな都市づくりを進め、高齢者等の移動に配慮した公共交通の確保と交通ネットワークの充実やホテル等の宿泊施設など都市機能の環境整備を進めます。
- 社会や時代の変化に対応した自治会等の地域活動を支援するとともに、市民、関係団体、行政等地域全体が一体となって、歩くまちづくりをはじめ健康保持・増進と生きがいづくりに努め、健康長寿社会の実現に向けた取組を推進します。
- 次代を担う子どもたちが一人の人間として生きる力を身につけ、めいめいが希望する進路に進めるよう、環境づくりを進めていきます。さらに他団体の小中学校一貫教育のモデル的な取組や多様な教育機会確保等の動きも踏まえながら、様々な教育課題に的確に対応します。
- 阪神・淡路大震災等の経験を生かした防災知識の普及啓発により防災意識の向上を図るほか、増加傾向にある局地的豪雨災害に対応するため、災害情報の収集・提供機能の強化や避難所の充実により地域防災力の向上を図ります。
- 行政改革を着実に検証・見直しながら継続し、一層の行政運営のスリム化を図るとともに、効率的で持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町と連携のうえ、地域の実情に応じて地域間で連携する施策展開を推進します。

《主な施策》

関連するSDGsの目標



No.	施策名	内容	評価指標(KPI)
①幹線道路のバイパス化など交通アクセスの改善			
4-1	北条鉄道の利用促進	北条鉄道各駅へのアクセスをコミュニティバス等で確保し、公共交通ネットワークを構築する。利便性を高めるため、コミュニティバス等の運賃割引等利用促進策を講じるとともに、列車増発可能な設備等の拡充を図る。	北条鉄道 年間輸送人員数 380千人
4-2	道路網の整備	地域の生活や産業を支える基盤となっている、基幹道路網の整備、集落道路の改良のほか、サイクリングの普及に対応して自転車道の整備を推進する。	基幹道路網の整備 延長距離 4km
			集落道路の改良 延長距離 4.5km
②生徒・学生、高齢者に不可欠な公共交通インフラの確保等			
4-3	コミュニティバスの拡充	公共交通アクセスの利用が不便な地域の解消に向けて、地域主体型交通の検討や接続改善等、地域の実情に応じた一層利用しやすい路線網や運営方式に工夫するとともに、75歳以上、中学生以下のコミュニティバス利用料金無料化や運賃の一律化を図る。	コミバス 年間利用者数 30千人

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)
③ふるさと創造会議等の地域特性に応じた取組支援			
4-4	集落支援員の配置	高齢化や人口減少により運営が困難になる自治会に積極的な改善事例の紹介等を行う相談窓口を設置し、新規居住者の円滑な受け入れの促進等、自治会の円滑な運営を支援する。	集落支援員配置数 小学校区 毎に1名
4-5	ふるさと創造会議の取組支援等	コミュニティ活動の単位となる11小学校校区ごとに、住民主体のまちづくり組織として立ち上げている「ふるさと創造会議」の円滑な運営、事業実施のための助言及び情報提供等の支援を実施するほか、地域の様々な活動を支える中間支援組織や人材の育成を図る。	ふるさと創造会議 設立数 11地区
③健康長寿で安心して生活できる住みやすい環境の整備等			
4-6	歩くまちづくりの推進	「健幸都市」の実現のため、市民誰もが歩いて暮らすことを基本とした健康づくりを目指し、きっかけづくりとなるポイント事業の展開、歩きたくなるまち並みの整備、歩道や街灯の整備、ウォーキング・ジョギングコースや温浴施設を備えた総合スポーツ施設の充実等を図る。	健幸ポイント事業 参加者 3,500人
4-7	健康づくり対策の推進	健康長寿社会づくりを推進するため、節目年齢へのがん検診無料クーポン券の配布を継続し、がん検診受診が市民の健康づくり習慣となるためのきっかけづくりを図る。	無料クーポン利用率 男性 23% 女性 45%
④生活機能や福祉・介護サービス機能を有する拠点づくり			
4-8	大学等との連携による高齢者の介護支援(介護予防)	高齢者等の介護支援の充実を図るため、空き家や町公民館等身近な場所で実施する高齢者サロン、認知症カフェへの学生参画を推進することにより、効果的に介護予防施策を実施し、地域住民との交流や活躍にもつなげていく。	連携カフェ 年間開催数 16件
⑤幼保・小・中・高校の教育環境の充実			
4-9	就学前教育から小学校教育等への連携推進	小学校での学習や生活を円滑に行えるよう、就学前教育と小学校教育の滑らかで確実な接続を図り、保・幼・小・中が互いに教育の方向性を共有して、0歳から15歳までの子どもの発達を見通した教育体系を整備する。	合同研修会 年間開催数 3回

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
4-10	土曜チャレンジ 学習事業	小・中学校等で地域の人材・企業の協力を得て、土曜日等に教科の発展的な学習や様々な社会体験活動に取り組み、子ども達にとって有意義な土曜日の実現を目指す地域での共有活動を実施する。	学習事業実施箇所数	5校区で 実施
4-11	施設的环境向上	耐震性の低い教育施設の耐震化を行うため、耐震補強工事と改築工事を行い、安全安心な学習環境を確保する。学校施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、停電時の非常用電源とエコ教育の教材として利用する。	耐震化率 発電容量	100% 172kw
4-12	特色ある部活や 教室の設置	加西市中学校部活動ガイドラインを策定し、現状の課題を克服し、生徒や保護者の多様化するニーズに対応できる枠組みを作る。	指導者研修会の 実施回数	年3回
4-13	教育の質的向上の 推進	教員が一人一人の児童生徒に向かい合う時間をより一層確保し、教育活動の充実と向上を推進するために、校務・業務のIT化や教師力向上のための研修の充実を図る。	校内研修の実施回数	月3回
4-14	北条高校活性化支援 の充実	放課後に塾講師が講習を行う「アフタースクールゼミ事業」などの支援を実施する。	ゼミ受講者 年間延べ人数	500人
4-15	社会教育の推進	公民館活動や芸術・文化団体・サークルと連携して、生涯学習活動の一層の充実を図る。	公民館主催 年間講座数	50講座
⑥地震災害や風水害などいざというときに備える災害に強い安全な地域づくり				
4-16	地域防災力の向上	「加西市消防団あり方検討委員会」の提言を踏まえ、常備消防との役割分担、女性団員等の参画強化など、消防団の運営方法の見直し等により団活動の活性化を図るほか、危険箇所や避難所等、防災情報の周知の充実とともに、自主防災組織による防災訓練の実施を促進させるよう支援し、地域で助け合う共助を推進する。	防災訓練・研修 年間件数	71回

No.	施策名	内容	評価指標(KPI)	
⑦より一層の行政改革の推進、定住自立圏構想の具体化など広域連携の推進				
4-17	行政改革の推進	厳しい財政状況の中においても、市民との協働により住みやすいまち・住み続けたいまちの実現を目指すため、行財政改革プランの評価検証を毎年度実施のうえ見直し、向こう3か年の実施計画を定めることにより、的確かつ効率的な行政運営を行う。	実質公債費比率 将来負担比率	11.0% 67.0%
4-18	定住自立圏や 連携中枢都市圏の 推進	人口減少と急速な少子化・高齢化が進む中、定住自立圏の「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、近隣市町において必要な生活機能を確保する。また連携中枢都市圏の連携協約に基づいて観光イベントの開催、図書館の相互利用等を進めるなど、広域的な視点から関係団体と互いに連携・協力することにより、活力ある地域の維持に向けて一層効率的な行政を推進する。	連携事業年間件数	30件

あ

◆インフラ(いんぷら)

インフラストラクチャー(Infrastructure)の略。産業や社会生活の基盤として整備される建築物や道路・橋りょうなどの施設・整備のこと。

◆インバウンド(いんばうんど)

インバウンドツーリズムの略称。外国人の訪日旅行、または訪日旅行客のことを指す。

か

◆外国人技能実習生(がいこくじんぎのうじっしゅうせい)

日本国内の技術を発展途上地域等へ移転するため、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、技能等の習得に携わる外国人。

◆関係人口(かんけいじんこう)

定住人口(そのまちで暮らす人)と交流人口(そのまちに訪れる人)の中間に位置する、地域と多様に関わる人々。

◆広域連携(こういきれんけい)

多様化・複雑化している課題などに対して、複数の自治体が協働で対応することで解決を図る考え方。

◆合計特殊出生率(ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ)

一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを表す指数。

◆交流人口(こうりゅうじんこう)

通勤・通学や観光などの目的で、その地域に訪れる人のこと。

◆国勢調査(こくせいちょうさ)

国が5年おきに実施する、日本に居住している全ての人および世帯を対象とした統計調査。国内の人口や世帯構成、産業構造などについての調査が行われる。

◆国立社会保障・人口問題研究所(こくりつしゃかいほしょう・じんこうもんだいけんきゅうじょ)

厚生労働省に所属する、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行う機関。

さ

◆人口置換水準(じんこうちかんすいじゅん)

人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

◆ワークショップ(わーくしょっぷ)

地域に関わる様々な立場の方々が集まり、まちの課題や将来の方向性、必要な取組などについて検討する場の総称。会議とは異なり、少人数のグループでの検討やゲーム形式での実施など、より気軽に意見を出し合える雰囲気をつくることに重点をおいている。

◆ワーク・ライフ・バランス(わーく・らいふ・ばらんす)

「仕事と生活の調和」と訳され、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く方一人ひとりが意欲を持って、働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。

◆IoT(あいおーていー)

Internet of Things の略称。あらゆる物がインターネットを通じてつながることで実現するサービス、ビジネスモデル、それを可能とする技術の総称。

◆ICT(あいしーていー)

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

◆RPA(あーるぴーえー)

Robotic Process Automation の略称。主に定型作業について、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念

◆AI(えーあい)

Artificial Intelligence の略称で、人工知能と訳される。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のことを指す。

◆SDGs(えすでいーじーず)

Sustainable Development Goals の略称で、持続可能な開発目標と訳される。平成 27 年度に国連サミットで採択された、2016 年から 2030 年の 15 年間で達成すべき目標。「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育をみんなに」「住み続けられるまちづくり」など 17 項目の目標が設定されている。

◆Society5.0(そさえていごーてんぜろ)

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会のこと。

◆UJIターン(ゆーじえいあいたーん)

Uターン現象(地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること)、Jターン現象(地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること)、Iターン現象(地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること)の総称。

第 6 次加西市総合計画《序論・基本構想》(素案) 【概要版】

第 1 章 序論

第 1 節 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

人口減少が進む中、自然や歴史文化、産業など、地域資源を活かしつつ、AI や IoT など最新技術も活用しながら、住み続けられる協創のまちづくりを進めていく。

2 構成と期間

- 「基本構想（10 年）」 「基本計画（5 年）」 「実施計画（概ね 3 年）」 の三層構造
- 地域創生戦略及び国土強靱化地域計画と整合・連携する同列の計画であり、各分野個別計画の上位計画

3 策定体制

市民参加と庁内関係部署による策定作業、審議会や市議会等の検討・議決

第 2 節 加西市の概要と社会の動き

(1)人口減少と少子高齢化への対応	加西市の人口は減少傾向で推移しているが、2018 年度は 25 年ぶりに転入超過
(2)安全・安心への意識の高まり	犯罪や事故発生件数は減少傾向だが、災害対策への意識は高まりがみられる
(3)地球環境問題への対応	地球温暖化対策の温室効果ガス抑制、SDGs の展開が重要となっている
(4)情報通信技術の普及と新たな展開	情報通信技術の活用が求められており、地域でもまちづくりへの応用が期待される
(5)共生・協創社会の実現	行政と住民等が共に取り組み、地域の課題解決をしていくことが重要となっている
(6)経済情勢と働く環境の変化	人手不足が深刻化する中で、市内事業所支援と働き方改革を推進することが求められる
(7)多文化共生社会の推進	外国人人口が増加しており、多文化共生の地域づくりを推進する必要がある
(8)持続可能な財政運営の推進	人口減少による歳入減が懸念されるため、効率的な行財政運営が求められる

第 3 節 第 5 次加西市総合計画の評価と検証

第 5 次総合計画における取組の推進状況と効果について、庁内検証や「加西市元気なまちづくり市民会議」における評価結果を踏まえ、第 6 次総合計画の取組につなげる（平成 30 年度末時点での全体進捗率は 88%）。

第 4 節 市民からみる加西市の姿

1 市民・中高生アンケート調査の結果

- 加西市を好きと回答した方が多い一方で、高校生をはじめ若い世代の転出意向も一定みられる
- 公共交通や医療、空き家対策や雇用対策の満足度が低く、優先的な対応が必要
- 多文化共生の地域づくりは重要だが、あまり外国人と関わりたくないという回答が半数程度ある。

2 ワールドカフェ・ワークショップの結果

- 加西市の魅力：自然や農業、ものづくり、治安の良さや地域のつながりなど
- 加西市の課題：交通手段、雇用の場、まちの PR、観光産業の強化など
- まちの将来像：みんなが健康で元気なまち、子どもの頃から様々な人と出会い、経験ができるまち、加西で働きたくなる産業があるまち、自然を楽しむことができるまちなど

3 団体ヒアリング調査の結果

- 出生率低下への対応：自然と触れ合うなど特徴ある教育、女性が働きやすい環境づくりなど
- 若い世代の流出への対応：幼少期からの郷土愛の醸成、優良企業の誘致、公共交通の充実など
- まちの魅力：消費地に近く緑が多い農業地、中国縦貫自動車道のアクセス、人と人とのつながりなど

基本構想

第6次総合計画において実現を目指す目標

第1節 基本理念・将来都市像

まちの自然や歴史文化を活かしつつ、外部の人とも連携し、「協創」していくことで、将来にわたって住みやすく、魅力あるまちを目指す。

- 基本理念：未来を拓く 協創のまち 加西 ～豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして～
- 将来都市像：大空に 夢がふくらむ「未来の田舎」かさい
ミライナカ

第2節 4つの基本方針

子育て応援と暮らし、活力とにぎわい、安全・安心、協創のまちづくり

第3節 持続可能なまち

加西市のSDGs（持続可能な開発目標）の視点や目指す姿

第4節 将来人口

持続可能都市として、地域創生戦略の目標と整合した人口目標（2030年41,000人程度）



実現のための具体策

第5節 土地利用の基本的方向

市街地ゾーン・田園ゾーン・自然ゾーンや現小学校区を基本とした拠点エリア等の土地利用の方針

第6節 計画の体系

基本理念・将来都市像やSDGsの目標を整理した、まちづくりの4つの方針と施策体系

第7節 評価・検証

実効性のある計画とするため、定期的な進捗管理とPDCAサイクルによる外部評価検証を実施

↓ 具体化 ↓

※令和2年度の検討作業

基本計画

施策体系の細分化・具体化により、行政をはじめ、公的機関や事業所、地域団体、そして市民が進めていく取り組み

基本目標 1 子育てを応援し、 暮らしを愉しむ	基本目標 2 活力とにぎわいのある まちを育む	基本目標 3 安全で安心な 社会をつくる	基本目標 4 ともに活躍し まちの魅力を高める
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援 ・学校教育・青少年教育 ・生涯学習・スポーツ ・社会保障 ・福祉・健康 ・保健・医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・商工業 ・雇用・勤労者福祉 ・観光 ・歴史・文化 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・防犯 ・危機管理 ・消防・救急 ・土地利用 ・空き家対策 ・道路・公共交通 ・環境保全 	<ul style="list-style-type: none"> ・協創のまちづくり ・コミュニティ ・広報・広聴 ・男女共同 ・多文化共生 ・行財政運営 ・広域連携

第 6 次
加 西 市
総 合 計 画
《序論・基本構想》

(素案)

(表紙裏・白紙)

目 次

第1章 序論	1
第1節 計画の策定にあたって	3
1 計画策定の趣旨	3
2 構成と期間	4
3 策定体制	5
第2節 加西市の概要と社会の動き	6
1 加西市の特性	6
(1)加西市の地理的条件	6
(2)加西市の歴史的条件	6
(3)加西市の地域特性	7
2 社会潮流と加西市の現状	8
(1)人口減少と少子高齢化への対応	8
(2)安全・安心への意識の高まり	10
(3)地球環境問題への対応	12
(4)情報通信技術の普及と新たな展開	13
(5)共生・協創社会の実現	14
(6)経済情勢と働く環境の変化	15
(7)多文化共生社会の推進	16
(8)持続可能な財政運営に向けた取組の推進	17
第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証	18
第4節 市民からみる加西市の姿	21
1 市民・中高生アンケート調査の結果	21
2 ワールドカフェ・ワークショップの結果	27
3 団体ヒアリング調査の結果	31
第2章 基本構想	33
第1節 基本理念と将来都市像	35
第2節 4つの基本方針	36
第3節 目指す持続可能なまち	40
1 持続可能な開発目標(SDGs)	40
2 加西市における SDGs	40
第4節 将来人口	42
第5節 土地利用の基本的方向	43
第6節 計画の体系	46
第7節 評価・検証	48
★用語解説	49

(目次裏・白紙)

第1章 序論

第1節 計画の策定にあたって

第2節 加西市の概要と社会の動き

第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証

第4節 市民からみる加西市の姿

(章扉裏・白紙)

第1節 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

総合計画は、市が目指すまちの将来像を明確にし、これを達成するための施策を総合的・体系的に示す、まちづくりの基本となる計画です。また、地域創生戦略は、急速に進行する人口減少に対応するために、地方創生を目指して令和42年(2060年)の人口目標を示すとともに、それを実現するための基本方向や具体的施策などの地域活性化策をまとめた計画です。

本市では平成23年に「第5次加西市総合計画」、平成27年に「加西市地域創生戦略」を策定し、市民や事業者、行政の連携・協働のもと、総合計画の基本目標である「加西の元気力～加西の良さを活かした元気力の追及～」の実現に向けて取組を進めてきました。

近年、人口減少・少子高齢化動向が継続するなか、東京への人口流入の一極集中現象の解消が進まないことにより、地方は非常に厳しい環境にあります。これからの地域の活性化に向けて、AI・IoTをはじめとした情報技術の導入による業務の効率化や5Gによる通信技術の飛躍的な発展などが期待され、まちづくりの新たなステージを目前に控えている状況でもあります。

変革の時期を迎え、加西市の今後の存続は、歴史ある都市としてのアイデンティティを確保しつつ、最新の情報通信技術も活用し、市内外問わず関係する人々と手を携えながら、独自の資源を活かして国連の提唱するSDGsに呼応した「持続可能なまち」を探っていくことが大切であるといえます。

このような現状を踏まえ、社会や環境の変化に対応しつつ、市民との協創のもと、加西の持つ地域資源を十分に活用し、魅力を創出することにより、今後も住みやすく、また住みたいまちとしてありつづけるため、「第6次加西市総合計画」(以下「本計画」という。)を策定しました。

2 構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成されています。

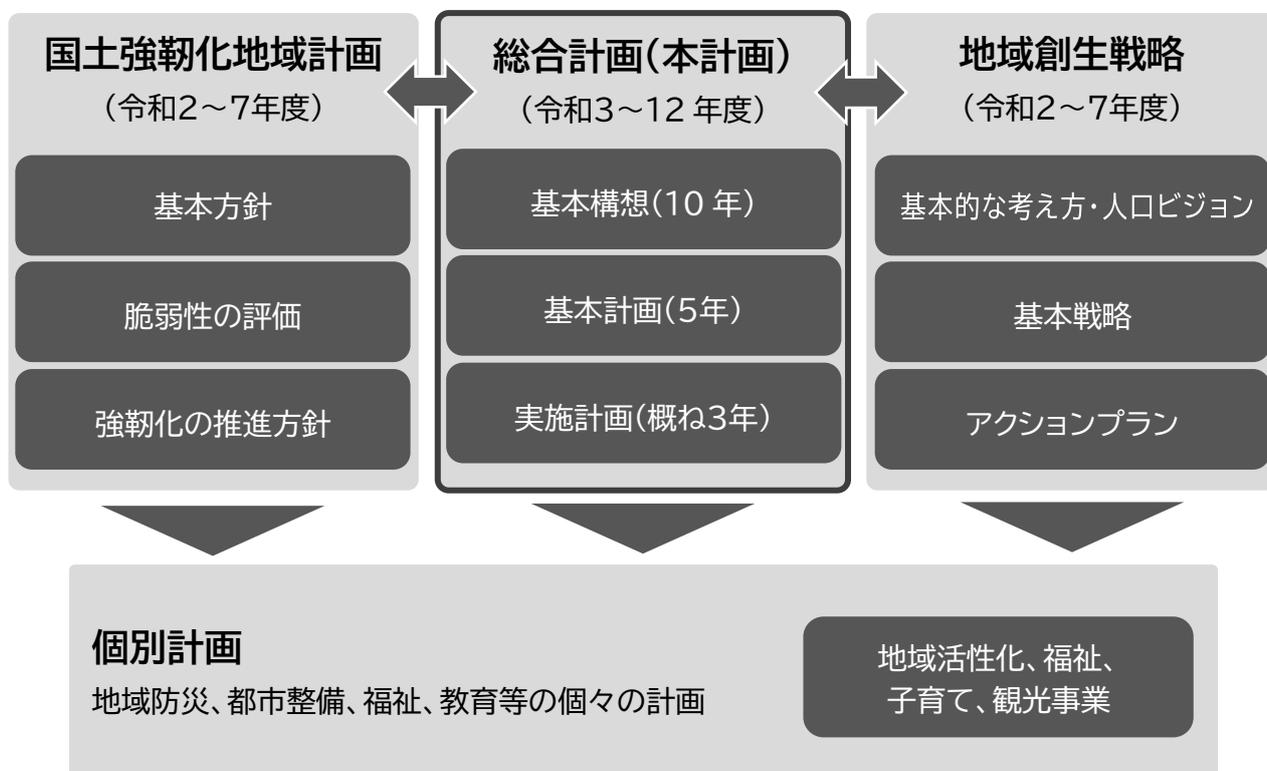
○「基本構想」は、今後本市が目指すべきまちの将来像や人口目標に加え、それらの実現のための基本的な方向性を示すものです。基本構想は令和12年度までを計画期間としています。

○「基本計画」は、基本構想を実現するための施策を示したもので、令和3年から令和7年までの5年を前期、以降の5年を後期とし、中間年度(令和7年度)に見直します。なお、地域創生戦略との一体的な推進のため、地域創生戦略を地域活性化のための施策として位置付けて整合を図っています。

○「実施計画」は、基本計画において示した施策の中から、財政状況や社会情勢を考慮して事業を選択し、実施する計画で、毎年予算の指針となるものです。3年を1期とした計画として、毎年の見直しを行います。

また、本計画は、都市整備や福祉をはじめとした各分野の個別計画について、今後の方向性を示しつつ、整合を図りながら進めていきます。

■第6次加西市総合計画の位置づけのイメージ

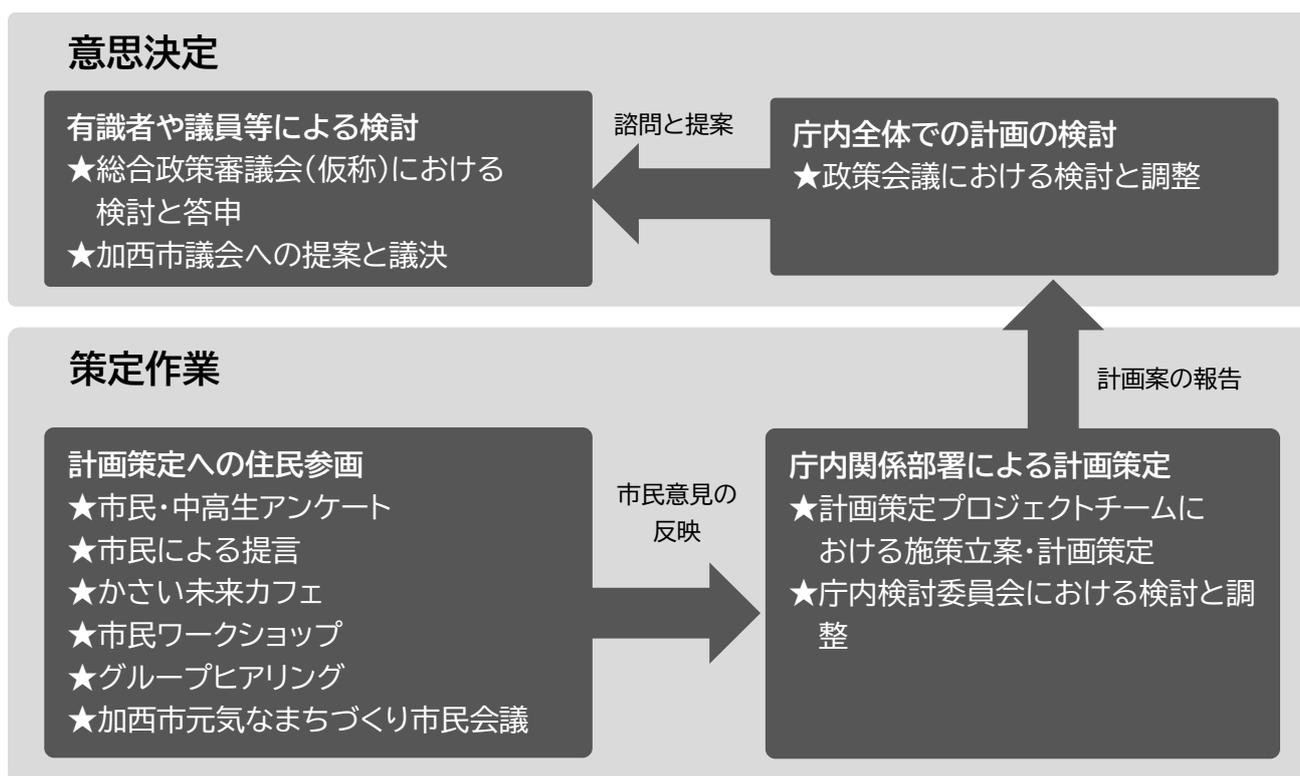


3 策定体制

計画の策定にあたっては、アンケートやワークショップなどの手法により住民ニーズの把握に努め、学識経験者・関係団体・住民・市職員などが、各種会議でさまざまな知識や意見を出し合い、審議・検討を進めてきました。

役割	名称	概要
意思決定	政策会議	庁内の意思決定
	加西市議会	議会による審議
	総合政策審議会（仮称）	外部有識者等の意見集約
策定作業	アンケート調査	18歳以上の市民4,000名を対象とした意識調査
		市内中高生を対象とした意識調査
	提言募集	市民による計画への提言の公募
	かさい未来カフェ	公募市民、関係団体、市職員による将来像検討
	市民ワークショップ	公募市民、関係団体、市職員による取組の提言
	グループヒアリング	関係団体の意見集約
	加西市元気なまちづくり市民会議	関係団体、学識経験者による評価・協議
	庁内検討組織	計画策定プロジェクトチーム及び庁内検討委員会による計画策定

■総合計画策定体制のイメージ



第2節 加西市の概要と社会の動き

1 加西市の特性

(1) 加西市の地理的条件

加西市は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置し、東経 134°51'、北緯 34°56' の地点にあります。市域面積は 150.22 km²で、東西 12.4 km、南北 19.8 kmの広がりを持ち、東は小野市及び加東市に、西は姫路市及び福崎町に、南は加古川市に、そして北は西脇市、多可町及び市川町にそれぞれ隣接しています。

市の北部には、古生層の山地(海拔 300~500m)が連なり、中国山地の裾野を形成しています。そこに源を発する万願寺川、普光寺川、そして下里川の3河川が、丘陵・段丘面を刻み沖積低地を形成しながら万願寺川に合流し、さらに加古川に合流しています。

また、市の中心部を流れる万願寺川の東側には広大な青野ヶ原台地が、西側には鶉野台地が広がり、播磨内陸地域最大の田園を中心とした平坦地を形成しています。特に、この一帯はため池が数多く点在し、県下でも有数の密集地帯であり、水と緑豊かな田園空間の演出に役立っています。一方、市の南部は、中生代の火山活動で形成された凝灰岩類、流紋岩類を母岩とする山地(海拔 200~250m)を形成しています。

(2) 加西市の歴史的條件

明治 22 年の市町村制施行によって、加西市の母体となる加西郡は、北条町、富田村、賀茂村、下里村、九会村、富合村、多加野村、西在田村、在田村、芳田村(昭和 29 年西脇市に合併)、大和村(昭和 29 年八千代町(現:多可町)に合併)の1町 10 村に再編成されました。さらに、町村合併促進法制定後の昭和 30 年1月 15 日に、北条町、富田村、賀茂村、下里村の1町3村が合併して「北条町」となりました。次いで、昭和 30 年3月1日には多加野村、西在田村、在田村の3村が合併し「泉町」となり、さらに昭和 30 年3月 30 日には九会村、富合村の2村が合併し「加西町」となりました。

昭和 42 年4月1日に、北条町、泉町、加西町の3町は、「加西郡は一つ」という理念のもとに合併し、県下 21 番目の市として現在の加西市が誕生しました。

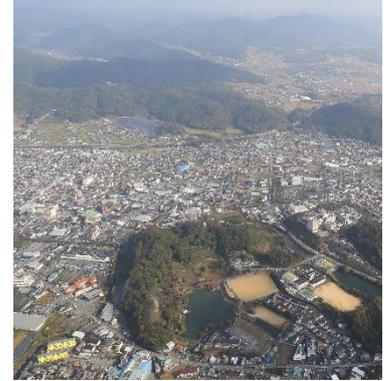
(3)加西市の地域特性

加西市の地域特性を立地、自然環境、歴史文化等から整理すると、次のような特徴を有しているものといえます。

立地条件

中国自動車道や山陽自動車道の国土幹線が通過・近接し、大阪から自動車で1時間というアクセスの良さは、産業立地、生活利便性において大きな飛躍が期待できる環境と言えます。

加西市内の4つの産業団地には製造業を中心とする数多くの企業が進出しており、加西インター周辺の産業団地整備を進めています。中心市街地には大型ショッピングセンターが開業し、その周辺では環境創造社会を先導するリチウムイオン電池工場が立地しています。



自然環境

大都市近郊にありながら、日本の原風景というべき田園やため池、里山等の存在は、生物多様性や自然との共生が求められる時代においてかけがえのない、また、大切に守り育てるべき環境資源といえます。

日照に恵まれた温暖な気候と品質の高い農作物を生産する豊かな農業空間は、自然エネルギーや有機物資源の利用にも期待が寄せられています。



歴史・文化

玉丘古墳、法華山一乗寺、五百羅漢、北条旧市街地、鶉野飛行場跡、北条鉄道等の伝統的・歴史的な資産の蓄積があり、伝記の掘り起こしやPR、ネットワーク整備により、県立フラワーセンターとも連携して、観光資源としての価値を高める可能性を持っています。



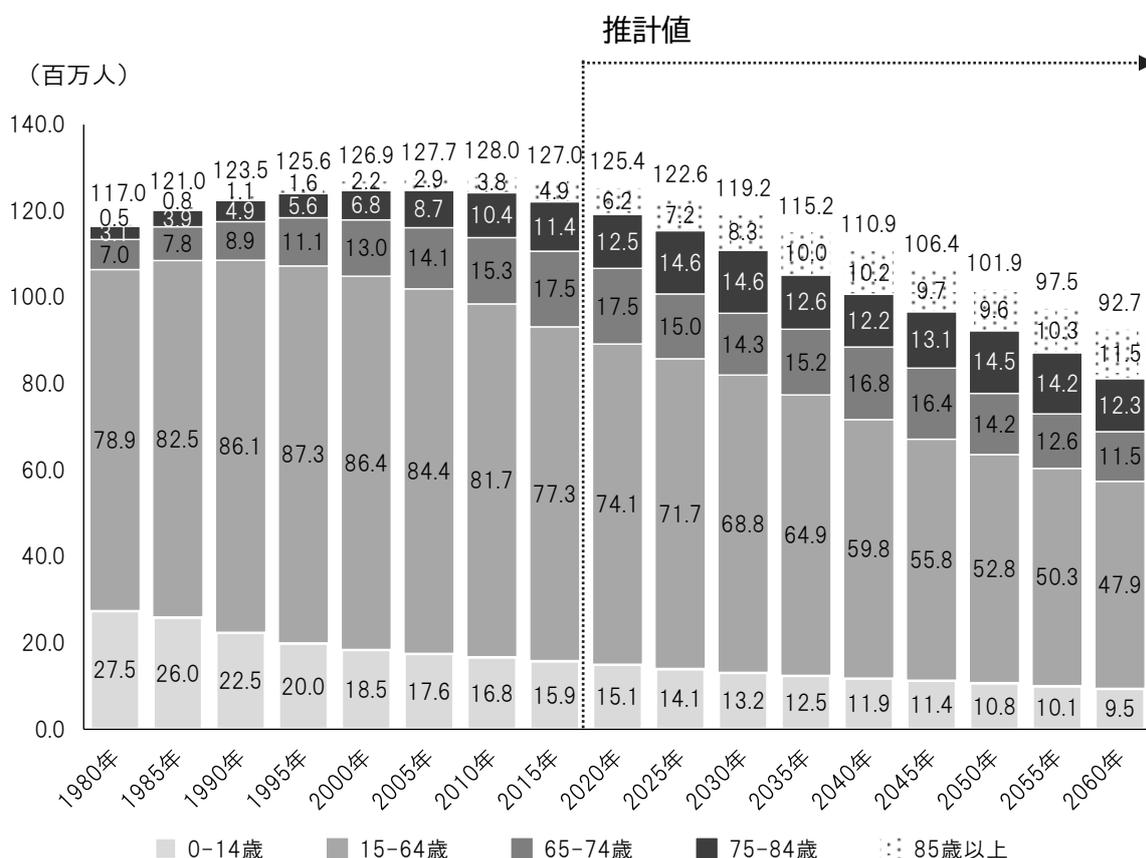
2 社会潮流と加西市の現状

(1)人口減少と少子高齢化への対応

現在わが国では、平成 20(2008)年を境として、人口減少の時代に入っており、国立社会保障・人口問題研究所が示す将来人口推計では、2055 年までには総人口が1億人を下回る予測が示されています。出生数が減少し続けている一方で、2025 年には団塊の世代が後期高齢者に達するなど、少子化・高齢化による人口構造の大きな変化が見込まれています。

また、東京をはじめとした大都市圏への人口集中も依然として進行しており、地方における人口減少に歯止めをかけるため、全国の自治体で移住・定住の促進や交流人口の増加に向け、地域資源を活用しながらまちの魅力を向上し、広く発信する取組が進められています。

■日本の将来推計人口



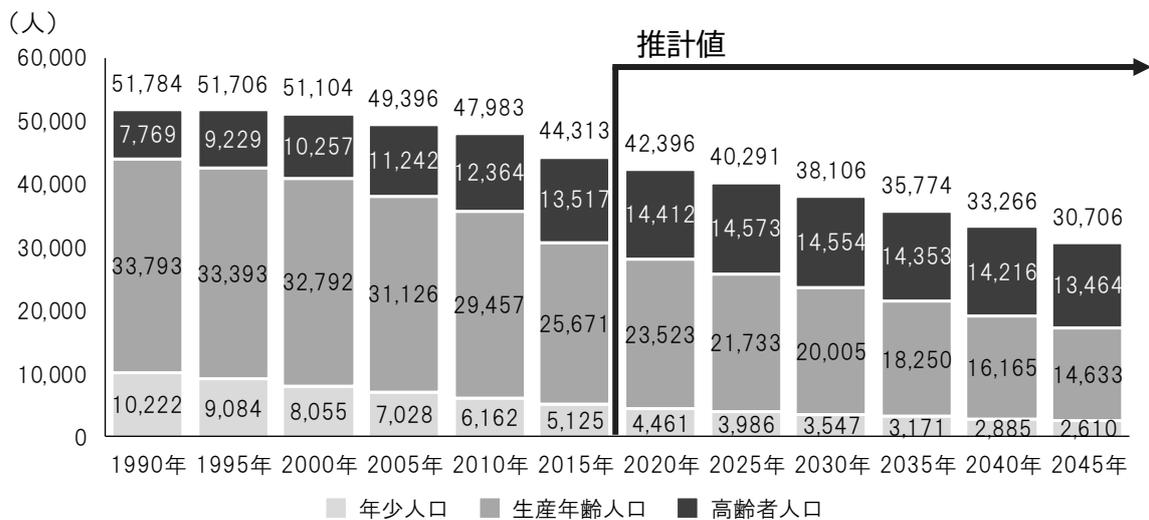
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(中位推計)

【加西市の現状】

本市では慢性的な人口流出が続いており、1986(昭和 61)年度の 53,056 人をピークとして人口の減少が続いています。豊かな自然や卓越した技術をもつ企業がある一方で、大学等の高等教育を受けることができる教育施設がないことや、近年の就労ニーズに対応できる魅力ある雇用の場が少ないことが理由として考えられます。

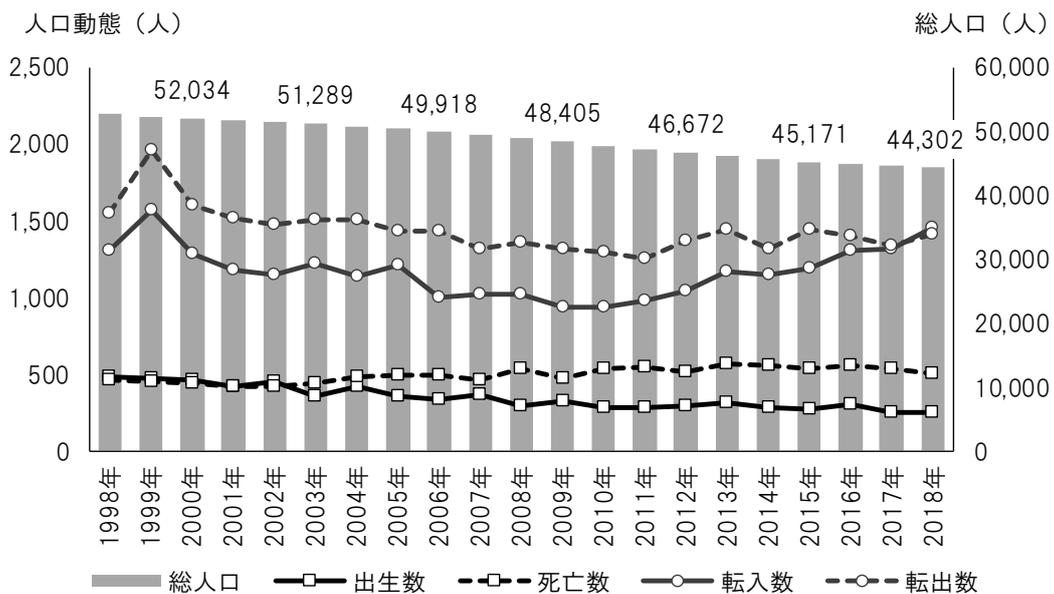
国立社会保障・人口問題研究所が示す将来推計人口では、将来にわたっても減少傾向が続く予想が示されていますが、近年は社会動態が改善傾向にあり、2018 年度には 25 年ぶりに転入超過に転じました。

■加西市の国による将来推計人口



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 30(2018)年推計)

■加西市のこれまでの人口動態の推移



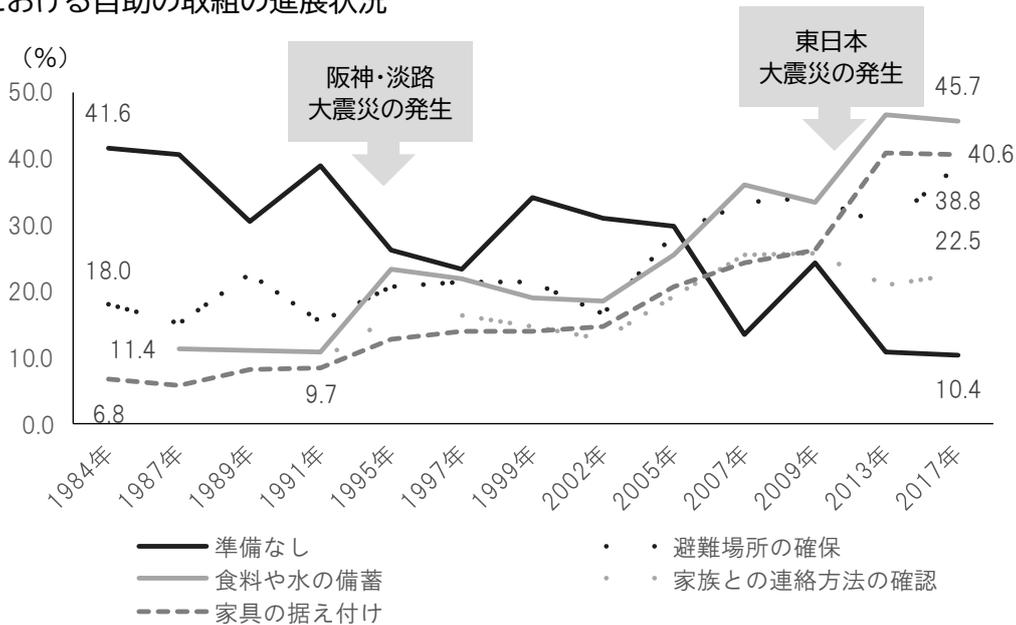
資料:加西市「加西市統計書」

(2)安全・安心への意識の高まり

近年、地震や台風をはじめとした大規模な自然災害が全国で頻発しており、防災・減災への意識が高まっています。国においては、国土や経済、暮らしが災害などにより致命的な損傷を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを備えた社会の仕組みを構築していく「国土強靱化」の取組が進められています。

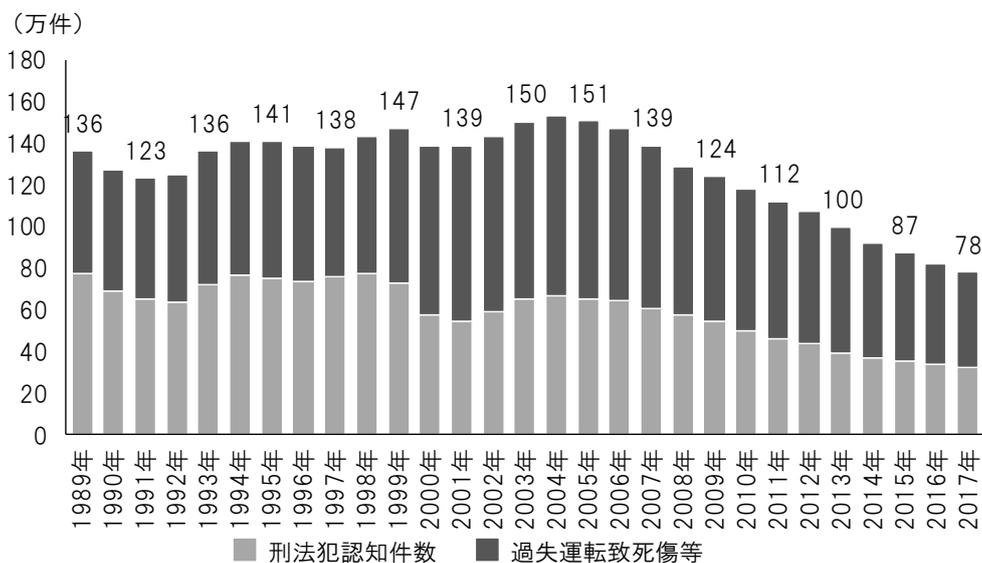
また、自然災害だけでなく、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生、感染症の流行、交通事故など、さまざまな分野における危険への意識も高まっており、危機管理体制の充実と、犯罪や事故のない安全な社会づくりが求められています。

■災害時における自助の取組の進展状況



資料:内閣府政府広報室「防災に関する世論調査」

■刑法犯及び過失運転致死傷等の認知件数の推移



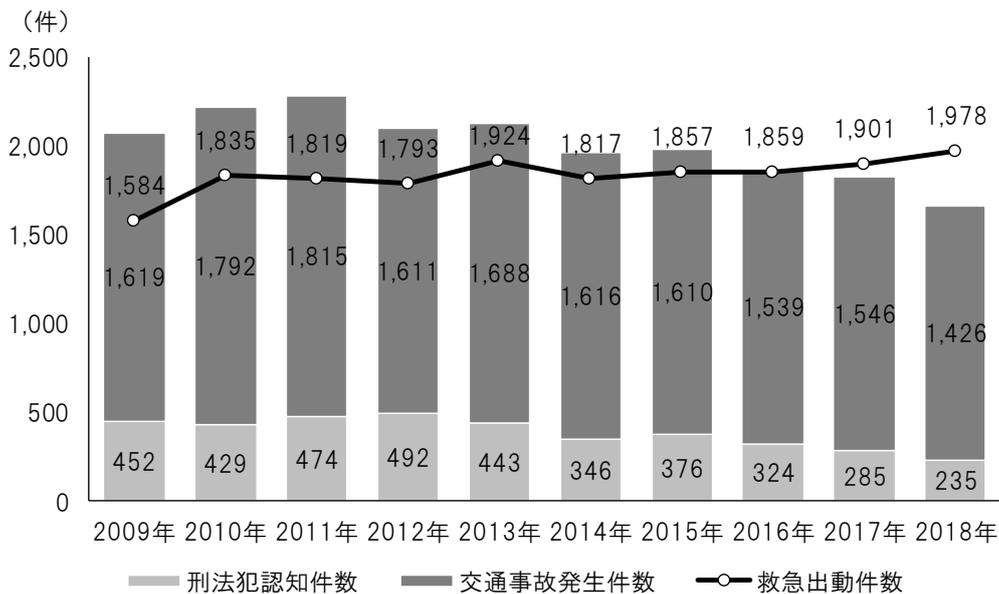
資料:法務省「平成 30 年度版 犯罪白書」

【加西市の現状】

刑法犯認知件数や交通事故発生件数が減少傾向であることや、災害による被害の発生も少ないことから、安全・安心な住環境があることが本市の特性の一つといえます。一方で、高齢者が関わる交通事故の増加や空き家の増加による治安の悪化、地域活動の停滞による自主防災・防犯機能の低下など、様々な問題の発生が今後懸念されます。

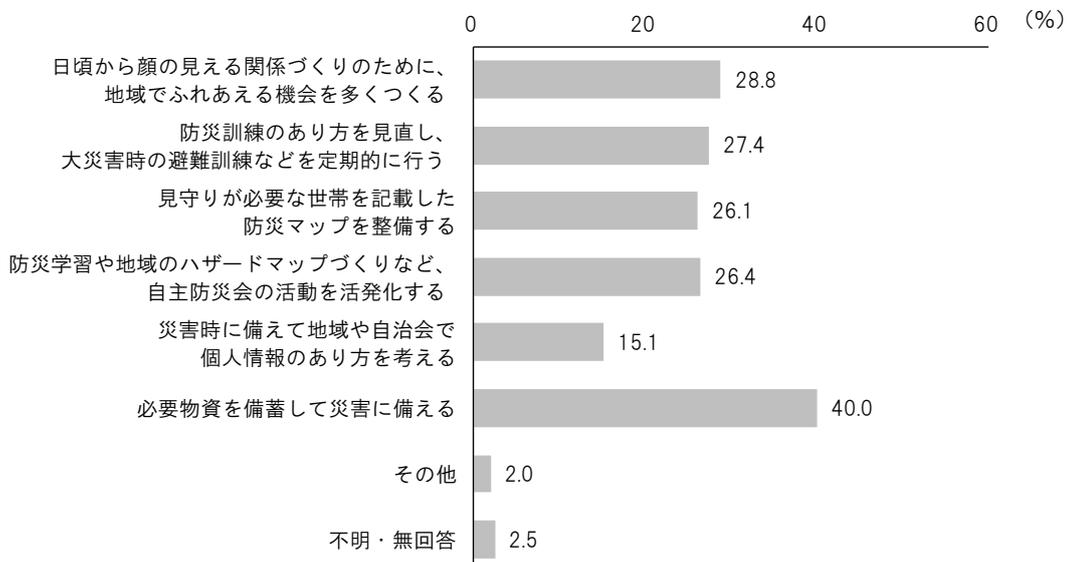
また、過去には大地震やひょう害などの自然災害が発生していることを踏まえ、安全・安心な暮らしを実現するためにも、日頃から備えるという意識を市民一人ひとりが持ち、地域における防災・防犯力の底上げに取り組む必要があります。

■刑法犯認知件数・交通事故発生件数・緊急出動件数の推移



資料：加西市「加西市統計書」

■災害対策として、日頃から必要だと思うこと



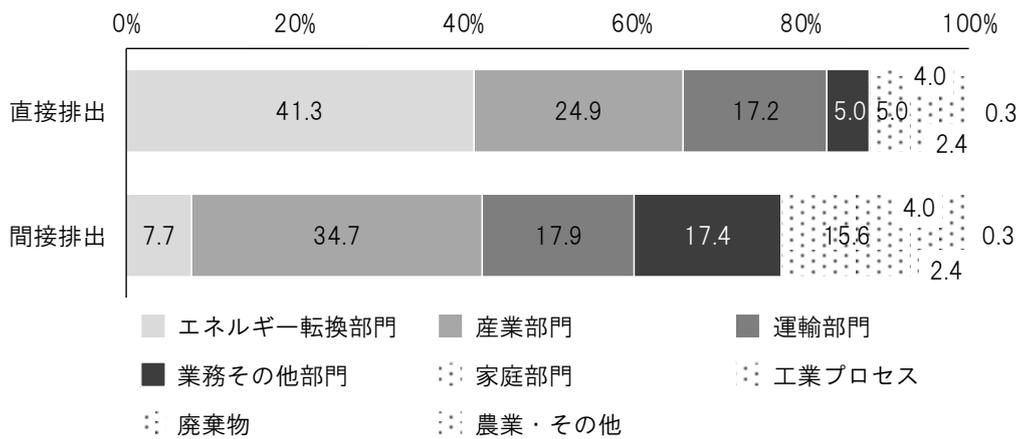
資料：加西市「第3次地域福祉計画策定に向けたアンケート調査」(2019年12月実施)

(3)地球環境問題への対応

化石燃料の大量消費や世界的な人口増加等により、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量が増加しています。地球温暖化問題は、生態系や食料、健康等、世界中のあらゆる場所に影響を及ぼす問題であり、今後の世界の持続可能性の確保のため、「持続可能な開発目標」(SDGs)の考えが重要となっています。

また、地球規模での生物多様性の危機が懸念されており、生物多様性保全の場として、里地里山の保全活用等が求められています。

■CO2 排出量の部門別内訳(2017 年度)

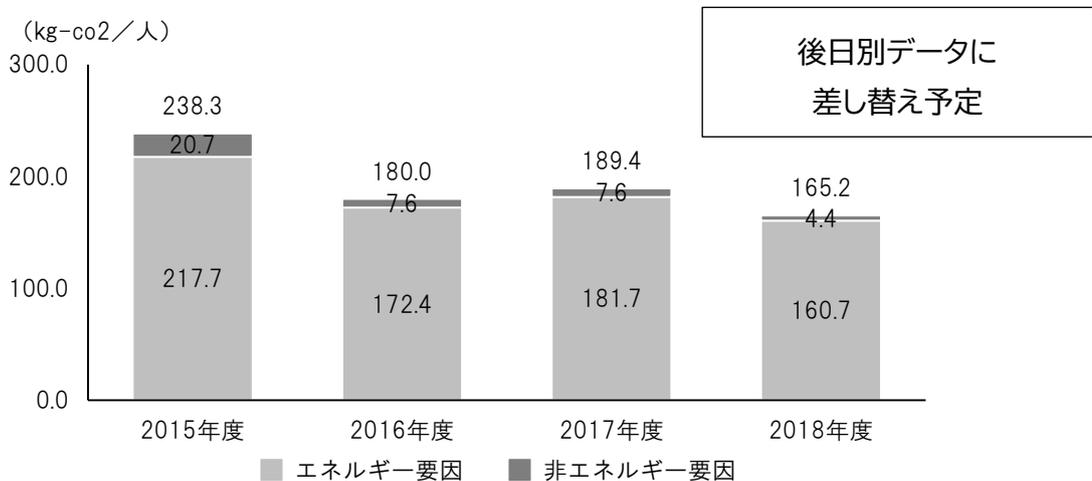


資料:環境省「令和元年度版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

【加西市の現状】

良好な自然環境に囲まれた本市では、温暖化対策や環境保全を目的として策定した各種計画に基づいて取組を進めており、温室効果ガス排出の抑制など、一定の成果をあげています。製造業の多いまちとして、今後も継続して企業等への働きかけを進めていくとともに、郷土文化継承と環境保全を組み合わせた自然体験・環境学習の実施など、市民に向けた啓発の実施にも注力し、全市的な環境保全に取り組むことが重要です。

■排出要因別市民一人あたりの温室効果ガス排出量の推移



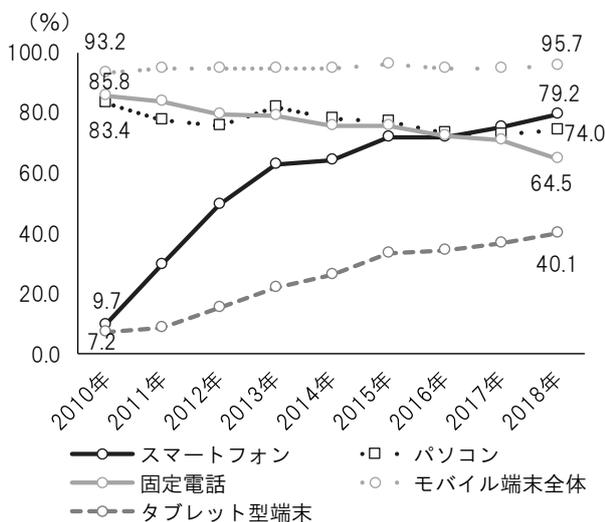
資料:加西市「加西市統計書」「平成 30 年度温室効果ガス総排出量」

(4) 情報通信技術の普及と新たな展開

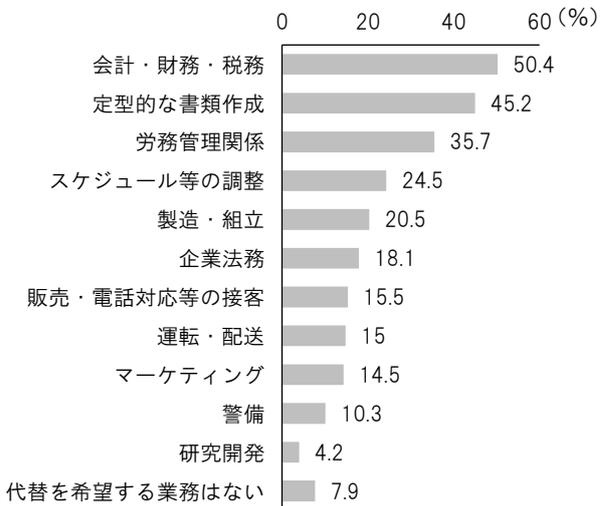
情報通信技術(ICT)の飛躍的な発達と、情報通信機器の普及・多様化により、人々の生活、経済活動、サービス、社会の仕組みなどが大きく変化しています。近年は、自動車や家電などあらゆるモノがインターネットにつながるIoT、AI(人工知能)の活用や5Gの推進が注目されており、医療や福祉、働き方、行政運営など、様々な分野において、今以上に便利で効率的になる、ライフスタイルの新しいステージである“Society5.0”への移行が期待されています。

一方、人間関係の希薄化、地域における情報格差の解消やセキュリティ対策などの課題も抱えています。AIやビッグデータを活用して、社会の課題解決や変革を進めるデジタルトランスフォーメーション(DX)が期待されており、ICTを最大限に活用し利便性を高め、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる世代が様々な情報手段により利便性を享受できる、障壁のない情報活用の環境づくりが求められています。

■主な情報通信機器の保有状況(世帯)の推移



■AIに代替を考えている業務



資料:総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」(左)

内閣府「平成30年度 年次経済財政報告」(右)

【加西市の現状】

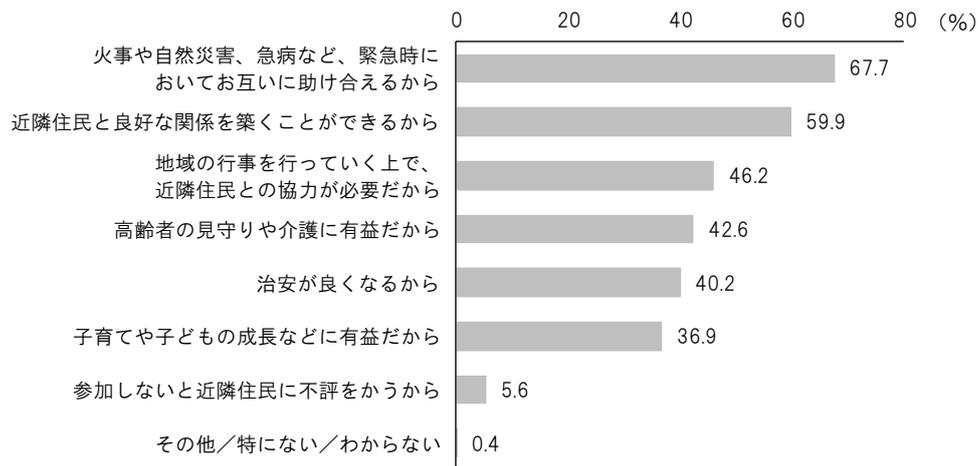
全国的な人口減少と少子高齢化が進行する中で、特に福祉分野における負担増と人材不足が大きな問題として認識されていますが、兵庫県や全国平均よりも高齢化率の高い本市においては、上記の問題は喫緊の課題であり、新技術の導入による現状の打破は大きく期待されるところです。また、令和元年度には企業との連携協定を締結しており、働き方改革や産業・観光振興におけるAIやRPAなどのICTの活用も期待されています。

今後も、大学や民間企業等との連携を図り、新技術について動向を探るとともに、特に効果が大きいと想定される分野から優先的に技術を活用していくことが重要です。

(5) 共生・協創社会の実現

さまざまな価値観を持つ人々の人権や多様性を尊重し、すべての人が参画し、能力を発揮することができる社会づくりが求められています。国においては、差別の解消や女性の活躍などに向けた法整備を行うとともに、多様な主体が参画し、つながることで、暮らし・生きがい・地域を共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた取組が進められています。

■地域との交流・つながりを持ちたいと思う理由



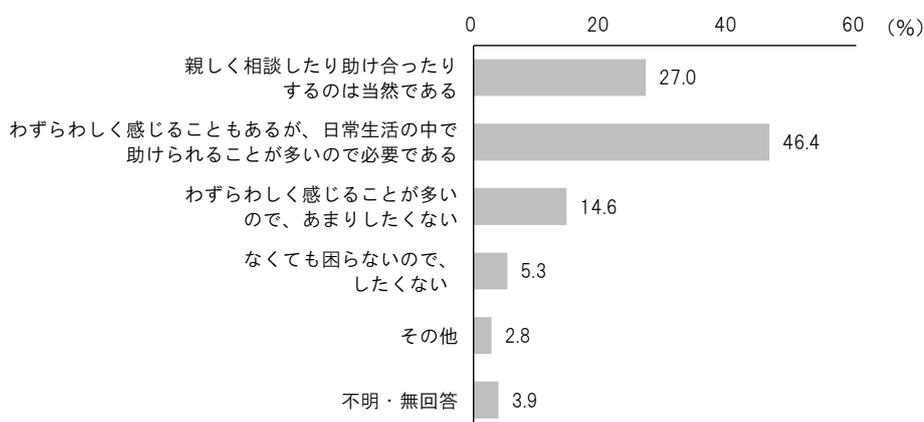
資料：内閣府「住生活に関する世論調査(平成 27 年)」

【加西市の現状】

本市は、明治の市町村制施行よりはじまった9つの町と村から構成されており、現在も小学校区としてその名残をとどめています。村としての地域の結束力は今もなお強く、2013年に制定した「加西市ふるさと創造条例」、2019年に全部改定された「加西市協創のまちづくり条例」に基づいて進められている小学校区レベルの地域活動も、地域の独自性を反映し、賑わいをみせています。

一方で、本市においても高齢化が急速に進んでおり、地域のつながりを維持することが難しくなっています。災害時などにおける地域のつながりや支え合いの大切さが再認識されているなか、「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、行政と住民、団体、事業者などの協働による取組を強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいくことが重要となっています。

■近所の人との付き合いに対する考え方



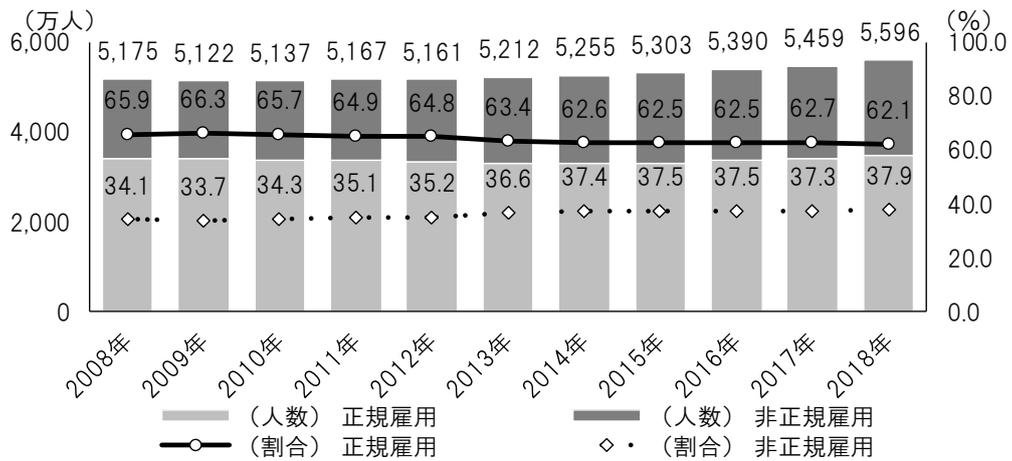
資料：加西市「第3次地域福祉計画策定に向けたアンケート調査」(2019年11月実施)

(6) 経済情勢と働く環境の変化

わが国の経済情勢は長期的に厳しい状況が続いており、低成長率の傾向が定着している状況にあります。大部分の産業において人手不足が問題となっているなか、有効求人倍率は上昇傾向にあります。実態としては契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用者の割合が高まっているなど、旧来とは異なった雇用状況がみられます。

また、近年は働き方改革の推進やライフスタイルの変容により、女性の社会進出やワーク・ライフ・バランスの取れた働き方の重要性が高まっています。性別によらない、自分らしい仕事と暮らしの両立ができる環境の整備が求められています。

■正規雇用と非正規雇用労働者の推移



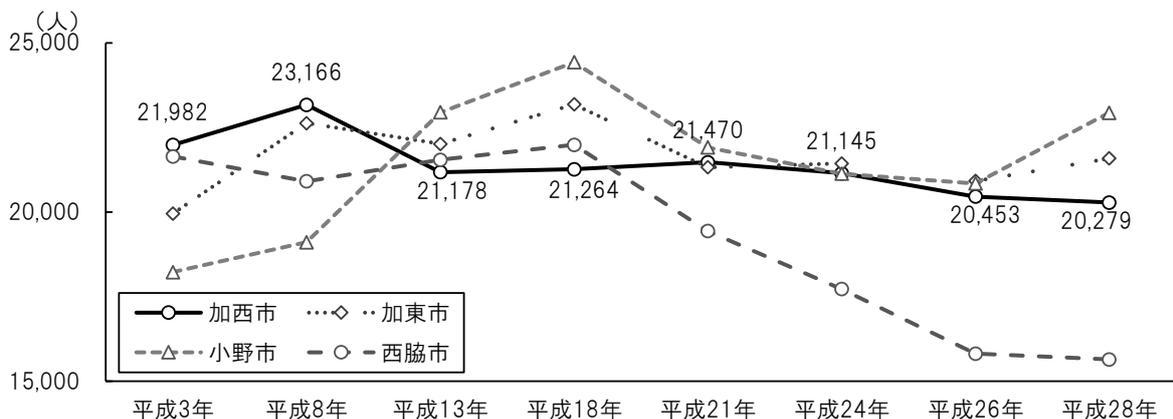
資料：総務省「労働力調査(詳細集計)」

【加西市の現状】

市内には、旧三洋電機関連の事業所をはじめとして、製造業を中心とした事業所が多く立地しており、本市における主力産業となっています。一方で、近年は従業者数は年々減少傾向にあり、一部近隣市よりも低い水準で推移しています。

まちの活性化や雇用創出という点からも、市内事業所の経営支援は重要な課題です。また、本市は高い技術力を有する企業も数多くあることから、ものづくりのまちとして市内外へのPRを積極的にしてほしいという市民からの意見も多くみられます。

■市内事業所における従業者数の推移

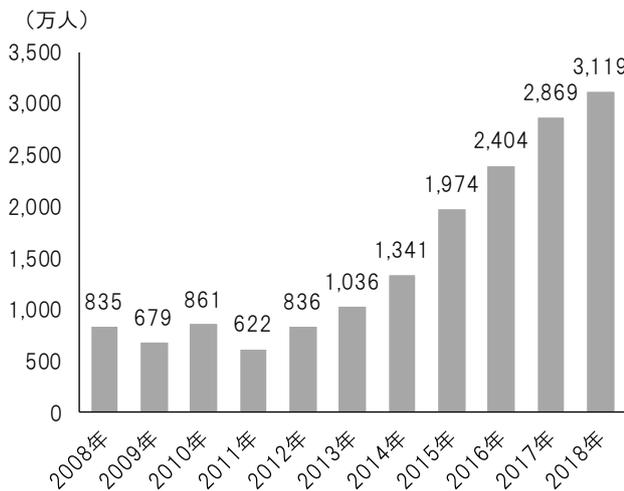


資料：経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査

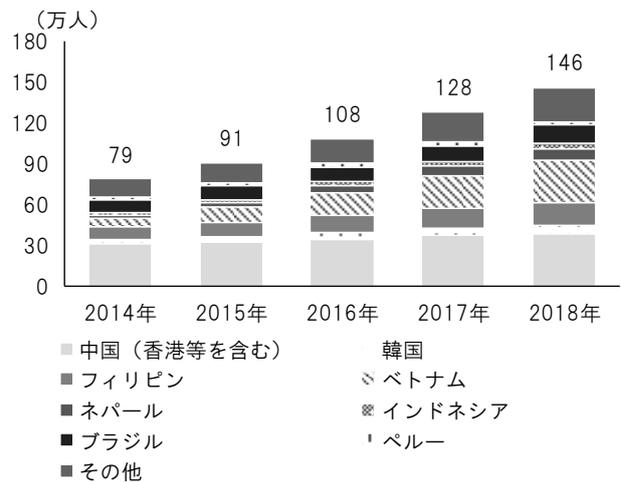
(7)多文化共生社会の推進

インターネットやSNSを介した、海外文化を受容する機会の増加や、インバウンド特需による国外からの観光客数の増加などを背景として、日常生活の中での異文化交流がより身近なものとなっています。加えて、近年は、労働力としての外国人雇用が拡大しており、人口減少社会を見据えた受け入れ促進により今後とも増加するものと予想されています。

■訪日外国人観光客数の推移



■国籍別外国人労働者数の推移



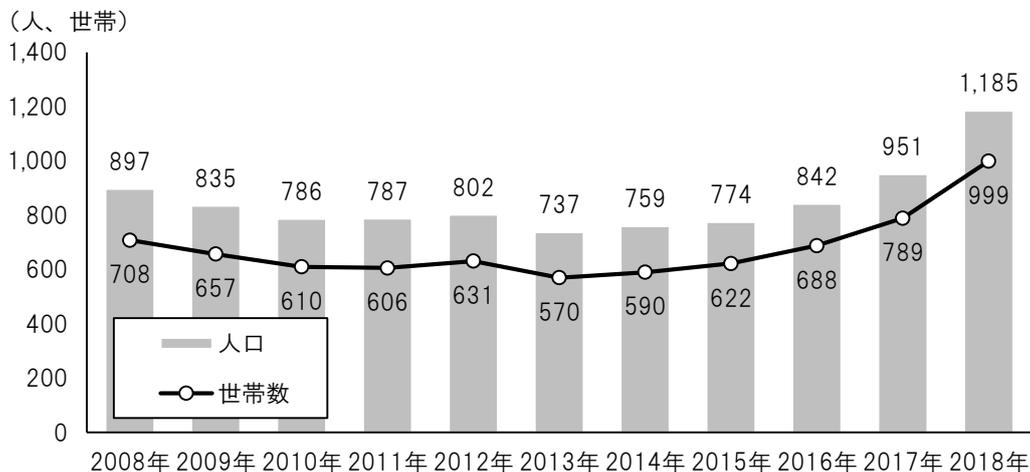
資料：国土交通省「令和元年版 観光白書」(左)

厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(平成 30 年 10 月末現在)(右)

【加西市の現状】

ものづくりのまちである本市では、市内企業において外国人技能実習生の受け入れが進められており、外国人人口は2013年を境に増加傾向となっています。産業や福祉分野の発展に向けて外国人の参入促進が期待されていますが、外国人居住者の労働環境、教育や医療の問題など、地域社会での課題も懸念されます。アンケート調査では「外国人とあまり関わりたくない」と回答した方が一定数あり、まずはお互いの文化について理解し、認め合える社会をつくっていくための交流拠点の整備及びソフト支援が求められています。

■外国人人口及び世帯数の推移



資料：加西市「加西市統計書」

(8) 持続可能な財政運営に向けた取組の推進

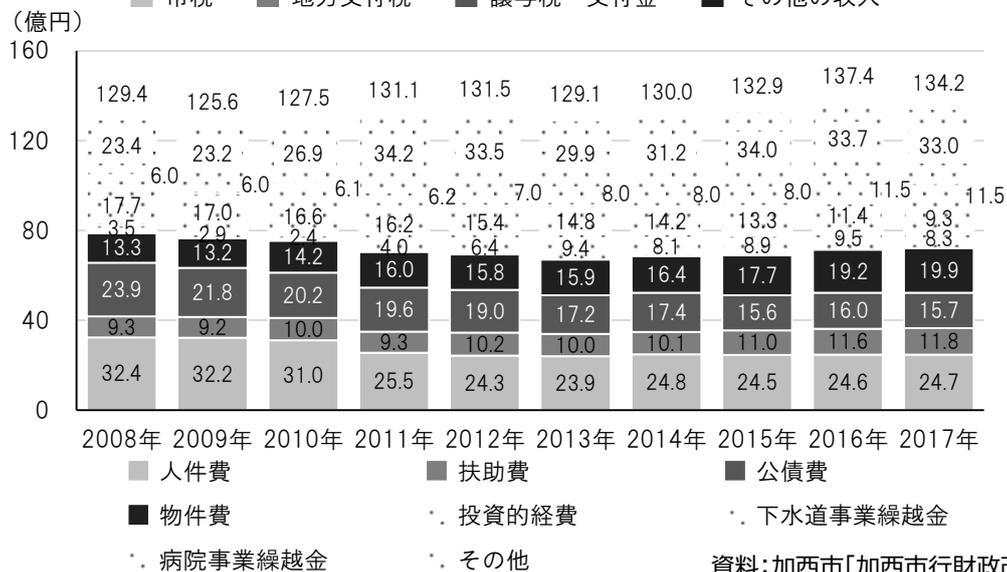
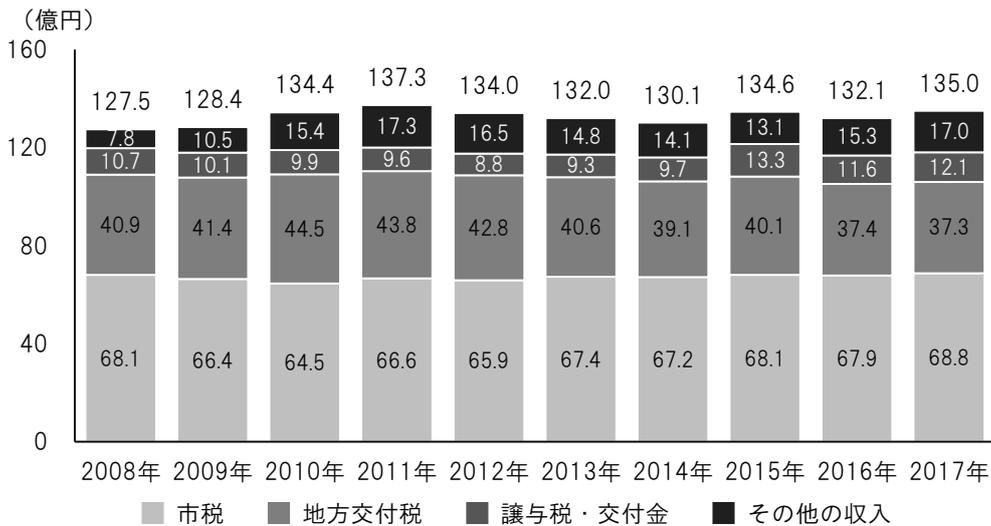
人口の東京一極集中が進む一方で、地方の市町村では、人口減による自治体の歳入減と並行し、高齢化の進展による社会保障費用の増大、老朽化の進む公共建築物やインフラの整備・改修などが喫緊の課題として浮上しており、その継続的な運営をおびやかすような、困難な状況に直面しています。

地方自治体の持続可能性を確保するために、より効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取組が必要となっています。

【加西市の現状】

普通会計における歳入の状況を見ると、自主財源の多くを占める市税収入は概ね横ばいで推移しています。そのなかで、ふるさと納税寄付額は2016年度から2018年度で県内第2位、2019年度では2020年1月末時点で、前年度総額の約2.5倍を超える金額となっている状況です。歳出については、2011年より施設改修等による経費が増大している一方、職員数削減等による人件費の抑制で対応しています。今後、高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、市税収入は減少していくことが想定され、加えて、社会保障経費や公共施設の更新・改修費用などの増加が予想されます。

■ 普通会計の歳入と歳出の推移



資料：加西市「加西市行財政改革プラン」

第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証

毎年行っている内部評価及び「加西市元気なまちづくり市民会議」における評価結果をふまえ、第5次総合計画の評価・検証結果を以下の通りに整理しました。

《全体進捗率（平成30年度末時点）》

基本政策	事業数	目標数値	目標数値	全体進捗率
		達成事業数	未達成事業数	
1 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西	29	12	17	88%
2 雇用と経済が元気を取り戻す加西	81	29	52	85%
3 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西	52	19	33	91%
4 地球に優しい環境都市加西	29	14	15	98%
5 パートナーシップによる地域経営	22	13	9	86%
計	213	87	126	88%

※全体進捗率は、基本政策に含まれる各事業の最終年度からみた達成度全体の平均値を採用している

基本政策1 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西

【取組内容】

- 基本政策1では、加西市で暮らす子どもたちが、このまちで育ってよかったと思えるよう、各種子育て支援や学校教育、地域における世代間交流の充実などについて取り組んできました。
- 学習環境づくりとして、地域団体との連携を通じて教育活動事業に取り組んだほか、若者同士の出会いの場を提供するため、平成29年度より出逢いサポートセンターを設置し、事業促進のためのサポーター養成にも取り組んでいます。また、特色ある教育を進めていくため、小中合同研修会を継続して開催しているほか、小学校同士、または小中学校間での合同授業や合同交流会も開催し、小中連携教育が積極的に推進されるよう取組を進めています。

【評価／今後の方向性】

- 自主的に学ぶ市民グループの参加者数が年々減少傾向にあり、会員数の増加と事業の活性化に取り組む必要があります。また、参加者増加に向けて、幅広い年代が参加できるようなイベントの企画も必要となっています。
- 若者の出会いの場の提供については、出逢いサポーターを通じたマッチングによって実際に成婚となったカップルもあり、一定の成果をあげています。人口対策としても効果的な取組であることから、今後も継続して実施していくことが求められます。
- 特色ある教育については、今後の国の動向や社会潮流もふまえ、小学校における外国語指導に向けた体制強化が課題となっています。また、特別支援教育として、切れ目のない支援体制の構築も求められています。

基本政策2 雇用と経済が元気を取り戻す加西

【取組内容】

- 基本政策2では、産業の活性化と安定した雇用を目的として、事業者の育成や誘致、地域ブランドの開発やPRなどについて取り組んできました。
- 裾野の広い農業の育成を進めるために、定期的に「加西農業塾」を開催しています。また、地域資源を活用した産業振興として加西インター産業団地の整備を行っているほか、商工会議所との連携による講座の開催にも取り組んでいます。その他、鶉野飛行場周辺を戦争遺産群として整備することにより、市外から訪れる方が増えています。定住促進の取組として「加西市空き家等の適正管理に関する条例」に基づいた空き家等の管理・利活用の推進、北条旧市街地のリノベーションも進めているところです。

【評価／今後の方向性】

- 農業従業者の拡大に向けて、関係機関へのPRだけでなく、都市農村交流に係る取組や様々な媒体を活用したPRの強化が必要となっています。
- 加西インター産業団地については、人口増と産業振興の両面において大きな期待が寄せられており、計画通りに開発を進めていくことが重要です。
- 本市の戦争遺産群については、観光資源としての価値と、平和教育の資源としての側面を有する一方で、その歴史的経緯や生活圏に立地しているという地理的条件からも、市民の理解を得ながら活用していく必要があります。
- 安全かつ快適な都市環境を構築するために、空き家対策や公共交通の充実も求められています。
- 市の活力維持のため、人口増、雇用対策として多文化共生政策を促進することも求められます。

基本政策3 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西

【取組内容】

- 基本政策3では、加西市で暮らす住民が自分らしく元気に日々の生活を送ることができるよう、健康づくりの推進や福祉の充実、防災・防犯対策の強化などについて取り組んできました。
- 平成27年に「加西市歩くまちづくり条例」を制定しているほか、健幸ポイント事業なども実施しており、まち全体での健康づくりを推進しています。また、福祉に対する理解促進を目的として高齢者講座や障がい者フォーラム等を開催しているほか、子育て世帯のニーズに応えるための認定こども園の整備なども進めています。

【評価／今後の方向性】

- 健幸ポイント事業については、参加者数は継続して増加しており、今後も市内施設やイベントと連携しながら、参加者の拡大を図っていき、まち全体での健康増進に取り組んでいきます。
- 今後想定される高齢化の進行に対応できるよう、福祉に対する理解促進や人材確保の取組は継続して実施する必要があります。
- 認定こども園や学童保育においては待機児童の発生が課題となっています。保育士や支援員の確保を進め、子育て世帯のニーズに対応できる体制を構築していくことが課題となっています。

基本政策4 地球に優しい環境都市加西

【取組内容】

- 基本政策4では、まちの自然環境を自分たちで守り、次の世代に引き継ぐことができるよう、住民による環境の保全や資源循環型のまちづくりなどについて取り組んできました。
- 住民参加による里山整備への支援やため池改修などを通じた里山保全、花づくりボランティアや播磨農業高校との連携による植栽活動である「花いっぱいのもちづくり」活動の推進などによる景観づくり、ごみ減量に向けたオリジナルのエコバックの作成と配布、様々な世代を対象とした環境体験学習などに取り組んできました。

【評価／今後の方向性】

- 里山の保全については、関係団体とも連携しながら、今後も継続して啓発と保全を進めていくことが求められます。
- ゴミ減量やリサイクルに対する意識は市民に浸透してきており、今後も引き続き啓発に取り組むことが重要となっています。
- 環境保全に対する意識啓発手段として、小中で環境学習に取り組むことが求められます。また、地域人材の発掘も進めながら、さらに充実した環境体験学習の実施を目指していきます。

基本政策5 パートナーシップによる地域経営

【取組内容】

- 基本政策5では、総合計画に基づいたまちづくりを着実に推進していくために、住民自治のまちづくりの推進や行政サービスの向上や効率的な運営などについて取り組んできました。
- 住民自治のまちづくりとして、平成25年度より、小学校単位での地域活動組織である「ふるさと創造会議(まちづくり協議会)」の取組を開始し、令和元年時点ですべての小学校区に組織されています。また、共生のまちづくりとして国際理解講座の定期的な開催や外国人親子のサポートに取り組んでいます。
- 市民と行政の協働の基本方針である「加西市協創のまちづくり条例」を制定し、令和2年1月1日より施行しています。

【評価／今後の方向性】

- ふるさと創造会議はメンバーや事業内容の固定化が課題となっていることから、外部アドバイザーの活用など、組織体制や運営の方法について検討・改善できるような支援が必要となっています。
- 本市における近年の外国人人口は増加傾向にあり、言語習得や学習支援など、社会的な孤立を防ぐための支援策を講じる必要があります。
- まちづくりをより総合的かつ全市的に進めていくために、ともに行動する「協働」からともにまちをつくりあげる「協創」への発展が求められています。

第4節 市民からみる加西市の姿

1 市民・中高生アンケート調査の結果

(1)調査概要

調査目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、市民の意識や今後のまちづくりに向けた意向などを把握することを目的とする
調査期間	令和元（2019）年9月～10月
調査対象	○市民アンケート：市内在住の18歳以上の男女（4,000名を無作為抽出） ○中高生アンケート：市内中学3年生（全数） 北条高等学校及び播磨農業高等学校2年生（全数）
回収状況	○市民アンケート：1,503件 ○中高生アンケート：中学生…345件、高校生…256件

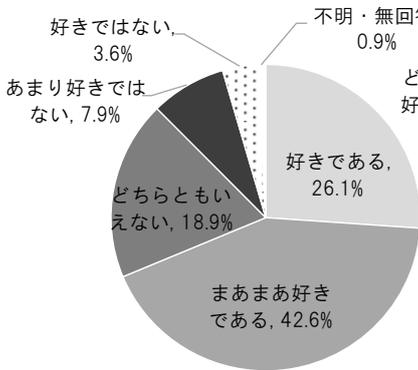
★アンケート結果の総括

- 全体として、加西市が好きであると回答した方が多い一方で、市外に転出したいと考えている方も一定数おり、高校生をはじめとした若い世代においてその傾向が顕著となっています。
- 防災・防犯対策や健康づくり、福祉の分野において満足度が高くなっており、安心して暮らすことのできる環境があることが本市の魅力であることがうかがえます。また、工業振興や公害対策、まちの景観づくりにおいて満足度が前回調査と比べて大きく上昇しており、稼ぐまちづくりとしての取組も一定の成果をあげていることがわかります。一方で、公共交通や医療、空き家対策や雇用対策の満足度が低く、普段の暮らしが加西市のみで完結しにくいことが課題となっています。特に医療については前回調査よりも満足度が低くなっており、市民病院の縮小が調査結果としてあらわれていることがうかがえます。
- 今回の調査では「多文化共生」に関連する質問を設けましたが、多文化共生の社会づくりが大切であるとの回答が半数以上であった一方、外国人とあまり関わりたくないという回答も半数程度となっており、理想と現実の間にギャップが生じている状態がうかがえます。多文化共生社会を実現するために必要なこととして、日本の習慣や生活ルールを守るという回答が多くなっていたため、相互理解を深めていくための取組が必要となっています。

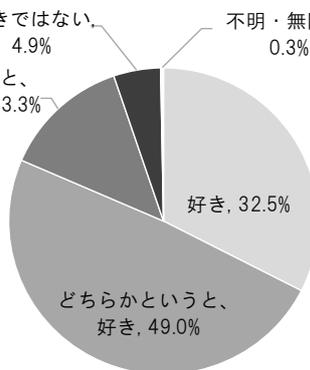
(2)調査結果

▶住んでいる場所への愛着について

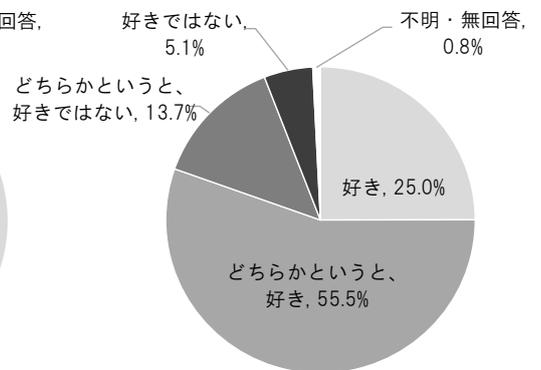
【市民対象調査】



【中学生対象調査】

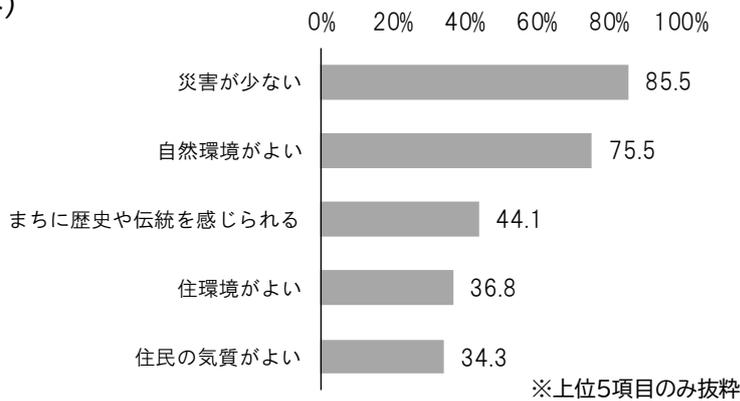


【高校生対象調査】



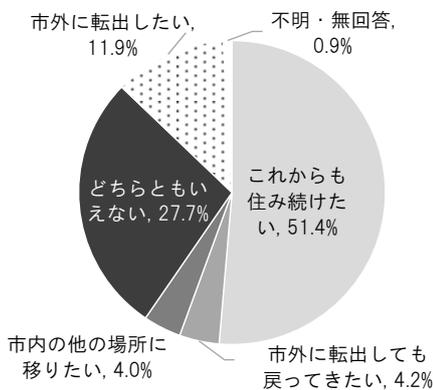
▶加西市のよいところ・魅力について

(市民対象調査のみ)

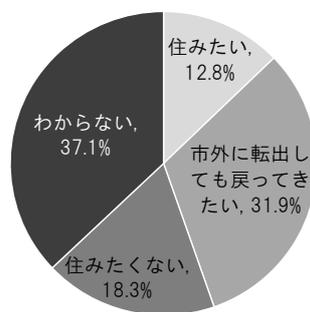


▶将来の居留意向について

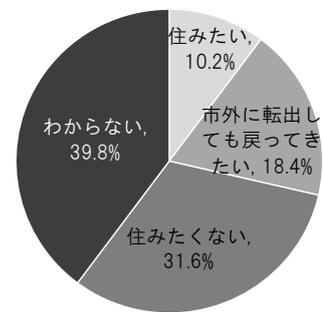
【市民対象調査】



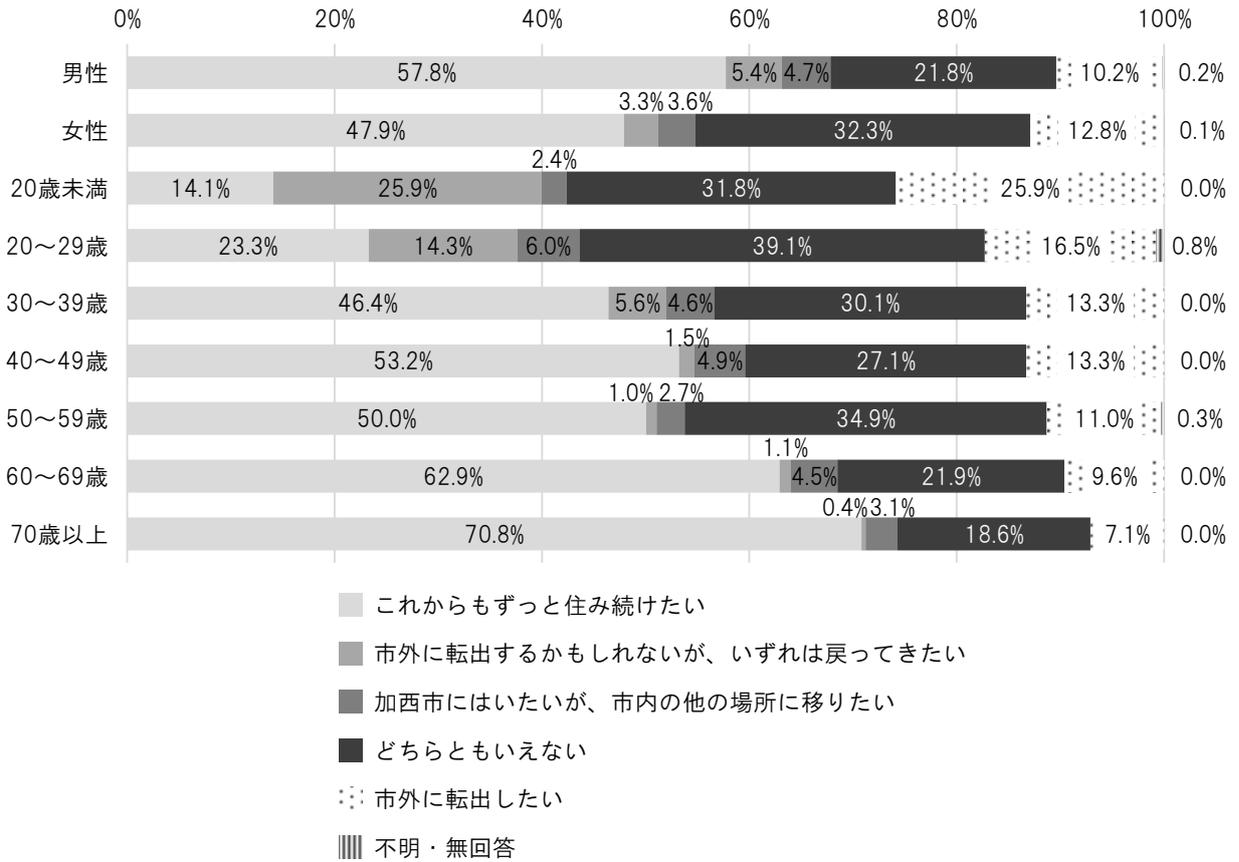
【中学生対象調査】



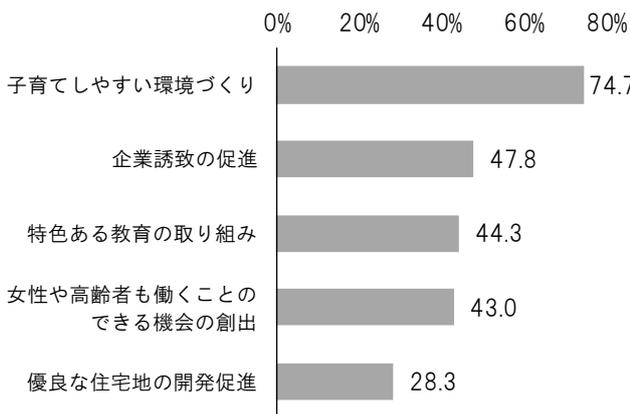
【高校生対象調査】



【市民：性別・年齢別／将来の居住意向について】

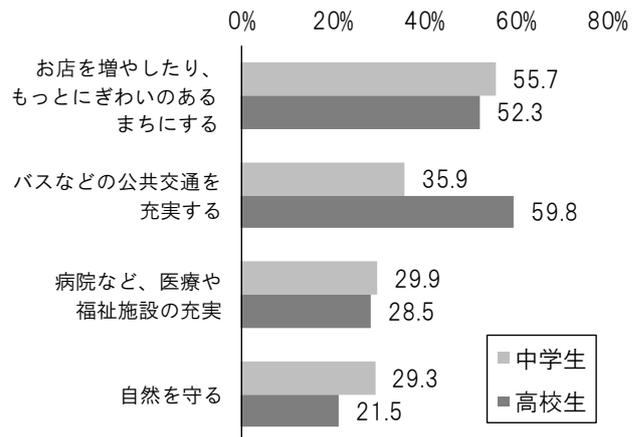


▶人口減少抑制のために必要な取組
【市民対象調査】



※上位5項目のみ抜粋

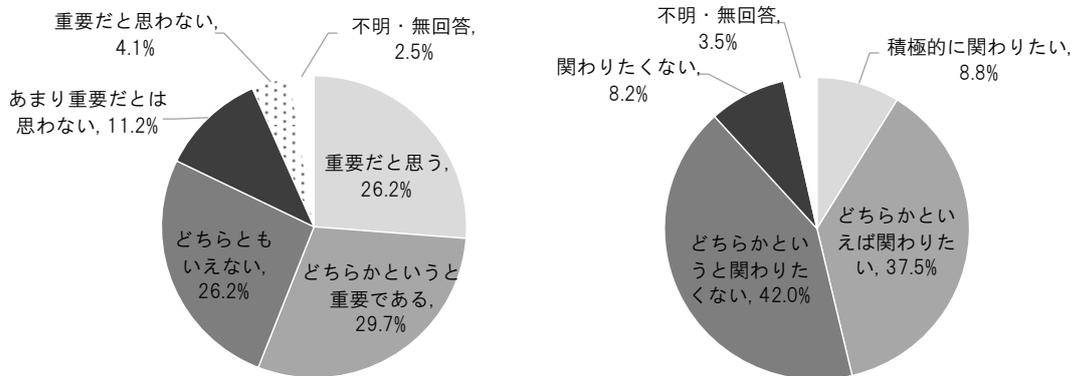
▶今後加西市が力を入れていくべきこと
【中高生対象調査】



※上位4項目のみ抜粋

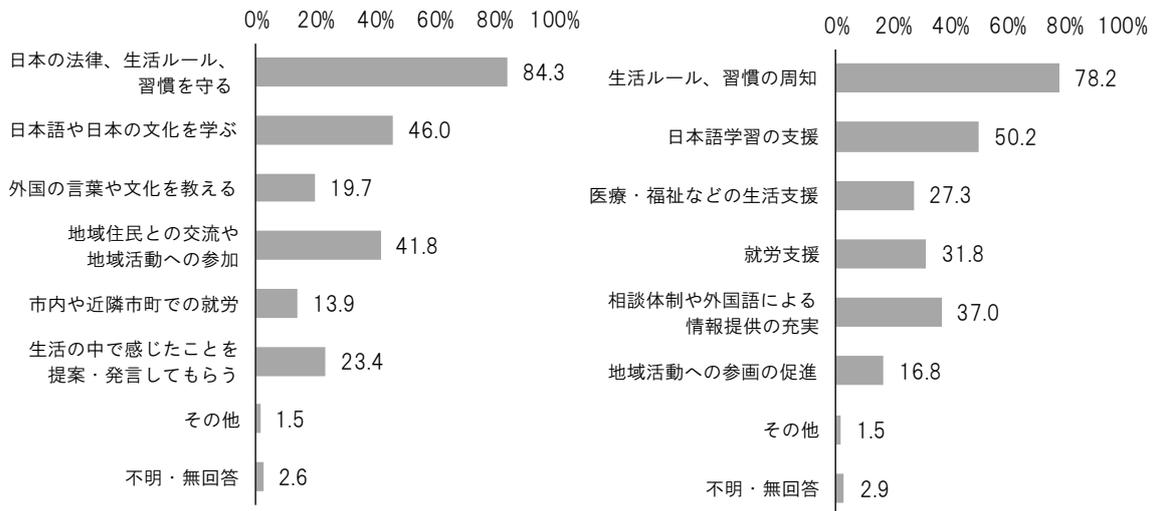
▶多文化共生のまちづくりについて(市民対象調査のみ)

【多文化共生の重要性について】 【外国人住民とのかかわりについて】



【外国人住民に期待すること】

【市の施策として大切なこと】

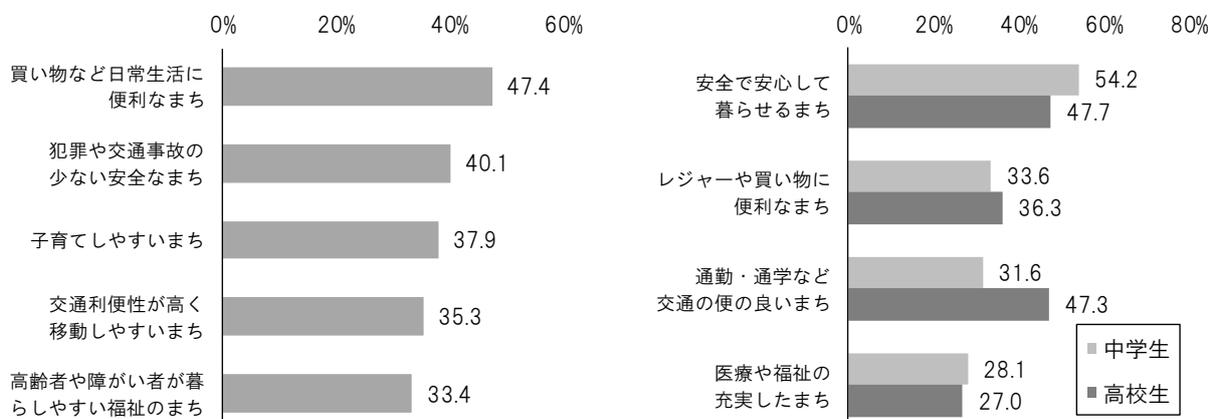


▶加西市がどのようなまちであってほしいか

▶加西市がどんなまちになったらよいか

【市民対象調査】

【中高生対象調査】



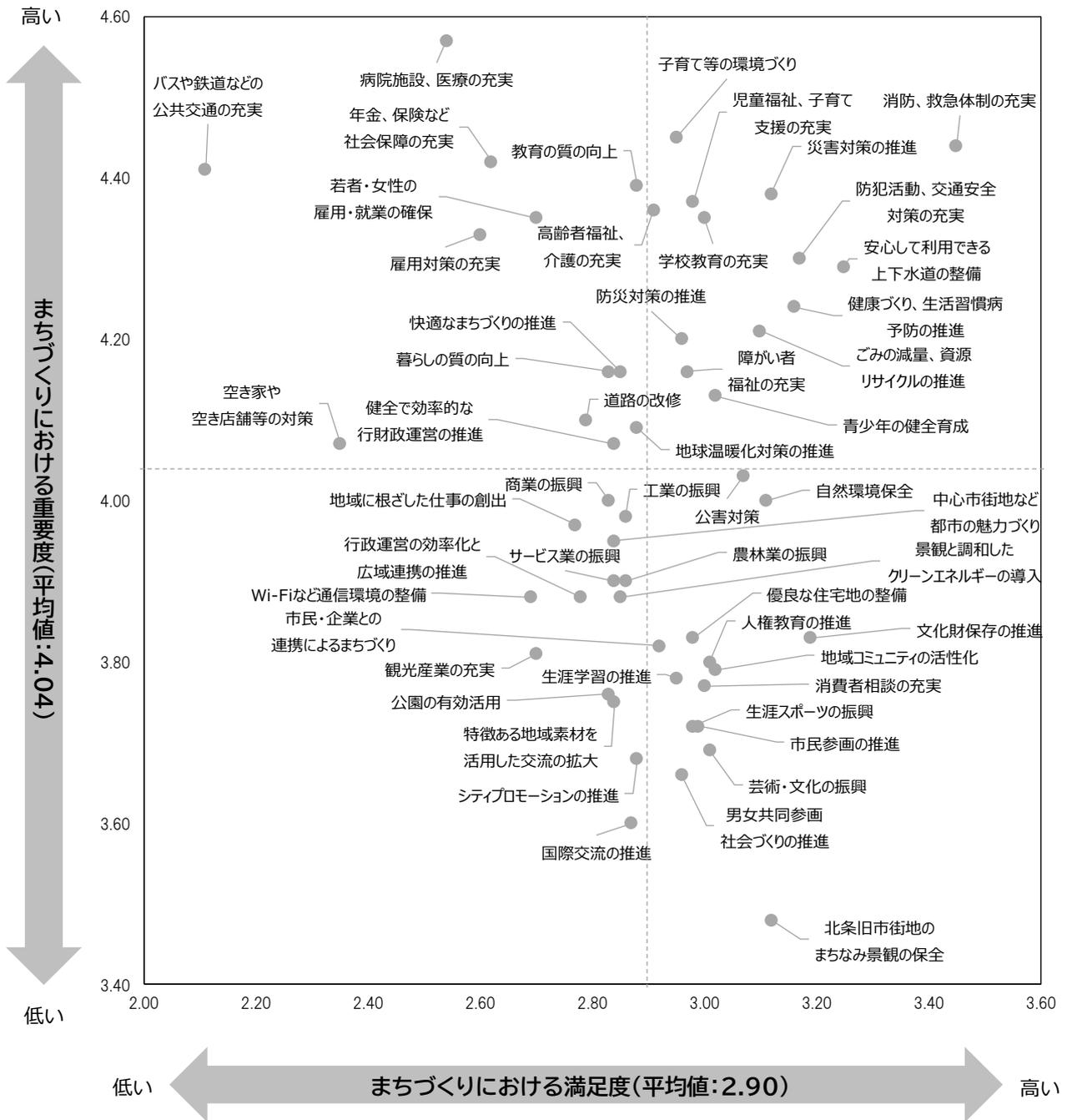
※上位5項目のみ抜粋

※上位4項目のみ抜粋

▶自由回答(主な意見)

まちづくりの分野	市民アンケート	中高生アンケート
人権・平和	<p>○個人情報、他に保護法、機密保護の義務があるため、各町にどんな人が住んでいるか知らされない矛盾が生じている。</p> <p>○共働き家庭において、子育て、家事等女性にかかる負担は男性を上回る。男性の意識改革が必要。</p>	※関連する回答なし
自然・景観・環境	○自然を壊し新しい住宅地を作るのではなく、今空き家になっている所や、住宅地に新しく家を建ててほしい。	○自然や街の伝統と、加西市という街の人や経済の発展を上手く両立させたまちづくりを続けていただきたい。
安全	<p>○安全に通行できる整備が必要。街灯を増やしてほしい。</p> <p>○通学路の整備をしてほしい。防犯カメラの設置。</p>	<p>○街灯が無い、もしくは少ない所にもっと街灯を付けて欲しい。</p> <p>○バリアフリー化(歩道の整備、段を無くす)。</p>
産業・経済	○市において面積的にも農業の占める割合が多く、高齢化、担い手不足がある。	○加西市に住む「意味」を持つことが大事。加西市民を雇用してくれる企業をできるだけ誘致。
住民参加・ 広報・広聴	○加西市民と気楽に交流を持ちたい。SNSやLINE等で交流の場を提供してもらえると有難い。	○地域との交流を増やす。
まちの基盤整備	○バスや北条鉄道の本数を増やし、市内外に移動しやすい交通網を作るべき。	○公共交通をもっと充実させて、学生でも市外に出やすくしてほしい。
健康・福祉	○小児科医療を充実させるべき。総合病院があるにもかかわらず、夜間の小児救急は、市外を探さないといけない。	○もっと子育てしやすい環境や福祉施設の充実、お年寄りの方が気軽に運動できるような場所が増えればいい。
教育・文化	○小中学校の学級数の現状をしっかり把握し、統廃合を強く望む。	<p>○高校を増やして欲しい。</p> <p>○トイレなど学校の施設や備品をきれいにする。</p>
その他・ 市財政運営全般	○市民の為の市政や街づくりを推進する為に、見える化を行う。	○イベントなどがもっと行われたらいい。自然を生かしたものを建設することで人が集まると思う。

▶加西市のまちづくりにおける重要度・満足度について



まちづくりの強み	「災害対策の推進」や「防犯活動、交通安全対策の充実」などの安全に関する分野や、「児童福祉、子育て支援の充実」や「学校教育の充実」などの子育て・教育に関する分野において満足度と重要度が高くなっています。
まちづくりの課題	重要度が高いにもかかわらず満足度が低い項目として「バスや鉄道などの公共交通の充実」や「病院施設、医療の充実」、「雇用対策の充実」や「空き家や空き店舗等の対策」などが挙げられます。

2 ワールドカフェ・ワークショップの結果

(1)実施概要

実施目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、加西市に関わりのある方より、加西市の魅力や課題、将来のまちの姿、まちづくりのアイデア等のご意見をいただくことを目的とする
実施日時・参加状況	かせい未来カフェ…令和元年8月31日（参加者73名） 市民ワークショップ…第1回：令和元年9月26日（参加者36名） 第2回：令和元年10月26日（参加者25名） 第3回：令和元年11月27日（参加者34名） 第4回：令和2年1月23日（参加者35名）

加西市で暮らす方や、加西市に関わりのある方々の想いを反映した総合計画を策定するために、全5回のワークショップを開催しました。

第1回は、総合計画策定に向けたキックオフイベントという位置づけで、ワールドカフェ形式のワークショップ「かせい未来カフェ」を開催し、加西市の魅力や課題に加え、「加西市は将来こうなっていてほしい！」という想いを「かせいのミライ」という形で提案していただきました。

第2回以降は、10のテーマごとに魅力や課題、将来像や実現のためのアイデア「ミライへのアクション」を検討していただく、連続ワークショップを開催しました。

■かせい未来カフェの様子



■市民ワークショップの様子



(2)実施結果

■かさい未来カフェにおいて挙げられたご意見

かさいのミライ(将来像)

- みんなが健康なまち、元気なまちになってほしい
- 子どもの頃から様々な人と出会い、経験ができる環境がある
- 協力して助け合う地域になることで、みんなにやさしいまちになれば…
- きれいな空気、自然の良いところはそのまま残し、交通の便をよくする
- 街灯が増え、安全・安心に通学できる
- 世代を超えて意見を交わせる場が増える
- 今あるものをもっと有効活用
- 女性にやさしいまちづくりとして、女性が活躍できる場が増えている
- 製造業と加西市が一緒にまちのブランドを高めている
- 加西市の外から見ても、中から見ても楽しいまちになってほしい
- 年をとっても健康でいきいきできる
- 若い人が安心して出産・子育てができる
- インクルーシブ教育で、障がいをもつ子ども・親が住みやすいまち
- 加西に愛着をもてる若者を育てたい

かさいの魅力

- 農作物に恵まれ、食育に向いている
- 技術力のある企業が多い
- 災害が少なく、安心して暮らせる
- 静かな環境で、治安も良い
- 歴史的背景のある文化遺産がある
- こども狂言やトライアスロン、気球など、他のまちにはないものがある
- 近所付き合いがあり、つながりが強い
- 高速道路のインターチェンジがある
- 緑が豊かで、空気がきれい
- 都会と田舎の融合
- 北条鉄道が良い
- グループ、団体、公民館活動がさかん
- 大阪や神戸へ高速バスで行ける
- 気候が安定している、広い土地がある
- 親子で楽しめる公園がある

かさいの課題

- 仕事が少なく、若者が帰ってこない
- 児童館など子どもの遊び場をもっと充実させてほしい
- 空き家が増えており、防災や治安の面で不安がある
- 若者や高齢者のための交通・移動手段が少ない
- まちの特産品や観光地など、もっとPRが必要
- 「郷土愛」につながるものを、もっと充実させる必要がある
- ソーラーパネルが増え、景観が損なわれている
- ボランティア活動者を増やしたい
- 観光地が点在しており、周遊できるバスが必要
- 道路環境があまり良くないので、交通事故の不安がある

■市民ワークショップで挙げられたご意見

分野別のまちの魅力

- 学校が地域と密着していて、安心して過ごせる環境(子育て・教育)
- 自然保全を進めつつ環境学習も行っている(生涯学習)
- お年寄りを大切にしようという雰囲気(健康・福祉)
- 中学生まで医療費がかからない(医療)
- 農作物が美味しく、技術力のある製造業の会社がある(農業・商工業)
- 治安が良く、大きな災害がない(防災・防犯)
- 自然が多く、静かでゴミゴミしていない(環境)
- 周辺都市へ高速バスで行ける(都市整備・公共交通)
- 地域行事によって地域にまとまりがある(市民参画・地域づくり)
- 北条鉄道の走る風景や、気球が飛ぶ風景が見られる(観光)

分野別のまちの課題

- 加西に誇りをもてるような教育がほしい(子育て・教育)
- 文化活動に広がり・興味・関心を(生涯学習)
- 車のないお年寄りへの配慮(健康・福祉)
- 病院の専門にかたよりがあがる(医療)
- 特産品の他市からの認知の低さ(農業・商工業)
- 防災意識が低く、備えができていない(防災・防犯)
- 空き家の流動性が低いため、町に活気がない(環境)
- 市街地の集中をもっと分散してほしい(都市整備・公共交通)
- 世代間で意識に差がある(市民参画・地域づくり)
- PRができておらず、知名度が低い(観光)

将来の望ましい暮らしのイメージ

- 安心して出産ができ、相談できる場所がある(子育て・教育)
- 大人と子どもが一緒にスポーツを楽しんでいる(生涯学習)
- 年をとっても元気に暮らしている(健康・福祉)
- 地域医療が充実し、みんなが安心して生活できる(医療)
- 大学へ行っても、加西に戻ってきたい会社がある(農業・商工業)
- 子どもや高齢者などが、地域でサポートされている(防犯・防災)
- 子どもたちが外で遊ぶところがたくさんある(環境)
- 買い物、病院に車を使わずに行ける(都市整備・公共交通)
- 学生たちが遊び感覚で地域活動に参加できる(市民参画・地域づくり)
- イチオシ観光地をPRし、観光客が増える(観光)

分野別の将来像

- ずっとかさい、やっぱりかさい(子育て・教育)
- 生涯を通じて、学ぶ機会とスポーツを楽しむ機会が豊富にあるまち(生涯学習)
- みんなが元気に自分らしく生活し、人に優しく包みこむまち(健康・福祉)
- みんなが健康に留意して生活し、必要な時に必要な医療が安心して受けられるまち(医療)
- 加西で働きたくなる産業があるまち(農業・商工業)
- 街灯が整って、地域のつながりで守っていき、防災リーダーが育って、普段から備えのあるまち
- 自然を知り、自然と親しみ、自然を楽しむ(環境)
- 産業が沢山立地する、都市基盤が整備されたまち(都市整備・公共交通A)
- 子どもや高齢者等も生活が楽しめる、ICT等を活用した乗り物が走るまち(都市整備・公共交通B)
- みんな・つながり・チャレンジ(市民参画・地域づくりA)
- であい、つながり、みんなチャレンジ！(市民参画・地域づくりB)
- 看板となる観光地を核に、加西市民が盛り上がり、みんながワクワクできるまち(観光)

ミライへのアクション

- 子どもに地域への愛着を持ってもらうために、地域資源も活用しながら、みんなとつながることができる環境をつくる(子育て・教育)
- 市民が学んだり、スポーツをする場をつくるために、講座やセミナーを開催して講師・指導者を育成する(生涯学習)
- 各地域のボランティアが中心となって、イベントや観光地への移動手段を提供し、移動手段のない人でもみんなが楽しく元気に生活できるようにする(健康・福祉)
- 誰もが医療を受けやすくするために、訪問診療や病院への交通手段の整備をする(医療)
- 農業が潤い、加西で働きたいと思う人を増やすために、市民が地元の農産品を買い地産地消を進める(農業・商工業)
- 災害について考える勉強会やイベントを開き、普段から防災意識を高める(防犯・防災)
- 美しい自然を守り、次世代へと受け継いでいくために、里山整備を行う(環境)
- 買い物、病院への交通手段として地域密着型のバスを充実させる(都市整備・公共交通A)
- 余っている車を活用しながら、乗合タクシーやカーシェアリングを実施し、公共交通だけではカバーできない移動手段を確保する(都市整備・公共交通B)
- 空き家などを活用し、地域住民の交流の場をつくる(市民参画・地域づくりA)
- よいまちにするために何事もチャレンジしやすい環境をつくり、みんなで応援していく(市民参画・地域づくりB)
- 市民やお店、農家やJAが協力し、「加西といえばこれ！」というお土産を開発し、販売していく(観光A)
- 今ある自然、農業を活用した体験型観光コンテンツを作り、市民が楽しみ盛り上げていく(観光B)

3 団体ヒアリング調査の結果

(1)調査概要

調査目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、関係団体から今後のまちづくりに向けた意向などを把握することを目的とする
調査期間	令和元（2019）年12月～令和2（2020）年2月
調査対象	行政各分野で、市内で活動されている団体（計15団体）

(2)調査結果

①出生率の低下への対応

- 子どもの教育に熱心な親が増えている。均一な教育も良いが、自然豊かな加西ならではの自然と触れ合う教育や、モンテッソーリ※を取り入れるなど、都市部にも少ない独自色の強い園があれば、近隣からの子育て世代の流入が見込めるのではと思う。
- 昔ながらの文化が残る良さを内外にPRする。九会小のとんどや、町単位の小さなお祭り、近所付き合いなど、都市部で廃れてしまった古き良き文化が根付く町として肯定的にとらえられると、子どもを生み、育てるなら加西、という選択肢も出てくるのでは。今の子供達も、自分の居る加西の文化が尊いものだを知ることで、市外に出たとしても自信を持ち、またUターンの可能性もでてくるのでは。
- 明石市のようなシングルマザー支援に特化した取組をするのも一手。健康な体と熱意があれば、若い人が加西に来たら何とかなるまちの雰囲気をつくる。
- 女性が働きやすい環境を整えるためにも、職住一致ができる仕事の紹介、さらにテレワークができるスペース環境づくりを充実させてはどうか。
- 育休制度の充実が求められる。水道料金は加古川などに比べるとまだ高いので、若い世代に住む経済メリットをアピールできるように工夫が必要である。

※モンテッソーリ教育：自発的な学習能力を高めるために、年齢や発達段階に応じた環境の下で子どもを育てる教育法のこと

②若い世代の市外流出への対応

- 幼少期から小中学校までの教育で郷土愛を育む。ただ、自分らしく暮らすことのできる環境をつくることは、市外流出や出生数の減少には逆効果となる可能性があるのではないか。
- 優良企業の誘致を促進し給与水準を上げる。都市と賃金格差が大きく、都市部に若者が流出するのは現状仕方ないように感じる。加西は高速道路に近く企業側も好立地。
- 特徴ある小中高教育(スポーツ、IT)の充実が求められる。市内企業の給与水準はまだまだ低いので引上げ努力が必要。新しい街づくりのために北条高校のパワーアップ又は特色ある学校を引っ張ってくることも考えられる。
- 加西市大学生等遠距離通学定期券購入助成制度を、補助額上限を設定した上で社会人まで拡充してはどうだろうか。会社によっては満足できる金額が支給されていないことがあるため、やむなく加西市を転出する方を抑制することにつながるかもしれない。
- 加古川方面は人気が高いが、公共交通の充実が大切で、法華口駅の交換設備は通勤・通学の利便性向上に期待する。宅地開発は西高室のほか北条鉄道駅周辺でも効果的ではないかと考える。

③活動を通じて感じるまちの魅力

- 農業としては消費地に近い立地にある。グリーンツーリズムでは、回転すしチェーンの田植え体験を福居町で実施したところ大変好評で、農協観光でもアスパラガスの別府東の収穫体験は喜ばれる企画となった。
- まちでありながら、緑が多く公園も多い。播磨の中心である姫路から通勤・通学圏内であること。東西連携軸である高速道路とハイウェイバスが都市圏と結ばれていること。求心力のある大規模商業施設が立地していること。(バス利用は、加古川・高砂より馴染んでいる土地柄と感じている)
- 中国縦貫自動車道のインターチェンジがありアクセスがよい。お年寄りも元気に楽しく住めるまちであると思う。
- 親しくなるとすごく温かく迎えてくださる方々が多い。また、何か活動するにあたっては要人とつながりやすい。
- イベントがたくさんある。自然、気球、コウノトリ、歴史。

第2章 基本構想

第1節 基本理念と将来都市像

第2節 4つの基本方針

第3節 目指す持続可能なまち

第4節 将来人口

第5節 土地利用の基本的方向

第6節 計画の体系

第7節 評価・検証

(章扉裏・白紙)

第1節 基本理念と将来都市像

古来より交通の要衝にあった本市は、多くの人を訪れる在郷町として栄えた旧市街地を中心に、豊かな自然環境や多くの文化遺産の残る、歴史的・文化的背景のあるまちです。また、二つの世界大戦に関連する遺産があることから、過去の戦争の記憶を残し、平和を大切にするという思いに基づき、平和を語り継ぐまちでもあります。

今を生きる私たちは、時代の流れとともに育まれてきたこのまちを受け継ぎ、また次の世代へつないでいかなければなりません。しかし、急激な人口減少や少子高齢化により、まちとしての持続可能性が危ぶまれる本市では、もしかすると今後、住民同士のつながりが希薄になることや、まちから子どもがいなくなってしまうこと、これまで大切にしてきた歴史文化の維持が困難になることなどが危惧され、わがまち加西市の魅力が失われてしまうかもしれません。また、今後予想される大規模災害や、高齢者の増加による要介護者や孤立死の増加、社会保障費の増加、人口減少社会の到来による税収の減少等の課題への対応も求められます。

こうした状況を打開していくためには、行政だけではなく、市民一人ひとりが地域に役割と居場所を持ち、関わり合い、市外の関心ある人とも連携・協力する「協創のまちづくり」を進めていくことが重要となります。一人ひとりが手を取り、支え合うことは、課題を解決できるだけでなく、地域につながりが生まれ、より住みやすいまちに近づいていくとともに、次の世代に加西市を託していく「持続可能性」を育むことにもつながります。

人とつながり、地域とつながり、外部の人材も加わって「協創」していくことで、加西市というまちがより住みやすく、魅力あるまちとなるだけでなく、その文化や信念を受け継いでいき、十年後、百年後も住みやすさと歴史が共存し、また、環境や経済など、社会のあらゆる面において持続的な発展が広がっていくまちの実現を加西市は目指していきます。そして、加西を愛し、よりよいまちにしていきたいという想いを「基本理念」として掲げます。

また、歴史あるこのまちを未来につなげていくまちづくりへの決意を「将来都市像」として、以下の通りに目指すものとします。

(仮称)

基本理念

未来を拓く 協創のまち 加西
～豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして～

将来都市像

大空に 夢がふくらむ
ミライナカ
「未来の田舎」かさい

第2節 4つの基本方針

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ

全国的に少子高齢化が進行し、人と人とのつながりも希薄化しているなかで、子育てに関する不安や介護に関する不安など、日常生活における不安の高まりがうかがえます。そのようななかで、毎日の暮らしを自分らしくいきいきと、幸せを感じながら過ごすことができるよう、子育て支援・福祉・健康・医療などが一体となって提供される必要があります。

そのため、加西市で暮らす人や加西市と関わる人全てが、生涯にわたって自分らしく、健康でいきいきと暮らすことができるよう、子どもを産み育てやすい環境づくりにはじまり、安心して普段を過ごすための健康づくりや医療的支援体制の充実、地域と行政が協働で支援する各種福祉サービスの充実、生涯学習やスポーツ活動の活性化などに取り組みます。

一貫した
子どもへの支援
体制の充実

若い世代の出産・子育ての希望をかなえ、本市が子育てと定住のまちとして選ばれるよう、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実を図ります。また、国際社会の中で活躍できる人材を育成するため、子どもたちが主体的に学び、これからの社会に活かすことのできる教育の提供などに取り組みます。

生涯にわたって
学び、楽しめる
環境づくり

希望する誰もが生涯にわたって学び続け、得られた能力や知識を地域や社会で活かすことができるよう、多様なニーズに対応できる学習の場づくりなど生涯学習機会の充実に取り組みます。また、ライフステージに応じたスポーツ参加の機会の提供を通じて、心身ともに健康な人生を送るための環境づくりに取り組みます。

ふだんの暮らしを
楽しむ福祉の充実

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域による支え合いと行政による支援が一体となった地域福祉を推進するとともに、高齢者をサポートする地域包括ケアシステムの深化、障がい者に対する理解促進など、支援を必要とする人々が自立した生活を送ることができる支援体制づくりを進めます。

健康・医療の充実

いつまでも、健康で自分らしくいきいきと暮らし続けることができるよう、市民の主体的な健康づくりを促進するとともに、市立加西病院を中心として、安心して医療を受けることができる地域医療体制の充実を図ります。

基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む

人口減少や高齢化が進行するなかで、魅力とにぎわいのあるまちとなるために、農業や商工業など地域経済の活性化を図り、雇用の創出や就労環境の向上、地域資源を活かした観光振興など、活気あるまちをつくっていくことが必要です。

本市では、経済基盤の強化に向けて、製造業や農業をはじめとした市内産業の活性化に向けた支援に取り組むとともに、自然や歴史を活かした観光振興など、にぎわいあるまちづくりを推進します。

地域経済活性化 の推進

安定した雇用の確保に向け、企業・創業支援や加西インターなどのアクセス環境を生かした企業誘致による雇用の創出、就労に向けた支援に取り組むとともに、地域経済の活性化に向け、経営基盤の強化や安定化に向けた事業所への支援による商工業の活性化を図ります。また、農産物特産品のブランド化や後継者不足への対応などによる農業の活性化に向けた取組を推進します。

地域資源の活用 の推進

本市の交流人口を増加させ、活気があふれるまちとなるよう、訪れる方が快適に過ごすことができる環境整備やインバウンドへの対応なども含め、玉丘古墳や鶉野飛行場跡地などの歴史資源や、豊かな自然を実感できる県立フラワーセンターなどの自然環境等を活かした観光の振興を図り、地域の資源を発掘し活用した街の魅力づくりに取り組んでいきます。

観光資源の写真を掲載予定

基本方針3 安全で安心な社会をつくる

本市は自然災害が比較的少ない地域ではありますが、地震や台風など大規模な災害への準備や地域における犯罪の防止などについての関心が高まっているなかで、自分や家族及び財産を守るための防災・防犯体制の充実など、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりが求められています。

そのため、全ての市民が安全で安心な生活を送ることができるよう、地域と連携した防災・防犯体制の充実に取り組むとともに、自然と調和した良好な都市環境の構築や道路・交通環境の向上、地球環境にやさしいライフスタイルの浸透や自然環境の保全を推進します。

市民が安全・安心に暮らせる環境の充実

誰もが安全に安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実や、地域における支え合いの仕組みづくりなど災害に強いまちづくり、防犯体制の強化による犯罪を起こさせない地域づくりを進めるとともに、消防・救急体制の充実を図ります。

自然と調和した、快適な都市環境の創出

市民が快適で暮らしやすく、住み続けたいまちとなるよう、自然環境と調和した都市空間の形成や、生活・経済の基盤となる道路やライフラインとしての役割を果たす上下水道など都市基盤の計画的な整備・更新、良好な住環境づくりや、空き家対策などを進めるとともに、高齢化の進行も見据えた、誰もが利用しやすい公共交通網の形成を推進します。

まち全体での地球環境の保全

本市の魅力でもある恵み豊かな自然を、次の世代に引き継いでいくことができるよう、再生可能エネルギーの利用促進など、循環型社会の構築に向けたライフスタイルの浸透を図るとともに、里山などの自然環境や生物多様性の保全など、環境にやさしく美しい地域づくりを進めます。

基本方針4 ともに活躍しまちの魅力を高める

全国的な人口減少や東京をはじめとした大都市への人口集中などを背景として、多くの地方自治体はその運営において危機的状況に直面しています。今後も人口減少と高齢化が進行し、市民ニーズが複雑化することが想定されるなか、全市的なつながりをより強固なものとし、全員が一丸となって行財政の運営にあたっていくことが求められます。

本市では、令和元年度に「加西市協創のまちづくり条例」を制定しており、今後は地域主体のまちづくりの活性化と、関係人口も見据えたより広い枠組みでのまちづくりの推進を推進していきます。また、シティプロモーションを通じたまちのファンづくり、外国人との協働によってつくられる多文化共生の地域づくり、効率的な行財政運営にも取り組んでいきます。

協創のまちづくり の推進

「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、関係市民も含めた全市的なまちづくりの推進体制を構築するとともに、昔ながらの地域コミュニティのさらなる強化を図ります。また、まちの魅力発掘やブランディングなどに取り組むとともに、加西市の情報を市内外問わず積極的に発信していきます。

共生の平和のまち の実現

市民の平和に対する意識の高揚を図るとともに、全ての人の人権が尊重され、性別や年齢、国籍や障がいの有無など、様々な状況にある人々が共生できるまちとなるよう、多様な人権問題への対応、男女共同参画社会の形成に向けた啓発、多文化共生に向けた地域づくりなどに取り組めます。

効率的で持続可 能な行財政運営

限られた人員や予算のなかで効率的・効果的な行財政運営が実現できるよう、ICT の活用などによる市民サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、職員の能力向上や意識改革に取り組めます。また、市内公共施設の適正な維持管理、他自治体との広域的な連携によるまちづくりの推進に取り組めます。

第3節 目指す持続可能なまち

1 持続可能な開発目標(SDGs)

「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals, SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた国際目標です。「誰一人として取り残さない」ことを基本理念として掲げており、貧困撲滅や差別解消、環境と調和した都市整備など、17の分野別目標が掲げられています。

国際的な推進が求められている本目標は、先進国である日本においても積極的な推進が始まっており、その取組は国や都道府県だけでなく、企業や地方自治体もその推進の主体として関わっていくことが求められています。

2 加西市における SDGs

本市においても、基本理念の具体化にあたっては、SDGsの推進を地球規模での貢献といった視点だけでなく、掲げられているすべての目標が市民の暮らしをよりよいものとし、加西市で暮らしたい、いつまでも暮らし続けたいと感じられる持続可能なまちの実現の手がかりとなる考え方としてとらえ、その実現に向けて、全市を挙げて積極的に取組を推進していきます。

本市では、まちの地域特性と総合計画の基本方針を踏まえ、以下の4つの目標を中心に実現を目指して取組を進めていきます。

基本方針 1



目標3 すべての人に健康と福祉を

《目標の内容》

あらゆる年齢のすべての人々健康的な生活を確保し、福祉を推進する

《加西市の目指す姿》

「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を実現するために、全てのライフステージに対応できる福祉支援体制を充実させるとともに、健幸都市の実現に向けた市民一人ひとりの健康に対する意識の向上に向けた取組を進め、子どもから高齢者まで、誰もがどんな時でもいきいきと健康に暮らすことができるまちを目指します。

《関連する施策分野》

- 子育て支援
- 地域福祉・社会保障
- 高齢者福祉
- 障がい者福祉
- 健康増進
- 保健・医療



目標8 働きがいも経済成長も

《目標の内容》

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

《加西市の目指す姿》

加西インター産業団地など、良好な立地条件を有する地区を中心として企業誘致を進め、市民の雇用ニーズの実現を目指します。また、ワーク・ライフ・バランスが保たれ、自分らしく働くことのできる職場環境の実現を目指します。

《関連する施策分野》

- 農業
- 商工業
- 雇用・勤労者福祉



目標11 住み続けられるまちづくりを

《目標の内容》

包摂的で安全かつ強靭で持続可能な都市及び人間居住を実現する

《加西市の目指す姿》

加西市の地域特性である歴史文化あふれる自然景観と、普段の暮らしにおける利便性が両立できる、安全安心の生活や移動手段が実現されたまちを目指します。

《関連する施策分野》

- 防災・防犯・交通安全
- 危機管理対策
- 土地利用
- 住環境整備
- 空き家対策
- 都市景観
- 道路・公共交通



目標17 パートナーシップで目標を達成しよう

《目標の内容》

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

《加西市の目指す姿》

住みやすい、住みたいまちづくりを進めるために、性別や年齢、出身や国籍を問わず、市外の人たちも含め、様々な人たちが加わった協創のまちづくりを進めるとともに、近隣市町と協調するまちづくりの推進体制の実現を目指します。

《関連する施策分野》

- 協創のまちづくり
- コミュニティ
- 広報・広聴
- 多文化共生
- 広域連携の推進

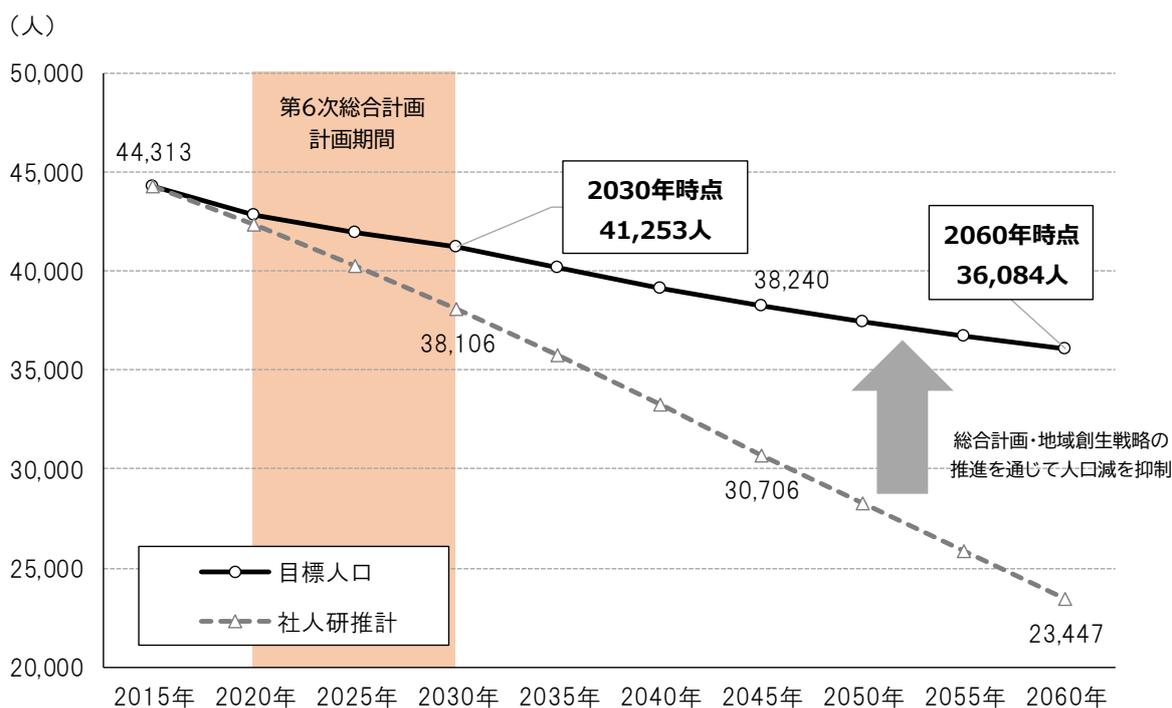
第4節 将来人口

国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が示す将来人口推計(社人研推計)では、加西市は今後も人口減少・少子高齢化が継続する予測となっており、本計画の最終年度である2030年には38,106人、40年後の2060年には23,447人と現在の半分近くまで人口が減少することが見込まれています。

一方で、「第2期加西市地域創生戦略」に基づく、合計特殊出生率の向上と社会動態の改善を仮定した市独自の将来人口推計(目標人口)では、2030年時点で41,253人、2060年には36,084人で、人口減少は進行するものの、社人研推計よりもゆるやかな減少となり、まちの持続可能性を維持できる人口規模になることが見込まれます。

本市が将来にわたって活力ある地域社会を維持し、将来的な人口規模の回復を目指すため、以上のような長期的な展望に基づき、生産年齢人口の増加など人口減少の抑制に取り組むと同時に、人口の変化に対応したまちづくりを進めます。

■将来人口推計



資料:加西市「第2期加西市地域創生戦略」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

第5節 土地利用の基本的方向

- 加西市では、急速な人口の減少と高齢化が進んでいることから、現在の小学校区を基本にコミュニティの核となる拠点エリアを維持しつつ、都市機能の適正な集約化を目指したまちづくりを進めます。
- 土地利用の方針としては、現在の市街地の維持・充実を図り、公共施設・商業施設などを適切に配置・誘導することで、良好な市街地形成の実現を目指します。
- 市街化区域においては、用途地域をはじめとする土地利用の規制・誘導の制度により、適切な土地利用を図っていきます。
- 近年の土地利用の動向と地域ごとの将来像を踏まえ、市街化区域への編入、用途地域の変更、地区計画の策定などを進めます。
- 様々な制度や手法を活用し、市街化区域内の低未利用地の解消や地域特性に応じた生活環境の向上に努めます。
- 市街化調整区域では、地区計画・特別指定区域制度などの活用により集落環境の維持・形成、地域住民の雇用につながる市内企業拡張、地域住民が主体となった地域の課題解決・目標実現に向けたまちづくりなどにより地域の活性化を促進します。

■土地利用の方針

市街地ゾーン	住宅地	○低層の専用住宅が立地する住宅市街地、歴史的なまちなみが残る旧市街地及び土地区画整理事業を行った住宅市街地などについては、良好な市街地の維持・充実を図る「住宅地」として位置づけ、住宅地としてのゆとりや快適性の維持・充実を促すなど、居住促進エリアの形成を図り、住環境の維持・形成に努めます。
	商業地	○北条町駅を中心として周辺地域へ放射状に延びる主要地方道三木穴栗線、主要地方道多可北条線、市道北条栗田線などの幹線道路において沿道サービスを提供する市街地、北条町駅周辺で大型商業施設が立地する市街地については、都市生活や都市活動のための中心的な役割を果たす「商業地」として位置づけ、商業地としての利便性を享受できる施設の維持・充実を促すなど、商業環境の維持・形成に努めます。また、県の広域土地利用プログラムで準広域商業ゾーンのみ立地可能な大型商業施設については、市街地の魅力向上のため、丸山総合公園やホテル、公共施設などとの一体的な回遊性を創出できる都市機能・交流エリアの形成を図る位置への立地誘導を図ります。
	工業地	○大企業などの工場が集積している鎮岩工業団地、加西工業団地、加西東産業団地、加西南産業団地、繁昌町国道372号沿線地区、鶉野飛行場跡地東部地区、及び加西インター周辺地区を加西市及び兵庫県の産業を牽引する「工業地」として位置づけ、工業地として既存施設の維持・充実を促すなど、工業環境の維持・更なる充実に努めます。

		○工業地については、周辺の住宅地や集落地区、農業地区、山林地区との調和を図ります。また、工業地は住宅地から離れており、通勤に不便であることが多いことから、職住近接のまちづくりのために、工業地及びその周辺地域で従業員などの住宅と生活利便施設の確保に努めます。
田園ゾーン	集落地区	○既存集落地を含む住宅地については、生活基盤強化による周辺地域との連携の充実や地域のコミュニティの強化を図るなど住環境の充実に努めます。また、職住近接のまちづくりと地域活力再生のため、地縁者、地域勤労者及び新規居住者のための住宅用地の創出と地域企業の拡張などを支援します。
	農業地区	○市内全域に広がりを見せる緑豊かな田園は、ほ場整備率約 85%で優良な一団の農業地域を形成しています。広範な農地の保全と安定した農業生産力の確保のため、集落営農の組織化や地域の担い手の育成に取り組むとともに、農業振興地域整備計画を踏まえ、良好な農業環境の維持と生産効率の向上に努めます。
自然ゾーン	山林地区	○山林などの自然地については、都市に潤いをもたらす緑豊かな里山として維持・保全を図るなど、自然環境の維持・保全に努めます。

■土地利用イメージ

後日別データに
差し替え予定



資料:加西市都市計画マスタープラン(平成 30 年3月中間見直し)

第6節 計画の体系



基本政策

具体的施策

一貫した子どもへの支援体制の充実

- ①子育て支援 ②学校教育 ③青少年教育

生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

- ①生涯学習・スポーツ

ふだんのくらしを愉しむ福祉の充実

- ①地域福祉・社会保障 ②高齢者福祉 ③障がい福祉

健康・医療の充実

- ①健康増進 ②保健・医療

地域経済活性化の推進

- ①農業 ②商工業 ③雇用・勤労者福祉

地域資源の活用の推進

- ①観光 ②歴史・文化

市民が安全・安心に暮らせる環境の充実

- ①防災・防犯・交通安全 ②危機管理対策
③消防・救急 ④消費者保護

自然と調和した、快適な都市環境の創出

- ①土地利用 ②住環境整備 ③空き家対策
④都市景観 ⑤上下水道の整備 ⑥道路・公共交通

まち全体での地球環境の保全

- ①環境保全 ②循環型社会・再生エネルギー

協創のまちづくりの推進

- ①協創のまちづくり ②コミュニティ
③シティプロモーション ④広報・広聴 ⑤開かれた行政

共生の平和のまちの実現

- ①人権 ②男女共同 ③多文化共生

効率的で持続可能な行財政運営

- ①行財政運営 ②公共施設の維持管理
③ICTの利活用 ④広域連携の推進

第7節 評価・検証

本計画の評価・検証については、PDCAサイクルの考え方に基づき、評価検証とフィードバックを繰り返しながら進めていきます。

また、Check(評価)については、庁内関係部署による内部評価の実施に加え、地域の産学官金労言老若女の有識者によって構成される「加西市総合政策審議会(仮称)」における外部評価を取り入れるものとします。

■第6次加西市総合計画の推進における Check(評価)の内容

【内部評価】

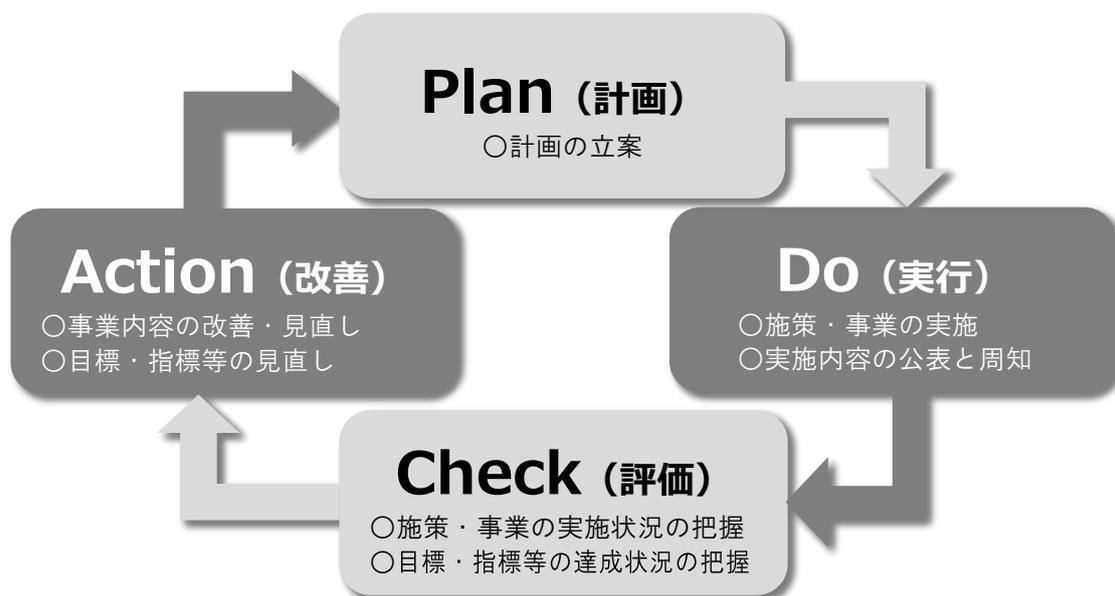
○毎年度、庁内関係部署による行政評価により、実施した取組の成果や進捗状況を把握・分析します。その際には、各種指標や財政分析等を十分に活用します。なお、行政の取組の成果は、数値や費用対効果だけで測ることは困難なものも多いため、数値では表せない成果などについても評価を行うよう留意する必要があります。

【評価指標】

○評価指標は、取組を行うことで実現できる成果や、目標に向けて取組をどれだけ行うかの活動量などを指標として、取組の成果や進捗状況をできるだけわかりやすく、客観的に評価できるものを設定することとします。

【外部評価】

○平成 28 年度より、地域の産学官金労言老若女の有識者によって構成される「加西市元気なまちづくり市民会議」を開催し、市民目線による施策評価を実施してきました。今後も、施策評価については、外部委員による施策の達成状況を数値で示す数値評価や、専門的見地からの提言を受けて評価するものとします。



あ

◆インフラ(いんぷら)

インフラストラクチャー(Infrastructure)の略。産業や社会生活の基盤として整備される建築物や道路・橋りょうなどの施設・整備のこと。

◆インバウンド(いんばうんど)

インバウンドツーリズムの略称。外国人の訪日旅行、または訪日旅行客のことを指す。

◆温室効果ガス(おんしつこうがす)

地球温暖化の原因となりうる気体。二酸化炭素やメタン、フロンなどが該当する。

か

◆外国人技能実習生(がいこくじんぎのうじっしゅうせい)

日本国内の技術を発展途上地域等へ移転するため、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、技能等の習得に携わる外国人。

◆広域連携(こういきれんけい)

多様化・複雑化している課題などに対して、複数の自治体が共同で対応することで解決を図る考え方。

◆合計特殊出生率(ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ)

一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを表す指数。

◆国土強靱化(こくどきょうじんか)

どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築することを目的とした政策。

◆国立社会保障・人口問題研究所(こくりつしゃかいほしょう・じんこうもんだいけんきゅうじょ)

厚生労働省に所属する、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行う機関。

◆国連サミット(こくれんさみっと)

正式名称は「国連持続可能な開発サミット」。2015年9月に国際連合によって開催され、SDGsが採択された会議のこと。

さ

◆在郷町(ざいごうち)

中世から近世の時代に、主要経済都市の近郊にある農村部などで発生した町。農民のほかに商工業者も多く在住していたため、都市と農村の両方の性格を併せ持っている。

◆市街化区域(しがいかくいき)

都市計画法により定められた、すでに市街化を形成している区域および優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

◆市街化調整区域(しがいかちょうせいいき)

都市計画法により定められた、開発が抑制されている区域。

た

◆地域共生社会(ちいききょうせいしゃかい)

障害の有無や性による差、年齢差などに関わらず、誰もがお互いの人権を尊重し、いきいきと生活できる社会。

は

◆働き方改革(はたらきかたいかく)

就労の場における、雇用環境と生産性の向上に向けた一連の取組。長時間労働の是正や多様な柔軟な働き方の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保などに主眼を置いている。

や

◆有効求人倍率(ゆうこうきゅうじんばいりつ)

企業からの求人数(有効求人数)を、公共職業安定所(ハローワーク)に登録している求職者(有効求職者数)で割った値で、雇用状況から景気を知るための指標として使用される。

◆用途地域(ようとちいき)

住居、商業、工業といった建築物の用途を適切に配分することにより、都市の土地利用の基本的な枠組みを定める考え方。

ら

◆リユース(りゆうーす)

使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること

わ

◆ワークショップ(わーくしょっぷ)

地域に関わる様々な立場の方々が集まり、まちの課題や将来の方向性、必要な取組などについて検討する場の総称。会議とは異なり、少人数のグループでの検討やゲーム形式での実施など、より気軽に意見を出し合える雰囲気をつくることに重点をおいている。

◆ワーク・ライフ・バランス(わーく・らいふ・ばらんす)

「仕事と生活の調和」と訳され、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く方一人ひとりが意欲を持って、働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。

英数字

◆IoT(あいおーていー)

Internet of Things の略称。あらゆる物がインターネットを通じてつながることで実現するサービス、ビジネスモデル、それを可能とする技術の総称。

◆ICT(あいしーていー)

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

◆RPA(あーるぴーえー)

Robotic Process Automation の略称。主に定型作業について、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念

◆AI(えーあい)

Artificial Intelligence の略称で、人工知能と訳される。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のことを指す。

◆SNS(えすえぬえす)

Social Networking Service の略称。インターネットを通じて交流や情報共有を行うサービス。Twitter や LINE、Facebook や Instagram などがSNSに含まれる。

◆Society5.0(そさえていごーてんぜろ)

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会のこと。

◆DX(でいーえっくす)

Digital Transformation の略称。情報通信技術が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革のことで、広く産業構造や社会基盤にまで影響が及ぶとされる。

◆PDCAサイクル(ぴーでいーしーえーさいくる)

計画(Plan)、実行(Do)、評価検証(Check)、改善(Action)の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する業務管理手法。

◆5G(ふあいびー)

5th Generationの略称。1G、2G、3G、4Gに続く無線通信システムで、高速での大容量通信、低遅延、多数同時接続を可能とする。

今後の計画策定スケジュール（案）

内容	令和元年度		令和2年度			
	2	3	4	5	6	7
市民等からの意見集約・会議等						
団体等ヒアリング・意見交換	→					
元気なまちづくり市民会議	19 pm		※終了			
総合政策審議会（元気なまちづくり市民会議から組織変更）					●	●
議会説明（総合計画（基本構想）・地域創生戦略）	19 am				●	
意見集約・精査	→	→				
パブリックコメント（地域創生戦略）	21 以降	→				
検討・作成作業						
総合計画（基本構想）	→	→				
総合計画（基本計画・実施計画）			●	→	→	→
地域創生戦略	→					
地域創生戦略（アクションプランの見直し）			●	→	→	→
まち・ひと・しごと創生推進本部						
市長・副市長への説明	10 pm ・20 am			●		
会議の開催	10 am ・20 am			●		
庁内検討委員会						
会議の開催	4 am		●			
分野別課題の分析作業			●	→	→	
総合計画（基本計画・実施計画）の精査						●
地域創生戦略（アクションプラン）の精査						●
人口増対策 PT（総合計画等策定G）						
会議の開催			●		●	
分野別課題の分析作業			●	→	→	
総合計画（基本計画・実施計画）の立案・整理					●	→
地域創生戦略（アクションプラン）の立案・整理					●	→
各部署						
総合計画（基本構想）・地域創生戦略の提示			●			
総合計画（基本計画・実施計画）の総括・検証			●	→		
地域創生戦略（アクションプラン）の総括・検証			●	→		
分野別課題の提示					●	
総合計画（基本計画・実施計画）の立案・整理					●	→
地域創生戦略（アクションプラン）の立案・整理					●	→